

厚生労働科学研究費補助金

地域医療基盤開発推進研究事業

歯科医療従事者の働き方と  
今後の需給等に関する調査研究

(19IA1010)

令和元年度～令和2年度 総合研究報告書

研究代表者 三浦 宏子

令和3年(2021)年3月



# 目次

## I. 総合研究報告書

1. 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究……………1  
三浦宏子

### (資料)

- ① CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究 ……………13  
大島克郎、竹井利香、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、則武加奈子
- ② 歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する調査……………19  
田野ルミ、三浦宏子、福田英輝、大島克郎、則武加奈子
- ③ 歯科衛生士の働き方に関する意向分析(2): 歯科衛生士総合研修センターでの調査……………31  
則武加奈子、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、大島克郎
- ④ 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する  
分析……………45  
大島克郎、三浦宏子、田野ルミ、則武加奈子、福田英輝
- ⑤ 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析……………55  
大島克郎、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、則武加奈子
- ⑥ 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業率……………61  
福田英輝、大島克郎、三浦宏子
- ⑦ 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析……………75  
大島克郎、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、則武加奈子

- II. 研究成果の刊行に関する一覧表……………85

## 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究

研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授

### 研究要旨

**【目的】** 本研究事業の目的は、若年層の歯科医療従事者の就業意向や動向の可視化を図り、歯科衛生士と歯科技工士の今後の人材供給の在り方を検討することである。令和元年度から令和2年度にかけて、就業前の歯科衛生士養成機関の卒業年次の学生に対しての就業意識に関する全国調査を行うとともに、厚生労働省事業として開設された歯科衛生士研修センターの修了者に対しても就業意識に関する調査を行い、卒前・卒後の両面より分析を進めた。歯科技工士については、歯科技工士の今後の働き方に大きく影響を与えるコンピュータ支援設計・製作（CAD/CAM）による仕事量削減効果について、令和2年度に調査を行った。また、政府統計等の2次データ分析により、性別・年齢階級別の歯科技工士就業率、歯科技工士の継続就業率、歯科衛生士の継続就業率、歯科医療従事者数の地域格差等について明らかにした。

**【方法】** 歯科技工士に対して、郵送法によるCAD/CAMに関する自記式質問紙調査を行った（対象165名、回収率78.8%）。各種補綴装置、陶材焼付鑄造冠、ジルコニアクラウンの製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めるとともに、CADの業務状況を調べた。歯科衛生士調査については、歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生6,264名から得た就労および職業に対する意識や意向に関する全国調査データを分析し、今後の若年歯科衛生士の就業動向を推測するとともに、首尾一貫感覚を指すsense of coherence（以下、SOC）との関連性を含めて検討した。加えて、厚生労働省が平成29年度より実施している「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」を利用した歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観、職業観を分析した。これらの調査に加えて、政府統計等を用いた2次分析を行い、歯科技工士と歯科衛生士の就業に関する全国状況と地域偏在について分析した。

**【結果】** CAD導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化や負担軽減につながったと感じている者は約6割であった。わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まると考えている者は54.6%であり、制度としてCADはテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は77.7%であった。5丁のCAD/CAM冠の製作に要する時間は90.8分であった。歯科衛生士養成機関の卒業年次在籍生への調査においては、希望勤務年数が長いほど学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。歯科衛生士学生のSOCと職業観および就労観との関連性が明らかになり、首尾一貫感覚が高い者ほど職業意識が高かった。歯科衛生士研修センター受講修了者に対する調査では免許取得直後、求職中・復職直後の歯科衛生士の研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間や環境の獲得、自信の獲得につながっていた。

政府統計等の二次データ分析の結果、歯科技工士の20歳代の就業率は47.9%、30歳代は29.0%、40歳代28.2%であった。歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。一方、歯科衛生士では、20歳代歯科衛生士の継続就業率は100%を下回るものの、30歳代および40歳代では継続就業率が100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向はほぼ同

### 研究要旨（続き）

様であった。歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていた。歯科技工士は歯科専門職種の中なかで最も大きな偏在を示していた。歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスを多く提供していた。

**【結論】** 20歳代後半で、既に歯科技工士としての未就業者率が半数以上に達し、早期離職対策は喫緊の課題であることが示唆された。歯科技工士の業務におけるCAD/CAMの拡大は、若手歯科技工士の就業率の向上に役立つことが期待される。歯科技工業務の一部を、今後テレワークでも対応できるようにする等の制度上の工夫は、今後検討すべきである。歯科衛生士の早期離職を抑制するうえでも歯科衛生士養成機関や卒後研修機関でのさらなる教育支援は必須であり、知識・スキルの習得以外に免許取得直後での仕事のやりがいの体得も重要である。国の統計データ等の2次分析では、20歳代の継続就業率が他年代と比較して低率であったことは両職種に共通した事象であり、歯科医療従事者の早期離職対策をさらに推進する必要がある。また、歯科衛生士の30-40歳代の継続就業率から、これまでの復職支援対策は一定の効果を有したことが示唆された。

## 研究組織

### <研究分担者（50音順）>

大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学・教授  
田野 ルミ 国立保健医療科学院・生涯健康研究部・主任研究官  
則武 加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院 歯科総合診療部 助教  
福田 英輝 国立保健医療科学院・統括研究官

### <研究協力者（50音順）>

竹井 利香 日本歯科大学東京短期大学・准教授

## A. 研究目的

歯科保健医療サービスを効果的に提供するためには、歯科医療専門職の勤務状況を可視化し、今後の歯科医療従事者の供給量を検討する必要がある。国においても「歯科保健医療ビジョン」の提示および「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」での検討等を行っているところであるが、より効果的に歯科保健医療サービスを提供するためには、歯科衛生士や歯科技工士等の歯科医療従事者の働き方を踏まえた将来の供給体制を詳細に分析する必要がある。しかし、歯科医療従事者の働き方を踏まえた体系的な調査研究は少なく、年代ごとの就業状況を踏まえた供給量推計は十分になされていない。歯科衛生士と歯科技工士では就業に関連する諸要因が異なるが、いずれの職種も若年層の早期離職が問題となっている。しかし、これまで歯科医療従事者の早期離職に関する詳細な調査研究は不足しており、近年の全国的な状況を踏まえた詳細分析が十分になされてこなかった。

それらのことを踏まえ、令和元年度の本研究事業では、20歳代の歯科衛生士と歯科技工士の早期離職傾向を把握することを主眼に調査研究を進めた。令和2年度では両職種の離職・復職に関する要因分析をさらに進めた。歯科衛生士調査については、養成施設への調査結果をもとに、卒業年次の学生の就業観に影響を与える要因分析をさらに詳細に進めた。研修センター修了生への調査については、さらにサンプル数を増やし、現在、国の事業費で運営されている全研修センターからデータを得て、分析を行った。歯科技工士においては、「歯科技工士の要請・確保に関する検討会報告

書」でも指摘がなされたコンピュータ支援設計・製作（CAD/CAM）による仕事量削減効果に関するタイムスタディ研究を行い、可視化を図った。また、国の統計データを二次利用することにより、歯科衛生士と歯科技工士の継続就業率を都道府県別に求めるとともに、両職種の配置数の地域格差の現状についても明らかにした。これらの異なるアプローチによる研究を多面的に進め、今後の歯科医療従事者の人材確保に向けた対応策について検討した。

## B. 研究方法

令和元年度と2年度の研究事業は、歯科衛生士・歯科技工士に対する自記式質問紙調査と政府統計等を用いた全国状況の把握の2分野から構成された。歯科衛生士調査については、歯科衛生士養成機関とその卒業年次の学生に対する全国調査と、厚生労働省補助事業ないしは委託事業で設立された研修センターでの研修プログラム修了者への調査を行った。また、歯科技工士に対しては、CAD/CAMに要する作業時間と従来法に要する作業時間の詳細について、自記式でのタイムスタディを行うとともに、CAD/CAM推進と若手人材の確保に関する意識調査を行った。政府統計等を用いた分析では、歯科技工士と歯科衛生士の継続就業率を都道府県レベルで算出するなど、全国的な状況に関しての可視化を図った。

以下、研究テーマごとに各々の研究方法の概要を記載する。

### I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

#### 1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

調査対象は、事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力の得られたCAD/CAMシステムを扱ったことがある歯科技工士165人とした。調査方法は、郵送法による自記式質問紙調査とし、130名の回答を得た（回収率78.8%）。調査期間は2020（令和2）年11月26日から同年12月28日までとした。

質問紙調査に用いる調査票には、対象者の属性やCADの業務等の状況に関する項目を設定した。また、5「を対象とした各種補綴装置（全部鋳造冠、CAD/CAM冠（レジン）、陶材焼付鋳造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材））の製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めた。

#### <倫理的配慮>

本研究は無記名による自記式質問紙調査とし、各調査対象者に対しては調査の趣旨と内容を書面にて示すとともに、調査結果の公表に際して個別の情報を利用することはないことを明記した。本研究は、事前に北海道医療大学歯学部倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：第199号）。

#### 2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

##### （1）歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

全国の歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生を対象とした、郵送法による無記名の自記式質問紙調査を2019年11月の3週間に実施した。養成機関からは地域と修業年限の回答を得た。学生票の質問項目は、①属性（性別、年齢、昼・夜間部別、養成機関入学直前に修了した教育課程）、②歯科衛生士を志望してよかったと思うか、③歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思うか、④生涯、歯科衛生士として働き続けたいと思うか、⑤歯科衛生士養成機関でのキャリア教育の受講経験、⑥ワークライフバランスの意向、⑦キャリア展望、⑧歯科関係の研修会等への継続参加希望、⑨認定歯科衛生士の取得意向、⑩SOCスケール、⑪歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑫卒業直後に歯科衛生士として就職するか否か、⑬卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑭就職先を決める際

に重視すること、⑮卒業直後の就職に対する不安なこと、について質問した。

## (2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターを2020年3月までに受講した215名を対象とした。郵送法による無記名の自記式質問票調査を実施した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や勤労観および職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）、③属性を主要項目とした29問の質問を設定した。2019年度に実施した結果と合わせて、はじめに、全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満（以下「新人」）、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満（以下「復職」）、免許取得後3年以上かつ離職歴のないもの（以下「継続」）の3群に分け、各々における傾向を分析した。

### < 歯科衛生士調査に関する倫理的配慮 >

国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12254）。調査協力は自由意思によるものとするを調査依頼文に明記した。

## II. 政府統計等を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

### 1. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との2種類の既存データを用いて分析した。歯科技工士免許登録者数のデータについては、厚生労働省から性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数のデータ（2018年12月末時点）の提供を受けた。就業歯科技工士数のデータについては、衛生行政報告例（隔年報）の公表データを使用し、2000～2018年における就業場所別・性別・年齢階級別の数値を用いて、データ加工を行った。性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率は、2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して算出した。

次に、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数の推計値を算出したうえで、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者との等式を仮定し、両者の関係を分析した。

### 2. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

データは、衛生行政報告例（隔年報）の就業歯科技工士数の数値を用いた。統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。対象とする調査年は、2004年・2006年・2008年・2014年・2016年・2018年とした。継続就業率を算出するために、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率を算出した。次に、これにより得られた各年の変化率の平均値を算出し、10年後の継続就業率を求めた。

### 3. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

平成16年・18年・20年の衛生行政報告例の統計情報、およびこれら基準年度の10年後である平成26年・28年・30年のそれを用いて、年齢区分別、就業場所別、およびブロック別における「継続就業率」を、コホート変化率法にて算出した。

#### 4. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

統計法に基づき、厚生労働省から医療施設静態調査および患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、次の①～③の分析を行った。①市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布について、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。②歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病数との関係について、医療施設静態調査と患者調査のデータを用いて重回帰分析により評価を行った。③歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性について、医療施設静態調査のデータを用いて、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析により評価を行った。

##### <政府統計データを用いた分析における倫理的配慮>

事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12289）。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科衛生士・歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

### C. 研究結果

#### I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

##### 1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

調査票の回収数は130人（回収率：78.8%）であった。CADの導入による日常の歯科技工業務への変化について確認したところ、「技工業務の時間の効率化につながった」が85人（65.4%）で最も多く、次いで「技工業務の負担が軽減した」が81人（62.3%）であった。今後、わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は71人（54.6%）であった。今後、制度としてCADはテレワーク（自宅等でのPC上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は101人（77.7%）であった。補綴装置製作に要する時間については、全部鋳造冠は102.4分、CAD/CAM冠（レジン）は90.8分、陶材焼付鋳造冠は208.6分、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材）は221.8分であった。

##### 2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

###### （1）歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

調査票を発送した162校の養成機関のうち、150校から6,270名分の調査票の返送があった。歯科衛生士志望に肯定感がある者60.7%、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている者50.4%、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者84.2%、キャリア展望が描けている者（描けている/やや描けている）43.0%、キャリア教育の受講経験がある者27.2%、仕事と生活と両立を考えている者76.3%、継続的に歯科関連の研修会等に参加希望の者（とても思う/やや思う）67.1%、認定歯科衛生士を取得意向のある者（とても思う/やや思う）49.7%だった。希望勤務年数は「3～5年未満」が最も多く45.0%、次いで「5年以上」36.1%、「3年未満」18.9%だった。「3年未満」を希望した者の生涯勤続希望者の割合は、「5年以上」66.9%のおよそ1/2にあたる33.5%だった。SOC得点（最大21点）の平均（標準偏差）は14.4（3.4）で、合計得点12点以上が全体の85.7%を占めた。歯科衛生士学生の勤労観および職業観はSOCと有意に関連していることが示された（ $p<0.01$ ）。また、歯科衛生士学生の職業観および就労観をSOC得点の低・中・高群における平均点について、分散分析で比較した結果、SOC得点と職業観および就労観に有意な関連性が示された（ $p<0.01$ ）。



## (2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

調査対象者 124 名に回答を依頼した結果、88 通の返送があった（回収率71.0%）。2019 年度分と合わせると、215 名に依頼して 156 通の返送となった（回収率72.6%）。「新人」（32 名、20.5%）、「復職」（111 名、71.2%）、「継続」（13 名、8.3%）であった。回答者の平均年齢は、44.1 歳（22-69 歳）であった。「新人」の平均年齢は 31.7 歳（22-56 歳）、「復職」の平均年齢は 47.6 歳（27 歳 -63 歳）、「継続」の平均年齢は 39.9 歳（26-56 歳）であった。センターでの研修を受講しようと考えた理由は「新たな知識・技術を身につけたい」が27%と最も多く、次いで「スキルの向上」「自信をつけたい」がともに26%であった。回答者の86%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新しい知識・技術が身についた」が62%と最も多く、次いで「自信がついた」（46%）、「相談できる環境・仲間ができた」（44%）と続いた。

回答者のうち 72%は歯科衛生士として離職経験があり、「復職」では職を離れていた理由として 78%が「結婚、子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した。復職を考えたきっかけとしては、「子育てなどがひと段落したから」が 50%と最も多く、次いで「仕事をする必要性ができたから」（27%）であった。

## II. 政府統計を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

### 1. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

20 歳代の就業者率は「24 歳以下」においては男性 56.2%、女性 57.7%であり、「25～29 歳」においては男性 42.9%、女性 40.4%と他の年齢階級に比較して高値を示していた。なお、20 歳代の就業者率は 47.9%、30 歳代 29.0%、40 歳代 28.2%であった。また、今後の歯科技工士の供給量の推計を行う基盤的データを求めるために、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約 5,400人と仮定した場合での 2021～2028 年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数を推計したところ、20 歳代の就業者率が現状の 47.9%で推移する場合は 1,203 人であった。就業者率が現状値より低い 40%で推移する場合は 1,483 人、現状値より高い 60%と 70%で推移する場合は各々 921 人、760 人であった。

### 2. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24 歳→30-34 歳」から「40-44 歳→50-54 歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49 歳→55-59 歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では「30-34歳→40-34歳」から「40-44 歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、その他の年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。また、病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39 歳」以降の年齢層では 100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても 100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

### 3. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

総数における「継続就業率」は、基準となる年齢区分が「25 歳未満」および「25-29 歳」の部分では、それぞれ96.4%および94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34 歳」、

「35-34 歳」および「40-44歳」では、それぞれ131.3%、133.4%、および111.0%と高率であった。全国ブロック別の「継続就業率」は、いずれのブロックにおいても全国とほぼ同様の傾向を示した。しかし、南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックにおいては、基準となる年齢区分が「25 歳未満」および「25-29 歳」の区分においても比較的高い割合を示した。

#### 4. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

各分析の結果、次の①～③の結果が得られた。①ジニ係数は、両年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、両年ともに低値から順番に歯科診療所数、歯科医師数、歯科業務補助者数、歯科衛生士数、歯科技工士数であった。②歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの有意な関連がみられた。歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）等との有意な関連がみられた。③歯科訪問診療を実施している施設のうち、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、人口密度が高くなるほど多かった。また、歯科口腔外科を標榜している施設が多く、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤が多かった。

### D. 考察

#### I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

##### 1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化については、負担軽減と時間効率化が約 6 割を占めており、多くの者が CAD 導入による業務の効率化を感じていることがうかがえる。また、製作時間に関して、CAD/CAM 冠は 90.8 分、全部鋳造冠は 102.4 分と約10分の差であった。しかし、実際には補綴装置の製作に際しては、一つの工程をまとめて行ったり、各工程を複数人で分担して行ったりしているなど、その形態は多様であり、さらに近年では光学印象の進展により、歯科技工士の作業時間の減少につながることも考えられる。このため、本結果のみで時間の負担を単純に比較することは難しい。

過去の厚生労働科学研究の報告によれば、歯科技工士20歳代の就業者率は47.9%であり、30歳代 29.0%、40 歳代 28.2%などの他の年齢階級に比較して高値であるものの、就業者数全体の就業率は他職種に比較して低値を示している。また、歯科技工士免許を取得し就業した後においても、早い段階で離職する者が多数存在することが報告されており、この理由として、「給与・待遇の面」や「仕事内容への不安」などが挙げられている。つまり、これらの報告と本研究結果とを合わせて考えると、若年層の就業率向上には業務負担の軽減のみならず、多様な要因を検討する必要があると考えられる。

厚生労働省の「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」の報告書では、CAD のテレワークを推進したほうがよいという意見が多かったが、本結果においても、同様の意見は約8割であった。特に近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備やCADなどのテレワークなど、より時代のニーズに応じた対応も併せて求められる。

##### 2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

###### (1) 歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

希望勤務年数について、「3 年未満」が約 2 割、「3～5 年未満」を合わせると 6 割を超える本調査の結果に、将来に繋がる前向きな離職がどの程度含まれているか不明である。しかし、看護職のキャリア・アンカーは少なくとも 5年以上の仕事経験によって安定するといわれているように、同じ

医療関係の対人サービスを行う職種として、歯科衛生士においても一定期間の継続した就業が求められると考える。したがって、キャリアアップを目的とした転職の構想があっても、歯科衛生士としての職業基盤をつくる場として、卒業して最初の就職先での職務経験は重要である。実際に、17都府県在住の歯科衛生士約1,700名を対象とした調査では、歯科衛生士免許取得後5年目までの者のうち、歯科衛生士業務に従事していない者の今後については「よい勤務先があればつきたい」と33.8%が回答し、歯科医療以外への就業者は17%にのぼる。これらのことから、今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要がある。

本調査の結果、学生の6割が歯科衛生士志望に肯定感をもち、5割が歯科衛生士として生涯勤続を希望、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者は8割を超えていた。一方、キャリア展望が描けている者は約4割にとどまり、キャリア教育を受けた経験のある者は3割に達していなかった。全国の研修歯科医を対象とした先行研究では、キャリア教育は将来設計を描くにあたり有効である可能性を指摘している。また、女性が医療系職業を継続する意思を高めるために卒前教育の重要性も指摘されている。歯科衛生士学生の就業継続の意思向上に向けて、キャリア展望が描けるような歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育の拡充および学習の機会の提供が求められる。

## (2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

回答者のうち「新人」は32名と少人数であった。受講のきっかけとしては免許交付時に郵送される「チラシ」(34%)、「勤務先の上司・同僚からの紹介」(31%)と多かったが、毎年6000人超の新人歯科衛生士が誕生しており、様々な不安を抱えながらも受講に至らない新人歯科衛生士もいることが想定されることから、新人歯科衛生士に対する更なる周知や、研修を受講しやすい環境づくりをさらに進めるとともに、受講人数増加にも耐えうる研修センターの準備も求められる。また、卒前教育やセンターなどでの卒直後教育(なるべく早い時期に)として、歯科衛生士の社会的意義・やりがいを積極的に伝え、体感させることが歯科衛生士のキャリア教育として重要視すべきではないかと考える。

一方、今回の回答者のうち「復職」は111名と全体の71%であった。センターを知ったきっかけとしては、インターネットが42%と最も多かった。離職に至った理由としては、78%が「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、復職を考えたきっかけとして、52%が「子育てなどがひと段落したから」、27%が「仕事をする必要性ができたから」と続いた。これまで結婚・出産に伴う退職が多くなされていたこと、子育てがひと段落したのちに復職を検討したことがうかがえるが、子育て後に復職すると離職期間が長くなってしまうことが懸念される。今後は、育児と歯科衛生士業務の両立支援のさらなる推進が重要と考えられる。

## II. 政府統計を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

### 1. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

これまで性別・年齢階級別に提示されてこなかった歯科技工士の就業者率を明示することができた。30歳代半ばまでは男女ともに直線的に就業者率が低下する状況にある。その一方、25歳未満では男性で56.2%、女性で57.7%の就業者率を示している点に着目したい。20歳代前半の新卒歯科技工士の職業モチベーションを維持できる方策の導入は喫緊の課題と考えられる。また、昨今の歯科技工士養成機関における入学者数の減少や、これに伴う閉校等の社会状況を鑑みると、今後の対策としては、特に20歳代などの若年層の離職防止を図り、就業者率を少しでも高めることを優先する必要があると考えられる。特に、近年では歯科技工士の新規免許登録者における女性の割合が増加していることから、女性が就業しやすい環境整備や福利厚生拡充や、CAD/CAM作業に際してのテレワーク

等の推進などを検討することにより、ワークライフバランスを図り、継続就労が可能な就業形態に変化することが強く求められる。

## 2. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

歯科技工所に就業する継続就業率では性別による差異がみられたが、地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。女性では、30～44歳の者の10年後の継続就業率は100%を上回っていたが、若年層と高齢層では100%を下回っていた。一方、若年層での継続就業率が100%を下回っていたことから、20歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示唆された。歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備を図る必要があると考えられた。

## 2. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

年代が進むにつれて、就業場所の多様化がみられることから、復職支援にあたっては歯科診療に関する知識や技術にとどまらず、就業場所の多様化に対応したプログラムの構築と提供が必要であると考えられた。歯科衛生士の転職率は高いことが報告されているが、本研究においても基準人口「25歳未満」と「25-29歳」区分においては継続就業率が低く、20歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示された。一方、30歳代から40歳代前半の継続就業率は、いずれの就業場所あるいは地域ブロックにおいてほぼ100%を超えており、新たな就業歯科衛生士の参加があったことを示唆された。30-40歳代を中心とした復職支援の拡充を継続してすすめることの有用性が示された。

## 3. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると、より偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連が認められた。他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。

歯科衛生士に関しては、口腔疾患の予防管理等の担い手としての役割が期待されている一方で、昨今では特に歯科診療所における人材不足が指摘されている。本研究からは、歯科衛生士が多い歯科診療所では検査・健康診断等の保健医療サービスを多く提供する傾向にあった。また、2017年時点における歯科診療所のジニ係数が0.23であるのに対し、歯科衛生士が0.35であり、歯科衛生士不足の地域差が生じていることが示唆された。

また、近年の就業歯科技工士数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある。本研究においても、歯科技工士のジニ係数が、2017年で0.58と高値を示していたことは前述した傾向を裏付けるものであるといえる。一方、本研究では、歯科技工士数が多い歯科診療所では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴などの歯科医療サービスの提供が多いことが明らかになった。近年では歯科診療所に通院する患者の高齢化が進んでいるが、歯科診療所では特にその傾向が高く、補綴装置等の製作を外部委託ではなく、院内技工で対応しているケースが多いと考えられる。

## E. 結論

歯科技工士の業務におけるCAD/CAMの拡大は、若手歯科技工士の就業率の向上にも一定の効果が

期待されると考えられる。歯科技工業務の一部を、今後テレワークでも対応できるようにする等の制度上の工夫は、今後検討する必要性が示唆された。歯科衛生士の早期離職を抑制するうえでも歯科衛生士養成機関や卒後研修施設でのさらなる教育支援は必須であり、免許取得直後での仕事のやりがいの体得も知識・スキルの習得以外に重要である。国の統計データの2次分析では、歯科技工士と歯科衛生士ともに継続就業率は年代によって異なるが、20歳代の継続就業率が他年代と比較して低率であったことは両職種に共通した事象であり、早期離職対策をさらに推進する必要がある。また、歯科衛生士の30-40歳代の継続就業率から、これまでの復職支援対策は一定の効果を有したことが示唆された。

## F. 研究発表

### 1. 総説・著書

- ・大島克郎. 歯科口腔保健を進める上での歯科衛生士の役割. 公衆衛生 2019;83:826-829.
- ・大島克郎. 歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題. 日歯技工誌 2020;41: 1-3.

### 2. 原著論文

- ・Tano R, Miura H, Oshima K, Noritake K, Fukuda H. The relationship between the sense of coherence of dental hygiene students in their graduation year and their view of the profession and attitude to work: A cross-sectional survey in Japan. Int J Environ Res Public Health 2020, 17(24), 9594.
- ・Miura H, Tano r, Oshima K. Analysis of factors related to working status of dental hygienists in Japan. Int J Environ Res Public Health 2021;18(3), 1025.

### 3. 学会発表

- ・田野ルミ、三浦宏子. 歯科衛生士就業状況の現状把握と関連要因の分析-歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査-. 第60回日本歯科医療管理学会; 2019年7月; 東京, 第60回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 56.
- ・大島克郎、安藤雄一. 就業歯科技工士数の将来推計. 第60回日本歯科医療管理学会; 2019年7月; 東京, 第60回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 46
- ・田野ルミ、薄井由枝、三浦宏子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析 第1報 九州地域における分析. 第14回日本歯科衛生学会; 2019年9月; 名古屋, 第14回日本歯科衛生学会抄録集, P. 191.
- ・田野ルミ、三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析. 第2報 北海道地域における分析. 第14回日本歯科衛生学会; 2019年9月; 名古屋, 第14回日本歯科衛生学会抄録集, P. 192.
- ・三浦宏子. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項・中間評価に基づく今後のう蝕予防対策. 第78回日本公衆衛生学会; 2019年10月; 高知, 第78回日本公衆衛生学会抄録集, P. 144.
- ・田野ルミ、三浦宏子、福田英輝、大島克郎. 歯科衛生士の働き方等に関する意向: 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 第79回日本公衆衛生学会総会. 2020.
- ・則武加奈子, 田野ルミ, 福田英輝, 大島克郎, 渡邊洋子, 大城暁子, 新田浩, 三浦宏子. 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業での研修受講者における勤労観. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020.
- ・大島克郎, 三浦宏子, 田野ルミ, 則武加奈子, 福田英輝. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020.

**G. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし



厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書  
**CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究**

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究協力者 竹井 利香 日本歯科大学東京短期大学 准教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

### 研究要旨

**【目的】** 近年の CAD/CAM システムの普及に伴い、歯科技工士の業務形態等も大きく変化していると考えられ、歯科技工の需要・供給を検討するうえで、歯科技工業務の実態を把握することは重要である。本研究報告では、CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAM システムの普及等に関する意見を収集するとともに、CAD/CAM 冠等の製作に要する時間を求め、歯科技工業務の実態を把握することを目的とした。

**【方法】** 対象は、事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力の得られた CAD/CAM システムを扱ったことがある歯科技工士 165 人とした。調査方法は、郵送法による自記式質問紙調査とし、調査期間は 2020（令和 2）年 11 月 26 日から同年 12 月 28 日までとした。質問紙調査に用いる調査票には、対象者の属性や CAD の業務等の状況に関する項目を設定した。また、5 7 を対象とした各種補綴装置（全部鑄造冠、CAD/CAM 冠（レジン）、陶材焼付鑄造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材））の製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めた。

**【結果】** 調査票の回収数は 130 人（回収率：78.8%）であった。CAD の導入による日常の歯科技工業務への変化について確認したところ、「技工業務の時間の効率化につながった」が 85 人（65.4%）で最も多く、次いで「技工業務の負担が軽減した」が 81 人（62.3%）であった。今後、わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まるか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は 71 人（54.6%）であった。今後、制度として CAD はテレワーク（自宅等での PC 上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は 101 人（77.7%）であった。補綴装置製作に要する時間については、全部鑄造冠は 102.4 分、CAD/CAM 冠（レジン）は 90.8 分、陶材焼付鑄造冠は 208.6 分、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材）は 221.8 分であった。

**【結論】** CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化や負担軽減につながったと感じている者は約 6 割であった。わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は 54.6%であり、制度として CAD はテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は 77.7%であった。CAD/CAM 冠の製作に要する時間は 90.8 分であった。今後、近年の歯科技工業務の動向等も含め、より詳細な検証を進めていき、歯科技工の需給分析に資する基礎資料を蓄積していくことが重要である。



## A. 研究目的

補綴装置の製作は、現在ではそのほとんどが歯科技工士に委ねられており<sup>1)</sup>、国民に質の高い補綴装置を提供し続けるためにも、適正な歯科技工士数の確保は重要な課題である。厚生労働省では、歯科技工士の養成・確保について具体的な検討を行うため、2018年5月に「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」を設置し、計8回の会議が行われた<sup>2)</sup>。2020年3月に取りまとめられた同検討会の報告書<sup>2)</sup>によれば、歯科技工に関する現状を把握し、歯科技工士の業務のあり方等を含む歯科技工の将来像について検討することの必要性が指摘されている。とりわけ近年では、CAD/CAMシステムの普及に伴い、歯科技工士の業務形態等も大きく変化していると考えられ、歯科技工の需要・供給を検討するうえで、歯科技工業務の実態を把握することは大きな意義をもつ。

そこで本研究報告では、CAD/CAMシステムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAMシステムの普及等に関する意見を収集するとともに、CAD/CAM冠等の製作に要する時間を求め、歯科技工業務の実態を把握することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1. 調査対象および調査方法

本研究では、まず、調査協力の得られた歯科技工士学校養成所と関連の歯科技工所・歯科診療所等に在籍する歯科技工士を対象に CAD/CAM システムを扱ったことがある者165人を抽出のうえ対象とした。次に、これらの対象者に対して、2020（令和2）年11月26日から同年12月28日までの期間に、郵送法による自記式質問紙調査を実施した。回収された調査票のうち、有効回答を分析対象とした。

### 2. 調査内容および集計

質問紙調査に用いる調査票には、対象者の属性（年齢、性別、歯科技工士免許を取得した年、CADの業務に携わりはじめた年、現在の主な就業場所、就業している歯科技工所の歯科技工士数）、CADの業務等の状況（CADに携わっている時間、CAD/CAMに関する技術をどのようにして身に付けたか、CADの導入による日常の歯科技工に関する業務への変化、CADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まると思うか、制度としてCADはテレワークも行えるようにした方が良いか）に関する項目を設定した。

また、57を対象とした各種補綴装置（全部鋳造冠、CAD/CAM冠（レジン）、陶材焼付鋳造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材））の製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めた。

集計は、調査票の各項目について基本統計量を算出した。なお、実際に質問紙調査に用いた調査票は巻末に添付した。

### 3. 倫理的配慮

本研究は無記名による自記式質問紙調査とし、各調査対象者に対しては、調査の趣旨と内容を書面にて示すとともに、調査結果の公表に際して個別の情報を利用することはないことを明記した。本研究は、事前に北海道医療大学歯学部倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：第199号）。

### C. 研究結果

調査票の回収数は 130 人（回収率：78.8%）であった。**表 1** に回答者の属性を示す。性別は男性 97 人（74.6%）、女性 33 人（25.4%）であり、年齢は「20-29 歳」が 37 人（28.5%）、「30-39 歳」が 39 人（30.0%）、「40-49 歳」が 29 人（22.3%）、「50 歳以上」が 25 人（19.2%）であった。回答者の平均年齢（標準偏差）は、38.2 歳（5.7）であった。

**表 1** 回答者の属性

		n	%
総数		130	100.0
性別	男性	97	74.6
	女性	33	25.4
年齢	20-29	37	28.5
	30-39	39	30.0
	40-49	29	22.3
	50+	25	19.2
CAD従事年数	0-4	62	47.7
	5-9	41	31.5
	10-14	12	9.2
	15+	12	9.2
	無回答	3	2.3
主な就業場所	歯科技工所	88	67.7
	歯科診療所	14	10.8
	病院	20	15.4
	学校養成所	7	5.4
	無回答	1	0.8

**表 2** に、CAD の導入により、日常の歯科技工に関する業務への変化について質問した結果を示す（複数回答）。

「技工業務の時間の効率化につながった」が 85 人（65.4%）で最も多く、次いで、「技工業務の負担が軽減した」が 81 人（62.3%）、「経済的負担が増大した」が 23 人（17.7%）、「技工業務の負担が増大した」が 15 人（11.5%）、「技工業務の時間が増大した」が 7 人（5.4%）、「経済的負担が軽減した」が 7 人（5.4%）の順であった。

**表 2** CAD 導入による日常の歯科技工に関する業務への変化（複数回答可）

	n	%
総数	130	100.0
技工業務の負担が軽減した	81	62.3
技工業務の負担が増大した	15	11.5
技工業務の時間の効率化につながった	85	65.4
技工業務の時間が増大した	7	5.4
経済的負担が軽減した	7	5.4
経済的負担が増大した	23	17.7
その他	13	10.0

表3に、今後、わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか確認した結果を示す（単一回答）。

「非常にそう思う」が13人（10.0%）、「そう思う」が58人（44.6%）、「あまりそうは思わない」が44人（33.8%）、「まったくそうは思わない」が14人（10.8%）であった。「非常にそう思う」「そう思う」の計は71人（54.6%）であった。

表3 CADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか(単一回答)

	n	%
総数	130	100.0
非常にそう思う	13	10.0
そう思う	58	44.6
あまりそうは思わない	44	33.8
まったくそうは思わない	14	10.8
無回答	1	0.8

表4に、今後、制度としてCADはテレワーク（自宅等でのPC上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか確認した結果を示す（単一回答）。

「非常にそう思う」が60人（46.2%）、「そう思う」が41人（31.5%）、「あまりそうは思わない」が24人（18.5%）、「まったくそうは思わない」が5人（3.8%）であった。「非常にそう思う」「そう思う」の計は101人（77.7%）であった。

表4 CADはテレワークも行えるようにした方が良いと思うか（単一回答）

	n	%
総数	130	100.0
非常にそう思う	60	46.2
そう思う	41	31.5
あまりそうは思わない	24	18.5
まったくそうは思わない	5	3.8

図5に、全部鋳造冠、CAD/CAM冠（レジン）、陶材焼付鋳造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材）の各種補綴装置を製作するために、各々の工程について、普段かかっている標準的な時間の総計を示す（部位はすべて5 $\bar{\Gamma}$ ）。

全部鋳造冠が102.4分、CAD/CAM冠（レジン）が90.8分、陶材焼付鋳造冠が208.6分、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材）が221.8分であった。

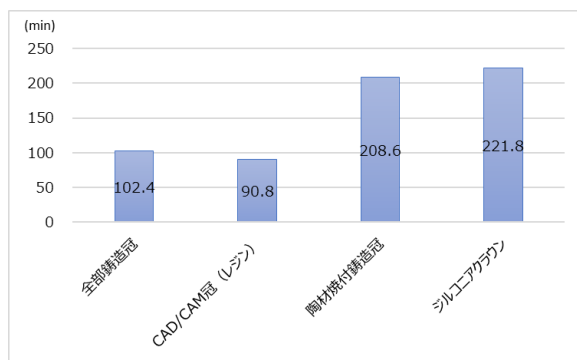


図5 各種補綴装置の製作時間

## D. 考察

本研究報告では、CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAM システムの普及等に関する意見の収集や、CAD/CAM 冠等の製作時間を把握した。その結果、CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化につながったと感じている者は 65.4%であり、負担が軽減したと感じている者は 62.3%であった。今後、わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は 54.6%であり、制度として CAD はテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は 77.7%であった。CAD/CAM 冠の製作に要する時間は 90.8 分であった。

CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化については、負担軽減と時間効率化がいずれも約 6 割を占めており、多くの者が CAD 導入による業務の効率化を感じていることがうかがえる。また、製作時間について、CAD/CAM 冠は 90.8 分、全部鋳造冠は 102.4 分と約 10 分の差であった。しかし実際には補綴装置の製作に際しては、一つの工程をまとめて行ったり、各工程を複数人で分担して行ったりしているなど、その形態は多様であり<sup>3)</sup>、さらに近年では光学印象の進展により、歯科技工士の作業時間の減少につながることも考えられる。このため、本結果のみで時間の負担を単純に比較することは難しい。

わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は約半数であった。厚生労働科学研究の報告<sup>4)</sup>によれば、歯科技工士 20 歳代の就業率は 47.9%であり、30 歳代 29.0%、40 歳代 28.2%などの他の年齢階級に比較して高値であるものの、就業者数全体の就業率は他職種に比較して低値を示している。また、他の厚生労働科学研究の報告<sup>5)</sup>では、歯科技工士免許を取得し就業した後においても、早い段階で離職する者が多数存在することを示しており、この理由として、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」などを挙げている。つまり、前記の報告と本報告とを合わせて考えると、若年層の就業率向上には業務負担の軽減のみならず、多様な要因を検討する必要があることを裏付けるものである。

厚生労働省の「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」<sup>2)</sup>の報告書では、CAD のテレワークを推進したほうがよいという意見が多かったが、本結果においても、同様の意見は約 8 割であった。特に近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備や CAD などのテレワークなど、より時代のニーズに応じた対応も併せて求められる。

なお、本研究の限界として、次の点に留意すべきである。第一に、本研究の対象は事前のスクリーニング調査を通じて CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士としており、母集団であるわが国の歯科技工士全体の正しい代表を表していない可能性がある点である。歯科技工士の業務は補綴装置の種類や歯科技工所の規模などによって多種多様であり<sup>3)</sup>、また、こうした業務別等の名簿は存在しない。このため、本研究で行った対象者の設定が現実的な方法の一つではあるが、結果の解釈には注意を要する。第二に、補綴装置の製作に要する時間について、本研究では実際に計測したのではなく、質問紙調査によりデータを収集した点である。このため、調査対象者が当該補綴装置を製作するために実際に要している時間と本研究結果との間に差が生じている可能性は否定できない。

今後、近年の歯科技工業務の動向等も含め、より詳細な検証を進めていき、歯科技工の需給分析に資する基礎資料を蓄積していくことが重要である。

## E. 結論

本研究報告では、CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAM システムの普及等に関する意見の収集や、CAD/CAM 冠等の製作時間を把握した。その結果、CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化につながったと感じている者は 65.4%であり、負担が軽減したと感じている者は 62.3%であった。今後、わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は 54.6%であり、制度として CAD はテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は 77.7%であった。CAD/CAM 冠（レジン）の製作に要する時間は 90.8 分であった。

今後、近年の歯科技工業務の動向等も含め、より詳細な検証を進めていき、歯科技工の需給分析に資する基礎資料を蓄積していくことが重要である。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省:医療施設調査, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 2) 厚生労働省:歯科技工士の養成・確保に関する検討会, [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei\\_547700.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei_547700.html) (2021年3月1日アクセス)
- 3) 公益社団法人日本歯科技工士会:2018 歯科技工士実態調査報告書, 2019.
- 4) 大島克郎, 三浦宏子, 田野ルミ, 則武加奈子:性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析, 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」, 令和元年度総括・分担研究報告書:87-98, 2020.
- 5) 鈴木哲也, 大島克郎, 安藤雄一, 須田英明:歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」, 平成 30 年度総括・分担研究報告書:35-91, 2019.

## G. 研究発表

該当なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書  
**歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する調査**

研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院 助教

### 研究要旨

**【目的】** 全国の歯科衛生士養成機関におけるすべての卒業年次生を対象に、就労および職業に対する意識や意向の実態と就業継続意思との関連を明らかにすることを目的に、新卒歯科衛生士の早期離職の防止対策を検討した。

**【方法】** 最終学年の学生が在籍する 162 校の歯科衛生士養成機関とその卒業年次生を対象に、2019 年 11 月に無記名自記式質問票調査を郵送法にて実施した。養成機関への質問項目は、学校の所在地域および修業年限とした。学生への質問は、①属性、②歯科衛生士志望の肯定感、③歯科衛生士としての生涯勤続希望、④歯科衛生士の仕事のやりがい、⑤キャリア展望、⑥養成機関でのキャリア教育の受講経験、⑦ワークライフバランスの意向、⑧研修参加希望や認定歯科衛生士の取得意向、⑨歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑩卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑪就職先を決める際に重視すること、⑫卒業直後の就職に対する不安なこととし、地域別および就業継続の希望年数別に集計を行った。

**【結果】** 150 校の卒業年次生 6,264 名から回答を得た（養成機関の返送率：92.6%）。学生の約 9 割が高校修了後に 3 年制昼間部に進学した 20 歳代の女性で、卒業後すぐに歯科衛生士として就職する者は 93.1% だった。卒業後初めての就職先で希望する勤務年数は、「3～5 年未満」が最も多く 45.0%、次いで「5 年以上」36.1%、「3 年未満」18.9% だった。「3 年未満」と回答した割合の最も低い地域は「東海」14.7% で、「九州・沖縄」が最も高く 25.8% だった。歯科衛生士志望に肯定感をもつ者と歯科衛生士として生涯勤続を希望する者の割合に 10.0% 以上の地域差が示された。希望勤務年数別に、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答の割合をみた結果、すべての項目で希望勤務年数が長いほど高率を示した。また、希望勤務年数が「3 年未満」の生涯勤続を希望する者の割合は、「5 年以上」のおよそ 1/2 だった。長期勤続のための重要事項は、いずれの希望勤務年数でも「仕事のやりがい」の割合が最も高かったが、次いで割合が高かった項目について 3 年未満は「勤務条件」が高率だったのに対して 3 年以上の者は「自分のスキル」だった。卒業直後の就職に対する不安は、いずれの希望勤務年数でも「自分の技術・知識不足」の割合が最も高く、次いで「職場の人間関係」だった。

**【結論】** 歯科衛生養成課程における卒業年次生の希望勤務年数が長いほど、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的である可能性が示唆された。また、希望する勤務年数と生涯勤続の意向に関連のある可能性が示された。今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20 歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要があると考えられた。

## A. 研究目的

歯科保健医療提供体制の構築の観点から、歯科衛生士による口腔衛生管理の必要性が高まっている<sup>1)</sup>。地域での多様なニーズに応じた歯科口腔保健の提供には歯科衛生士の安定供給とともに、専門家としての知識と技術の向上が求められていることから歯科衛生士の就業継続が重要となる<sup>2)</sup>。しかし、就業歯科衛生士数は年々増加しているものの、歯科衛生士の免許取得者数に対する就業歯科衛生士数は約半数で推移している<sup>3)</sup>。歯科衛生士不足への対策は復職支援と離職防止が必要であり<sup>2)</sup>、復職に関しては自治体や歯科医師会、歯科衛生士会を中心に復職支援事業が全国的に展開されている<sup>4)</sup>。

歯科衛生士の年代別就業率の推移をみた先行研究では、「20歳代後半から30歳代前半にかけて急速に低下し、その後も低下し続ける<sup>2)</sup>と報告されている一方で、「30歳以上では就業者数が増加しており、特に50歳以上ではその傾向が顕著<sup>3)</sup>との報告もあり、一定の復職がみられるものの更なる検討を要すると考える。また、1990年以降は多かった20歳代の就業歯科衛生士数が、2008年以降は減少傾向から横ばいに転じ、他の年代と比べて減少傾向を示している<sup>3)</sup>。なかでも、歯科衛生士養成施設を卒業して歯科衛生士として就職したのち3~4年以内に離職する者の増加が報告されており<sup>5)</sup>、いわゆる新卒歯科衛生士と呼ばれる若年層の早期離職防止が課題となっている。

歯科衛生士学生は、歯科衛生士養成課程を通して専門的な知識と技術の習得のみならず、歯科衛生士を目指す過程で歯科医療従事者としての意識や態度を修得する。よって、歯科衛生士養成施設の卒業年次生の就業や職業に対する意向や意識を明らかにすることは、新卒歯科衛生士の早期離職対策を講じるうえで意義がある。歯科衛生士養成施設の卒業年次生を対象とした先行研究は、就職先選択の際に「就労条件」「業務内容」「診療内容」を重視していること<sup>6)</sup>、歯科衛生士の職務継続に重点がおかれていたのは「生活様式」「保障・安定」であること<sup>7)</sup>を報告しているが、いずれも対象の歯科衛生士養成施設1校の結果にとどまっている。加えて、歯科衛生士の就業に関する議論は地域別の実態を加味する必要があると指摘されている<sup>8)</sup>。以上より、卒業年次の歯科衛生士学生の就労および職業に関する意識や意向の実態を、地域別および就業継続の希望年数別の状況を含めて検証する必要がある。

そこで本研究は、全国の歯科衛生士養成施設の全ての卒業年次生を対象に就業の継続意思に焦点をあて、就労および職業に対する意識や意向を明らかにすることを目的とする。

## B. 研究方法

対象は2019年度に最終学年の学生が在籍するすべての歯科衛生士養成施設（以下、養成機関）とその卒業年次生（以下、学生）とした。2019年4月1日の時点における全国の養成機関173校のうち、3年生ないし4年生が在籍する養成機関は162校だった<sup>9,10)</sup>。養成機関の種別は、大学9校（5.6%）、短期大学14校（8.6%）、専門学校139校（85.8%）、修業年限は3年制である短期大学および専門学校が153校（94.4%）、4年制の大学が9校（5.6%）だった<sup>9,10)</sup>。

無記名の自記式質問票調査を2019年11月に、郵送法にて実施した。調査票は養成機関用（以下、養成機関票）と学生用（以下、学生票）の2種とし、養成機関より地域と修業年限の回答を得た。学生票では、①属性（性、年齢、昼・夜間部別、養成機関入学

直前に修了した教育課程)、②歯科衛生士志望の肯定感、③歯科衛生士としての生涯勤続希望、④歯科衛生士の仕事のやりがい、⑤キャリア展望、⑥養成機関でキャリア教育を受講した経験、⑦ワークライフバランスの意向、⑧歯科に関する研修会への継続的な参加希望、⑨認定歯科衛生士の取得意向、⑩歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑪卒業直後に歯科衛生士として就職するか否かを質問した。卒業直後に歯科衛生士として就職すると回答した者からは、⑫卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑬就職先を決める際に重視すること、⑭卒業直後の就職に対する不安なこと、について質問した。

用語の定義について、キャリア展望は「仕事における将来設計」、キャリア教育は「将来設計に関する教育」とし<sup>11)</sup>、早期離職は3年未満の離職とした<sup>12)</sup>。

養成機関の所在地域別に学生の属性、就労および職業に関する意識および意向をみるために、養成機関と学生の両方からの回答が得られたデータを連結してクロス集計を行った。地域区分は、「北海道」「東北」「関東・甲信越」「東海」「近畿・北陸」「中国・四国」「九州・沖縄」とした<sup>9)</sup>。卒業直後の就職先での希望勤務年数(以下、希望勤務年数)別においては、「3年未満」「3～5年未満」「5年以上」に分けた<sup>13)</sup>。統計ソフトはSPSS Statistics Ver.25.0(日本IBM)を使用した。

本調査は全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て行い、国立保健医療科学院の研究倫理審査の承認を得たうえで研究を実施した(承認番号:NIPH-IBRA#12254)。

## C. 研究結果

調査票を発送した162校の養成機関のうち、150校から6,270名分の調査票の返送があった(養成機関の返送率:92.6%)。分析対象は、養成機関票の有無にかかわらず返送があった学生票の6,264名分と、養成機関と学生の両方からの回答が得られた141校の養成機関票と連結した学生5,895名とした。

回答者は、女子が99.9%、平均年齢(標準偏差)は21.7(3.5)歳、20歳代が95.8%を占めた(表1)。

地域別にみた歯科衛生士学生の希望勤務年数・就労および職業に関する意識および意向を表2に示す。希望勤務年数の回答状況は、「3～5年未満」が最も多く45.0%、次いで「5年以上」36.1%、「3年未満」18.9%だった。地域別に希望勤務年数の割合の差(最低-最高)をみると、「5年以上」13.0(29.0%-42.0%)、「3～5年未満」5.8(41.8%-47.6%)、「3年未満」11.1(14.7%-25.8%)であり、「3年未満」の最も低いのは「東海」で高いのは「九州・沖縄」だった。

学生全体のうち、歯科衛生士志望に肯定感がある者60.7%、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている者50.4%、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者84.2%、キャリア展望が描けている者(描けている/やや描けている)43.0%、キャリア教育を受講経験がある者27.2%、仕事と生活と両立を考えている者76.3%、継続的に歯科関連の研修会等に参加希望の者(とても思う/やや思う)67.1%、認定歯科衛生士を取得意向のある者(とても思う/やや思う)49.7%だった。

地域別にみた就労および職業に関する意識および意向の割合の差(最低-最高)については、歯科衛生士志望に肯定感がある14.2(53.9%-68.1%)、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている16.9(41.8%-58.7%)、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる9.8(78.9%-88.7%)、キャリア展望が描けている6.4(38.8%-45.2%)、キャリア教育の



受講経験がある 8.2 (22.0%–30.2%)、仕事と生活の両立を考えている 3.7 (74.1%–77.8%)、継続的に歯科関連の研修会等に参加したいと思う 8.8 (62.1%–70.9%)、認定歯科衛生士を取得したいと思う 9.8 (45.4%–55.2%) であり、歯科衛生士志望に肯定感をもつ者と歯科衛生士として生涯勤続を希望する者の割合に 10.0%以上の地域差が示された。

表1. 地域別にみた歯科衛生士卒業年次生の属性

	人数							
	合計 N=5,895 (141校)	北海道 n=259 (10校)	東北 n=384 (11校)	関東・甲信越 n=1,908 (41校)	東海 n=855 (20校)	近畿・北陸 n=1,054 (20校)	中国・四国 n=683 (19校)	九州・沖縄 n=752 (20校)
性別								
女	5,811 (99.9%)	257 (100.0%)	377 (99.7%)	1,883 (99.8%)	841 (99.8%)	1,033 (100.0%)	676 (99.9%)	744 (100.0%)
男	8 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	4 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
年代								
20歳代	5,609 (95.8%)	256 (98.8%)	375 (97.7%)	1,753 (92.7%)	829 (97.5%)	998 (95.4%)	671 (99.3%)	727 (97.1%)
30歳代	199 (3.4%)	2 (0.8%)	6 (1.6%)	108 (5.7%)	18 (2.1%)	42 (4.0%)	3 (0.4%)	20 (2.7%)
40歳代	41 (0.7%)	1 (0.4%)	3 (0.8%)	27 (1.4%)	2 (0.2%)	4 (0.4%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)
50歳代	5 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
60歳代	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
修業年限								
3年制	5,690 (96.5%)	259 (100.0%)	384 (100.0%)	1,866 (97.8%)	855 (100.0%)	987 (93.6%)	648 (94.9%)	691 (91.9%)
4年制	205 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (2.2%)	0 (0.0%)	67 (6.4%)	35 (5.1%)	61 (8.1%)
昼間部	5,573 (95.4%)	259 (100.0%)	377 (99.0%)	1,678 (88.5%)	846 (99.4%)	1,005 (96.8%)	669 (99.4%)	739 (99.5%)
夜間部	269 (4.6%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	219 (11.5%)	5 (0.6%)	33 (3.2%)	4 (0.6%)	4 (0.5%)
入学直前の教育課程								
高校	5,108 (87.1%)	234 (90.3%)	344 (89.6%)	1,608 (84.8%)	750 (88.0%)	888 (85.3%)	601 (88.5%)	683 (90.9%)
専門学校	392 (6.7%)	19 (7.3%)	26 (6.8%)	121 (6.4%)	58 (6.8%)	68 (6.5%)	55 (8.1%)	45 (6.0%)
短期大学	144 (2.5%)	1 (0.4%)	5 (1.3%)	57 (3.0%)	24 (2.8%)	41 (3.9%)	5 (0.7%)	11 (1.5%)
大学	184 (3.1%)	2 (0.8%)	7 (1.8%)	94 (5.0%)	14 (1.6%)	41 (3.9%)	14 (2.1%)	12 (1.6%)
その他	35 (0.6%)	3 (1.2%)	2 (0.5%)	17 (0.9%)	6 (0.7%)	3 (0.3%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)

表2. 地域別にみた歯科衛生士卒業年次生の希望勤務年数・就労および職業に関する意識および意向

	人数							
	合計 N=5,895(141校)	北海道 n=259 (10校)	東北 n=384 (11校)	関東・甲信越 n=1,908 (41校)	東海 n=855 (20校)	近畿・北陸 n=1,054 (20校)	中国・四国 n=683 (19校)	九州・沖縄 n=752 (20校)
希望勤務年数								
5年以上	1,977(36.1%)	104(42.0%)	150(40.8%)	609(35.2%)	305(37.6%)	369(37.2%)	241(37.6%)	199(29.0%)
3~5年未満	2,466(45.0%)	105(42.3%)	154(41.8%)	802(46.4%)	386(47.6%)	426(42.9%)	283(44.1%)	310(45.2%)
3年未満	1,033(18.9%)	39(15.7%)	64(17.4%)	317(18.4%)	122(14.7%)	198(19.9%)	118(18.4%)	177(25.8%)
歯科衛生士志望の肯定感								
はい	3,547(60.7%)	139(53.9%)	207(54.0%)	1,182(62.5%)	575(68.1%)	648(62.2%)	384(56.6%)	412(54.9%)
いいえ	303( 5.2%)	25( 9.7%)	36( 9.4%)	85( 4.5%)	25( 3.0%)	43( 4.1%)	46( 6.8%)	43( 5.7%)
どちらともいえない	1,995(34.1%)	94(36.4%)	140(36.6%)	623(33.0%)	244(28.9%)	351(33.7%)	248(36.6%)	295(39.3%)
歯科衛生士としての生涯勤務希望								
はい	2,962(50.4%)	132(51.0%)	187(48.7%)	969(51.0%)	499(58.7%)	553(52.6%)	308(45.3%)	314(41.8%)
いいえ	589(10.0%)	34(13.1%)	41(10.7%)	181( 9.5%)	55( 6.5%)	96( 9.1%)	83(12.2%)	99(13.2%)
どちらともいえない	2,326(39.6%)	93(35.9%)	156(40.6%)	751(39.5%)	296(34.8%)	402(38.2%)	289(42.5%)	339(45.1%)
歯科衛生士の仕事のやりがい								
はい	4,946(84.2%)	208(80.9%)	322(84.3%)	1,609(84.6%)	753(88.7%)	876(83.4%)	585(85.9%)	593(78.9%)
いいえ	61( 1.0%)	7( 2.7%)	5( 1.3%)	19( 1.0%)	5( 0.6%)	10( 1.0%)	4( 0.6%)	11( 1.5%)
どちらともいえない	865(14.7%)	42(16.3%)	55(14.4%)	273(14.4%)	91(10.7%)	164(15.6%)	92(13.5%)	148(19.7%)
キャリア展望								
描けている	476( 8.1%)	21( 8.1%)	16( 4.2%)	175( 9.2%)	54( 6.3%)	98( 9.3%)	57( 8.4%)	55( 7.3%)
やや描けている	2,053(34.9%)	96(37.1%)	133(34.6%)	650(34.2%)	306(35.9%)	366(34.8%)	227(33.3%)	275(36.6%)
あまり描けていない	2,597(44.2%)	107(41.3%)	193(50.3%)	817(43.0%)	385(45.2%)	459(43.7%)	307(45.1%)	329(43.8%)
描けていない	754(12.8%)	35(13.5%)	42(10.9%)	259(13.6%)	107(12.6%)	128(12.2%)	90(13.2%)	93(12.4%)
キャリア教育の受講経験								
受けた	1,593(27.2%)	59(22.9%)	93(24.3%)	570(30.1%)	217(25.6%)	230(22.0%)	205(30.2%)	219(29.2%)
受けなかった	814(13.9%)	25( 9.7%)	56(14.6%)	287(15.1%)	107(12.6%)	164(15.7%)	68(10.0%)	107(14.2%)
覚えていない	3,456(58.9%)	174(67.4%)	234(61.1%)	1,039(54.8%)	525(61.8%)	653(62.4%)	406(59.8%)	425(56.6%)
ワークライフバランスの意向								
仕事と生活と両立	4,482(76.3%)	192(74.1%)	296(77.1%)	1,425(75.0%)	652(76.5%)	817(77.8%)	525(77.3%)	575(76.7%)
仕事優先	366( 6.2%)	18( 6.9%)	24( 6.3%)	135( 7.1%)	48( 5.6%)	50( 4.8%)	46( 6.8%)	45( 6.0%)
生活優先	1,026(17.5%)	49(18.9%)	64(16.7%)	340(17.9%)	152(17.8%)	183(17.4%)	108(15.9%)	130(17.3%)
継続的な研修会参加希望								
とても思う	985(16.8%)	44(17.0%)	63(16.4%)	367(19.3%)	125(14.7%)	184(17.5%)	105(15.4%)	97(12.9%)
やや思う	2,955(50.3%)	129(49.8%)	197(51.3%)	981(51.6%)	443(52.0%)	515(49.0%)	320(47.1%)	370(49.2%)
あまり思わない	1,537(26.1%)	58(22.4%)	108(28.1%)	432(22.7%)	228(26.8%)	289(27.5%)	200(29.4%)	222(29.5%)
全く思わない	403( 6.9%)	28(10.8%)	16( 4.2%)	121( 6.4%)	56( 6.6%)	64( 6.1%)	55( 8.1%)	63( 8.4%)
認定歯科衛生士の取得意向								
とても思う	790(13.4%)	40(15.4%)	47(12.2%)	273(14.4%)	96(11.3%)	149(14.2%)	81(11.9%)	104(13.8%)
やや思う	2,134(36.3%)	103(39.8%)	154(40.1%)	702(36.9%)	317(37.2%)	373(35.5%)	228(33.5%)	257(34.2%)
あまり思わない	1,854(31.5%)	72(27.8%)	140(36.5%)	610(32.1%)	285(33.5%)	340(32.3%)	191(28.1%)	216(28.8%)
全く思わない	433( 7.4%)	31(12.0%)	26( 6.8%)	137(7.2%)	70( 8.2%)	69( 6.6%)	49( 7.2%)	51( 6.8%)
認定歯科衛生士を知らない	667(11.3%)	13( 5.0%)	17( 4.4%)	178(9.4%)	84( 9.9%)	121(11.5%)	131(19.3%)	123(16.4%)

卒業直後に歯科衛生士として就職する 5,830 名 (93.1%) について、希望勤務年数別に、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答の割合をみた結果、すべての項目で希望勤務年数が長いほど高率を示した (図 2)。歯科衛生士の仕事にやりがいを感じている者、仕事と生活の両立を考えている者、歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加を希望する者は、いずれの希望勤務年数でも半数以上を占めていたが、キャリア教育の受講経験はいずれも 3 割に達していなかった。

勤務年数が「3 年未満」を希望した者の生涯勤続希望者の割合は、「5 年以上」66.9% のおよそ 1/2 にあたる 33.5% だった。

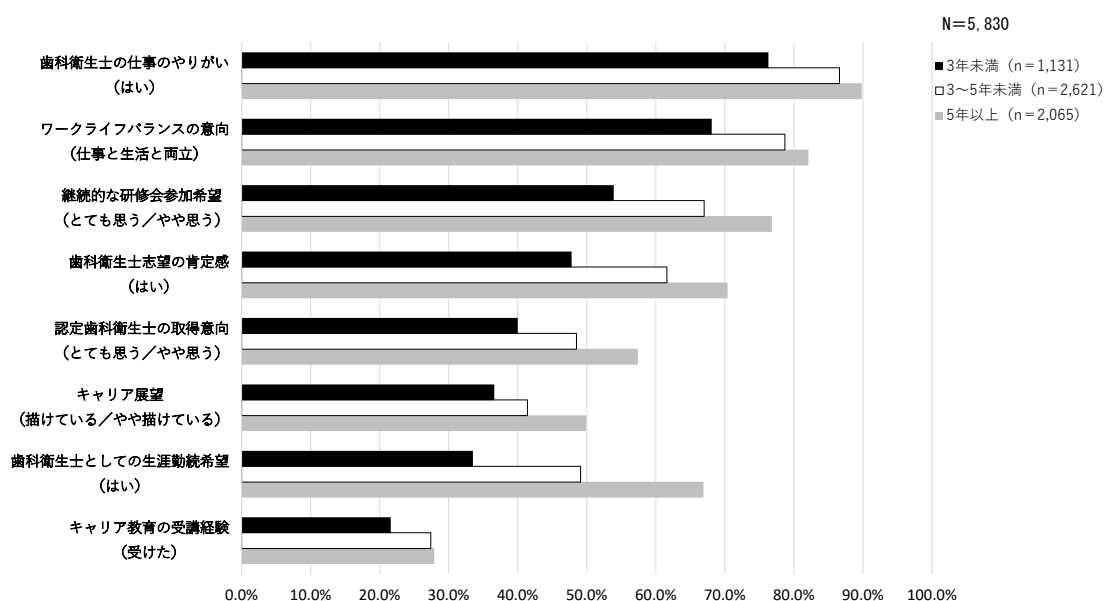


図 2. 歯科衛生士卒業年次生の希望勤務年数別にみた就労および職業に関する意識および意向

卒業後に歯科衛生士として就職する者の、就職先決定の重視事項、歯科衛生士として長期勤続のための重要事項、就職に対する不安要素を希望勤務年数別にみた。就職先決定の重視事項は、いずれの希望勤務年数でも「職場の人間関係」の割合が最も高く、次いで「給与」だった (図 3-a)。長期勤続のための重要事項は、いずれの希望勤務年数でも「仕事のやりがい」の割合が最も高かったが、次いで割合が高かった項目について 3 年未満は「勤務条件」が高率だったのに対して 3 年以上の者は「自分のスキル」だった (図 3-b)。卒業直後の就職に対する不安は、いずれの希望勤務年数でも「自分の技術・知識不足」の割合が最も高く、次いで「職場の人間関係」だった (図 3-c)。

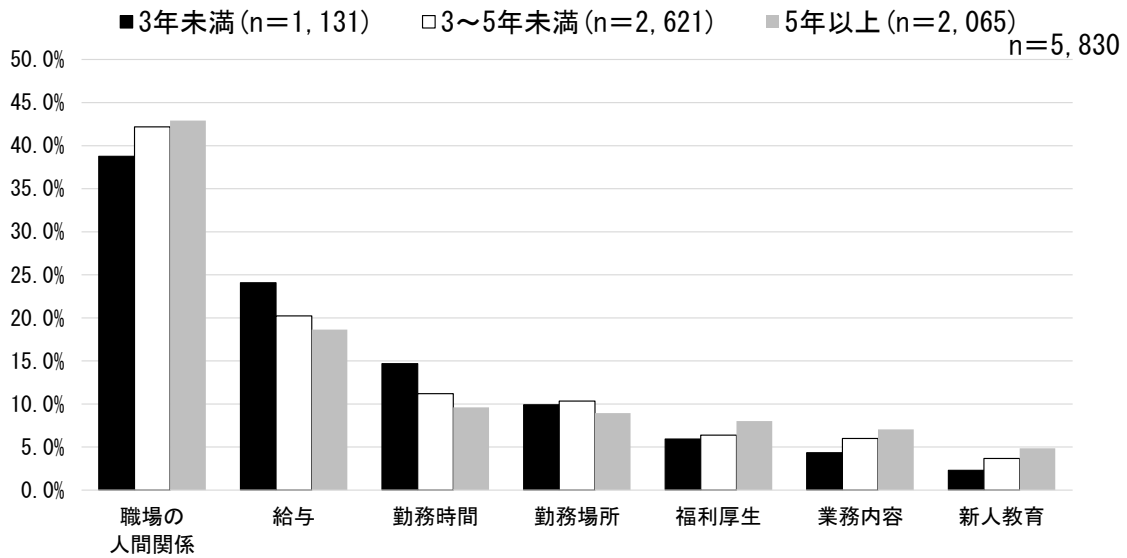


図 3-a. 就職先決定の重視事項（順位法による回答の1位）

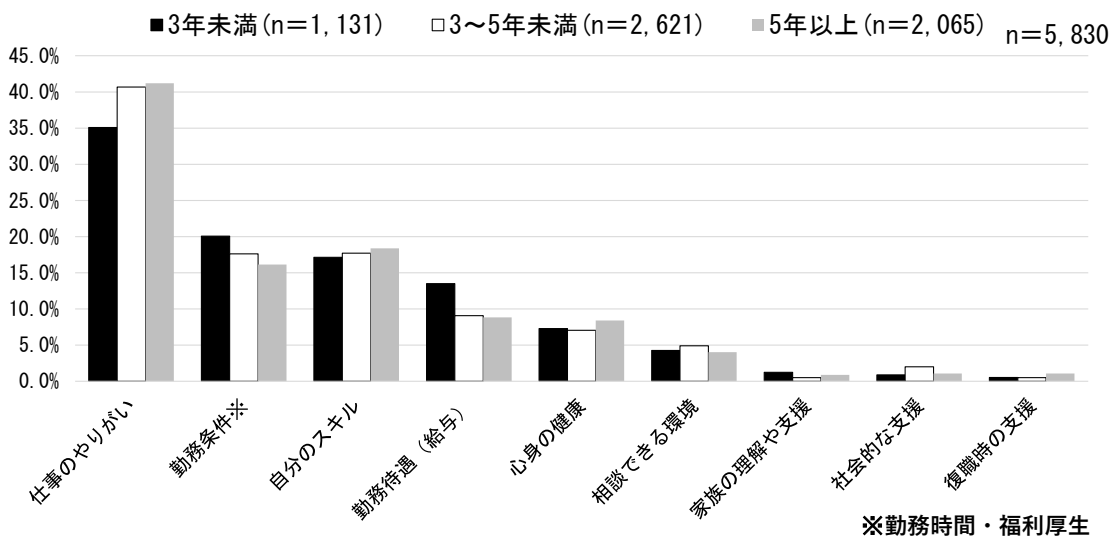


図 3-b. 長期勤続のための重要事項（順位法による回答の1位）

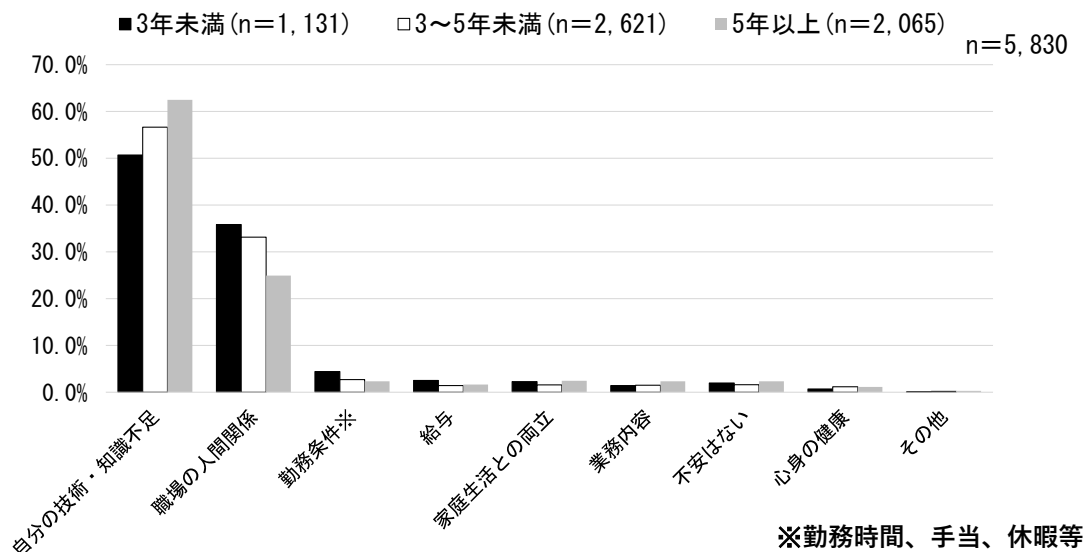


図 3-c. 卒業直後の就職にたいする不安 (単一回答)

図 3. 希望勤務年数別にみた歯科衛生士卒業年次生の就職および就労に関する意識

#### D. 考察

本研究は、日本国内のすべての歯科衛生士課程の卒業年次生を対象に、自記式質問票調査によって歯科衛生士学生の就労および職業に対する意識や意向を明らかにした、横断的な悉皆調査である。卒業後の就職先での「3年未満」の勤務を希望した者は約2割を示し、その割合は地域で差があった。歯科衛生士志望の肯定感と生涯勤続希望についても相対的に地域間の違いがみられた。希望勤務年数が長いほど、学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。また、希望勤務年数が「3年未満」の生涯勤続を希望する者の割合は、「5年以上」のおよそ1/2だった。

本調査の結果から、歯科衛生士として初めての就職先で3年未満の勤務を希望した卒業年次生は約2割だった。これは、全国調査で報告がある「20~24歳」女性の離職率27.3%<sup>14)</sup>と大きくかわらず、3年未満の勤務を希望する歯科衛生士学生の割合が同年代の一般女性の実態と同じ傾向であることが示された。併せて、若年者を対象とした調査結果では、「できるだけ転職せずに同じ職場で働きたい」と回答した者が23.6%であり<sup>15)</sup>、現代の若者の仕事に対する考え方の特徴の現れとも考えられる。

看護学生には卒業前の「計画的キャリアアップ型」がある<sup>16)</sup>と報告されているように、卒後の就職先での勤務を経て歯科衛生士としての就業先を換える、いわゆるキャリアアップを目指した転職もあろう。しかし、離職中の歯科衛生士が挙げている再就職の障壁には、技術面の不安をはじめとした歯科衛生士側の要因と、就労環境に代表される雇用側の要因の両者がある<sup>17)</sup>ことから、必ずしも歯科衛生士業務への再就労につなが

るわけではなく困難な場合も想定できる。

希望勤務年数について、「3年未満」が約2割、「3～5年未満」を合わせると6割を超える本調査の結果に、将来に繋がる前向きな離職がどの程度含まれているか不明である。しかし、看護職のキャリア・アンカーは少なくとも5年以上の仕事経験によって安定する<sup>18)</sup>といわれているように、同じ医療関係の対人サービスを行う職種として、一定期間の継続した就業が求められると考える。したがって、キャリアアップを目的とした転職の構想があっても、歯科衛生士としての職業基盤をつくる場として、卒業して最初の就職先での職務経験は重要である。実際に、17都府県在住の歯科衛生士約1,700名を対象とした調査では、歯科衛生士免許取得後5年目までの者のうち、歯科衛生士業務に従事していない者の今後については「よい勤務先があればつきたい」と33.8%が回答し、歯科医療以外の就業者は17%にのぼる<sup>19)</sup>。こうしたことから、今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要があると考えられる。

本調査の結果、学生の6割が歯科衛生士志望に肯定感をもち、5割が歯科衛生士として生涯勤続を希望し、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者は8割を超えていた。キャリア展望が描けている者は約4割にとどまり、キャリア教育を受けた経験のある者はいずれの希望勤務年数でも3割に達していなかった。全国の研修歯科医を対象とした先行研究では、キャリア展望を「描けている」と「やや描けている」と回答した者を合わせると66.5%、大学でキャリア教育を受講した経験のある者は13.7%であり、「キャリア教育は将来設計を描くにあたり有効である可能性が示唆された」と述べている<sup>11)</sup>。研修歯科医と比較して、歯科衛生士の卒業年次生はキャリア教育受講経験の割合は高いがキャリア展望が描けている者の割合が低かった。女性が医療系職業を継続する意思を高めるために卒前教育の重要性が指摘されている<sup>20,21)</sup>ことから、歯科衛生士学生の就業継続の意思向上に向けて、キャリア展望が描けるような歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育の拡充および学習の機会の提供が求められる。

学生の約8割は仕事と生活と両立した働き方を望んでおり、自己研鑽のひとつである認定歯科衛生士の取得意向は5割程度で、研修会への継続参加は約7割が意欲を示した。看護学生についてもワークライフバランスの意識は高く、医学教育では将来のキャリア継続にむけてワークライフバランスに関して教育を充実させる必要性を強調している<sup>22,23)</sup>。就業歯科衛生士を対象とした調査より、ワークライフバランスが歯科衛生士の就業継続に重要であることを明らかにしている<sup>24)</sup>ことから、歯科衛生士学生の働き方や自己研鑽の意向を踏まえた教育や就労環境づくりが、歯科衛生士の就業継続に寄与すると思われる。

コメディカルの学生を対象とした調査結果では、職業志望の強化が学習のモチベーションを高めるために有効な方法であることを指摘しているが<sup>25)</sup>、本研究においても歯科衛生士学生の職業志望を肯定することは学習効果を高めることに寄与すると考える。また、本研究の結果から、全国のなかで「東海」の歯科衛生士学生は、歯科衛生士志望を肯定する者が最も多く、歯科衛生士として生涯勤続を望んでいることがわかった。地方の医療福祉関連大学の学生は、女性の就業イメージ、キャリア、生活指向に特性があると報告されていることから<sup>26)</sup>、歯科衛生士の就業に関しても地域性が生涯勤続の希望に影響する可能性が示唆された。

本調査より、希望勤務年数が長いほど就労および職業に関する意識および意向が高いことから、希望勤務年数は就労や職業に対する前向きな姿勢をあらわすことが示された。さらに、希望勤務年数の長短にかかわらずキャリア教育の受講経験者率が低値であった。看護職での、就業直前の職業への準備性と職業志向について検討した先行研究では、学生時代から職業への準備性を高めることが新卒看護職の早期離職を防止するために重要である<sup>27)</sup>と報告している。職種は異なるが、歯科衛生士学生へのキャリア教育の推進は、職務継続意思を高めるために役立つ可能性がある。

卒業後に歯科衛生士として就職する者が、就職先決定に重視した事項は、「職場の人間関係」の割合が最も高く、次いで「給与」だった本調査の結果は、1校の歯科衛生士養成課程の卒業年次学生を対象に就職先選択時の重視事項を報告している先行研究の結果<sup>28)</sup>を支持した。本調査の結果、長期勤務に最も重視していた「仕事のやりがい」は、新卒看護師の就業継続要因である「看護師としてのやりがい」<sup>29)</sup>と一致した。「仕事のやりがい」の次に重視していたのは希望勤務年数で異なり、3年未満の者は勤務条件を、3年以上の者は自身の技能と回答していた。また、就職に対する上位の不安要素が「自分の技術・知識不足」と「職場の人間関係」だったことから、早期離職防止のための支援対策において就労体制と人材育成に重点をおく必要性が示唆された。今回得られた歯科衛生士学生の就職前の不安は、看護学生が抱く不安<sup>30)</sup>の上位である「知識不足や技術経験不足」「人間関係」と類似した。歯科衛生士は、勤務形態や就業施設の規模が看護師とは異なるため、新卒歯科衛生士の就業状況に即した職務継続に必要な支援を検討する必要がある。

本研究は悉皆調査による検討より、結果の一般可能性という点では意義が大きいと考えられる。しかし横断的な研究であることから、歯科衛生士の卒業年次生の就業や職業に対する意識や意向の実態は調査年の学生の特性である可能性があり、一般化には限界がある。今後の研究課題として、歯科衛生士を雇用する側が歯科衛生士の就業に対して要求していること、重要視していることを把握することが不可欠であると考えられる。

## E. 結論

学生の希望勤務年数が長いほど、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的である可能性が示唆された。また、希望する勤務年数と生涯勤務の意向に関連のある可能性が示された。今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要があると考えられた。

## F. 引用文献

- 1) 内閣府. 経済財政運営と改革の基本方針 2019. [https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019_basicpolicies_ja.pdf) (2021年3月11日アクセス可能)
- 2) 一般社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書. <https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/fukusyokusien.pdf> (2021年3月11日アクセス可能)
- 3) 村井 亜希子, 錦織 良, 神 光一郎. 歯科衛生士の需要と供給に関する検討. 歯科医学 2020; 83: 68-75.
- 4) 公益社団法人日本歯科医師会. 歯科衛生士の復職支援事業 <https://www.jda.or.jp/return->

- to-work/ (2021年3月11日アクセス可能)
- 5) Jin K, Nakatsuka M, Maesoma A, et al. Employment status of dental hygienists in Japan. *Journal of Osaka Dental University*2017; 51: 99-104.
  - 6) 市川 順子, 関口 洋子, 豊田 恵, 他. 本短期大学卒業生の就職活動に対する意識調査. *日本歯科医療管理学会雑誌* 2008; 43: 167-174.
  - 7) 長谷川 徹, 金山 圭一, 森永 啓嗣, 他. 歯科衛生士専門学校生におけるキャリア・アンカーについてのアンケート調査. *岐阜歯科学会雑誌* 2019; 46: 23-26.
  - 8) 大島 克郎, 安藤 雄一. 医療施設静態調査を用いた歯科診療所に就業する歯科衛生士および歯科技工士の推移と市区町村別分布. *ヘルスサイエンス・ヘルスケア* 2017; 17: 4-10.
  - 9) 一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会.養成校一覧 <http://www.kokuhoken.or.jp/zen-eiky/school/index.html> (2020年4月10日アクセス可能)
  - 10) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士養成学校一覧 <https://www.jdha.or.jp/training/school.html> (2020年4月10日アクセス可能)
  - 11) 長谷 晃広, 相田 潤, 坪谷 透, 他. キャリア教育と研修歯科医の将来設計の関係 全国の研修歯科医を対象とした横断研究. *口腔衛生学会雑誌* 2015; 65: 276-282.
  - 12) 厚生労働省. 新規学卒者の離職状況「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000689565.pdf> (2021年3月11日アクセス可能)
  - 13) 勝尾 信一, 吉江 由加里, 坂下 香苗, 他. 全職種を対象にした就職後3年・5年研修の検証. *日本医療マネジメント学会雑誌* 2011; 11: 256-259.
  - 14) 厚生労働省. 平成29年雇用動向調査結果の概要「3.性、年齢階級別の入職と離職」 [https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/18-2/dl/kekka\\_gaiyo-03.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/18-2/dl/kekka_gaiyo-03.pdf) (2021年3月11日アクセス可能)
  - 15) 内閣府. 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成30年度)「第4章 職業関係」 <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> (2021年3月11日アクセス可能)
  - 16) 山内 栄子, 松本 葉子, 杉本 吉美, 他. 看護大学の学生における卒業前のキャリアデザイン. *日本看護学教育学会誌* 2008; 18: 43-53.
  - 17) Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. *International Journal of Dental Hygiene* 2015; 13: 74-78.
  - 18) 坂口 桃子. 看護職のキャリア・ディベロップメントに関する実証的研究 キャリア志向のタイプと形成時期. *日本看護管理学会誌* 1999; 3: 52-59.
  - 19) 小島 登喜子, 末高 武彦. 歯科医療業務従事歯科衛生士数の将来推計に関する調査研究. *口腔衛生学会雑誌* 1997; 47: 663-674.
  - 20) 田中 希穂, 豊島 めぐみ, 井内 伸栄, 他. 看護師養成初期段階における学習動機づけと職業的アイデンティティおよび学校適応感の関連. *日本医学看護学教育学会誌* 2019; 28-2: 9-16.
  - 21) 山口 治隆, 藤本 裕俊, 秋山 祥子, 他. 女子医学生「結婚後仕事を継続する意思」と「医師という職業への興味」との関連. *日本プライマリ・ケア連合学会誌* 2014; 37: 16-21.



- 22) 播磨 弘子, 久木原 博子, 内山 久美, 他. 看護学生が就職後に希望するワーク・ライフ・バランスに関する意識調査. 看護・保健科学研究誌 2019; 19: 40-49.
- 23) 久芳 さやか, 伊東 昌子, 松坂 雄亮, 他. キャリアを継続するために卒前教育でできる事とは? 医学生におけるワークライフバランス、将来設計の意識調査より. 長崎医学会雑誌 2013; 91: 1-6.
- 24) 上浦 環, 小笠原 正, 増田 裕次, 他. 歯科衛生士の就業継続意思に影響する要因外的・内的キャリアとの関連性. 日本歯科医療管理学会雑誌 2020; 54: 275-286.
- 25) Sugii Y. Study on scholastic motivation as seen from occupational aspirations. Journal of Junshin Gakuen University, Faculty of Health Sciences 2018; 7: 95-100.
- 26) 鄭 佳紅, 小林 昭子, 小山内 豊彦, 他. 地方の医療福祉関連大学で学ぶ学生のキャリア・生活指向と就職先選択の関係 青森県調査. 日本ヒューマンケア科学会誌 2018; 11: 28-36.
- 27) 藤井 宏子, 戸梶 亜紀彦. 助産学を専攻する学生の職業意識の成熟に関する検討 新卒看護職の離職を背景に. 日本医療・病院管理学会誌 2008; 45:205-214.
- 28) 高村 和佳奈, 保坂 奈緒, 南 香織, 他. 本学 3 年生の就職希望について. 保健つるみ 2009; 32:17-24.
- 29) 片桐 麻希, 坂江 千寿子. 新卒看護師の離職理由と就業継続に必要とされる支援内容に関する文献検討. 佐久大学看護研究雑誌 2016; 8: 49-59.
- 30) 村松 十和, 五十嵐 慎治, 鈴木 ひろ子, 他. 看護学生の就職先選択要因及び就職前に直面する不安. 豊橋創造大学紀要 2016; 20: 25-33.

## G. 研究発表

- 1) 田野ルミ, 三浦宏子, 福田英輝, 大島克郎. 歯科衛生士の働き方等に関する意向: 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 第 79 回日本公衆衛生学会総会抄録集: 420.2020.
- 2) Rumi Tano, Hiroko Miura, Katsuo Oshima, Kanako Noritake, Hideki Fukuda. The Relationship between the Sense of Coherence of Dental Hygiene Students in Their Graduation Year and Their View of the Profession and Attitude to Work: A Cross-Sectional Survey in Japan. Int J Environ Res Public Health 2020; 17: 9594. doi: 10.3390/ijerph17249594

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

## 歯科衛生士の働き方に関する意向分析(2)：歯科衛生士総合研修センターでの調査

研究分担者 則武 加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授

### 研究要旨

**【目的】** 厚生労働省が平成29年度より実施している「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」を利用した歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観、職業観を分析し、今後の活動推進を図るための基礎資料を提示すること。

**【方法】** 厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターを2020年3月までに受講した215名を対象とした。郵送法による無記名の自記式質問票調査を実施した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や、勤労観や職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）引用、③属性を主要項目とした29問の質問を設定した。2019年度に実施した結果と合わせて、はじめに、全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満（以下「新人」）、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満（以下「復職」）、免許取得後3年以上かつ離職歴のないもの（以下「継続」）の3群に分け各々における傾向を分析した。

**【結果】** 調査対象者124名に回答を依頼した結果、88通の返送があった（回収率71.0%）。2019年度分と合わせると、215名に依頼し、156通の返送となった（回収率72.6%）

「新人」（32名、20.5%）、「復職」（111名、71.2%）、「継続」（13名、8.3%）であった。回答者の平均年齢は、44.1歳（22-69歳）であった。「新人」の平均年齢は31.7歳（22-56歳）、「復職」の平均年齢は47.6歳（27歳-63歳）、「継続」の平均年齢は39.9歳（26-56歳）であった。センターでの研修を受講しようと考えた理由は「新たな知識・技術を身につけたい」が27%と最も多く、次いで「スキルの向上」「自信をつけたい」がともに26%であった。回答者の86%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新しい知識・技術が身についた」が62%と最も多く、次いで「自信がついた」（46%）、「相談できる環境・仲間ができた」（44%）と続いた。

回答者のうち72%は歯科衛生士として離職経験があり、「復職」では職を離れていた理由として78%が「結婚、子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した。復職を考えたきっかけとしては、「子育てなどがひと段落したから」が50%と最も多く、次いで「仕事を必要性ができたから」（27%）であった。

**【結論】** 免許取得直後、求職中・復職直後の歯科衛生士の研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間・環境の獲得、自信の獲得につながったと考えられた。また、免許取得直後では仕事のやりがいの体得、離職中・復職直後者には仕事と生活が両立可能な勤務条件（勤務時間・勤務場所）の整備も歯科衛生士の離職防止・復職支援において重要と考えられた。

## A. 研究目的

高齢期の口腔衛生管理の重要性から歯科衛生士のニーズの増加が指摘されているが、未就業者が多く、歯科衛生士数は不足している。歯科衛生士の就業に関するこれまでの研究では、30歳代での未就業率が高いことに加え、20歳代での歯科衛生士で1/3以上が離職経験を有していた（厚労科研 H29-医療-一般-003）。こうした現状を改善するべく、厚生労働省では平成29年～30年度と令和2年度では補助事業として、また令和元年度は委託事業として、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止に関する事業を実施している。令和元年度は、厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターをセンターが開設された2017年12月から2019年9月までに受講した91名を対象とした調査研究を実施した。2020年3月末までに歯科衛生士に対する復職支援・離職防止に関する研修プログラムを受講した歯科衛生士を対象とした。本研究の目的は、復職支援・離職防止研修プログラムの対象となる歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観や職業観を分析し、今後の活動推進を図るための基礎資料を提示することである。

## B. 研究方法

### (1) 対象

厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターを2019年10月から2020年3月までに受講した19名、大阪歯科大学歯科衛生士研修センターを2018年4月から2020年3月までに受講した64名、広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターを2019年4月から2020年3月までに受講した41名を対象とした。

### (2) 調査方法

郵送法による無記名の自記式質問票調査を、2020年9月9日（水）から同年9月30日（水）に行った。調査票は、2019年度に歯科衛生士の就業に関する先行研究の調査内容を参考に設計したA3用紙両面1枚に3項目29問からなる調査票を一部改変し使用した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や、勤労観や職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）引用、③属性に関することとした。

本調査は、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターの協力を得て行った。調査票は対象者に、研究班からの調査依頼文および歯科衛生士総合研修センターセンター長からの依頼文を付し、返送用封筒とともに送付した。

### (3) 分析方法

2019年度に実施した結果と合わせて、はじめに、全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満（以下「新人」）、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満（以下「復職」）、免許取得後3年以上かつ離職歴のないもの（以下「継続」）の3群に分け各々における傾向を分析した。

### (4) 倫理面への配慮

研究代表者が所属する国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12254）

調査協力は自由意志によるものとするを調査依頼文に明記した。

### C. 研究結果

調査対象者 124 名に回答を依頼した結果、88 通の返送があった（回収率 71.0%）。2019 年度分と合わせると、215 名に依頼し、156 通の返送となった（回収率 72.6%）センター受講時の状況の回答から、「免許取得 3 年未満就業中」ならびに「免許取得 3 年未満離職・休職中」を「新人」（32 名、20.5%）、「免許取得 3 年以上で離職・休職中」ならびに「免許取得 3 年以上で離職経験有り」を「復職」（111 名、71.2%）「免許取得 3 年以上で離職経験無し」を「継続」（13 名、8.3%）とした。

#### 1) 属性

回答者の平均年齢は、44.1 歳（22-69 歳）であった。「新人」の平均年齢は 31.7 歳（22-56 歳）、「復職」の平均年齢は 47.6 歳（27 歳-63 歳）、「継続」の平均年齢は 39.9 歳（26—56 歳）であった。免許取得年からの平均経過年数は 20.5 年（1-43 年）、「新人」が 1.9 年（0-3 年）、「復職」が 26.1 年（5-43 年）、「継続」が 16.6 年（4-36 年）であった。

調査票に回答した時点における勤務状況としては、37%が常勤、48%が非常勤、6%が休職中、10%がその他であった。「新人」では、88%が常勤、13%が非常勤であった。「復職」では、17%が常勤、62%が非常勤、8%が求職中、12%がその他であった。「継続」では、77%が常勤、15%が非常勤、0%が求職中、8%がその他であった。（図 1）

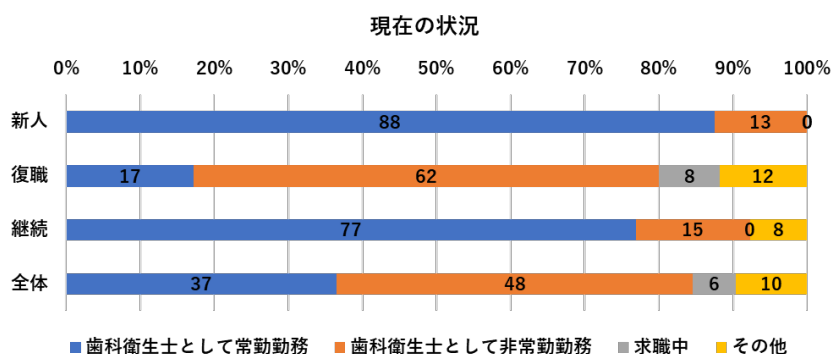


図 1：回答者の現在の勤務状況

勤務先としては、71%が歯科診療所、10%が在宅訪問歯科診療、9%が病院（一般・歯科）、5%が介護施設、4%が行政、2%がその他であった。「新人」では、歯科診療所が 84%、病院（一般・歯科）が 16%であった。「復職」では、歯科診療所が 62%、在宅訪問歯科診療が 15%、病院（一般・歯科）と介護施設がともに 7%、行政が 6%、その他が 2%であった。「継続」では、歯科診療所が 92%、病院（一般・歯科）が 8%であった。（図 2）

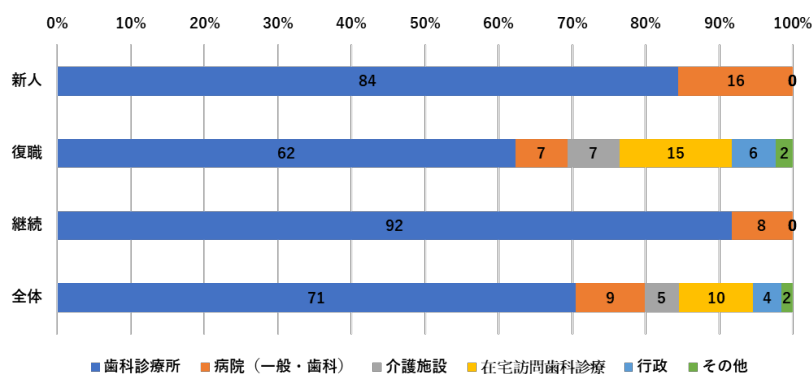


図 2：回答者の現在の勤務先

## 2) 歯科衛生士総合研修センター受講に関連する設問

センターを知ったきっかけとして、「インターネット」が 33%と最も多く、次いで「知人からの紹介」と「勤務先の上司・同僚からの紹介」がともに 17%、「チラシ」が 13%であった。「新人」では、「チラシ」が 34%、次いで「勤務先の上司・同僚からの紹介」が 31%、「インターネット」と「知人からの紹介」がともに 13%と続いた。「復職」では、「インターネット」が 42%、「知人からの紹介」が 18%、「出身校などからの紹介」が 13%であった。「継続」では、「勤務先の上司・同僚からの紹介」が 38%と最も多く、次いで「知人からの紹介」が 23%、「チラシ」と「出身校などからの紹介」がともに 15%であった。(図 3)

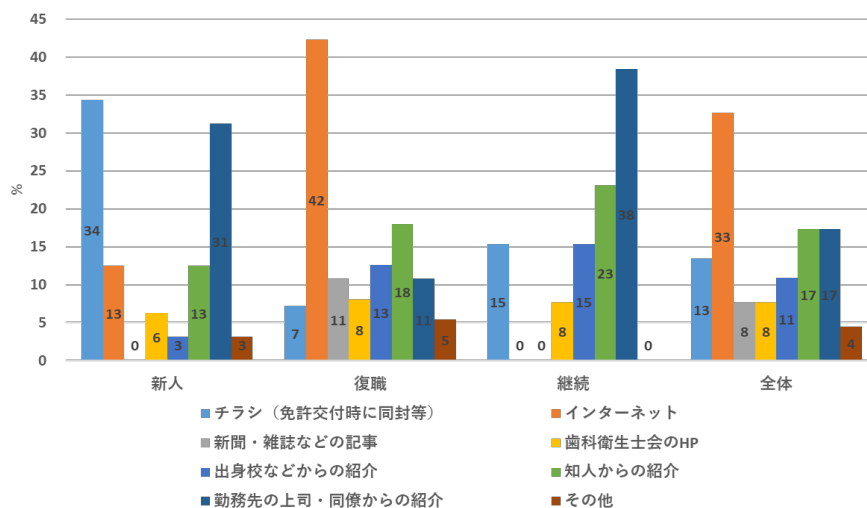


図 3：センターを知ったきっかけ

研修を受講しようと考えた理由を、選択肢から重視する順番に 1 位から 3 位まで回答を求めたところ、「新たな知識・技術を身につけたい」が 27%と最も多く、次いで「スキルの向上」「自信をつけたい」がともに 26%であった。1 位では「スキルの向上」が最も多く 35%で、次いで「新しい知識・技術を身につけたい」が 21%、「自信をつけた

い)・「復職しようと思ったから」がともに19%であった。2位では「自信をつけたい」が31%で最も多く、3位では「新しい知識・技術を身につけたい」が30%で最も多かった。「新人」の1位では「スキルの向上」が最も多く66%、2位では「自信をつけたい」が最も多く41%、3位では「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多く32%であった。「復職」の1位では「復職したいと思ったから」が最も多く27%、2位では「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多く31%、3位では「自信をつけたい」が最も多く30%であった。(図4)

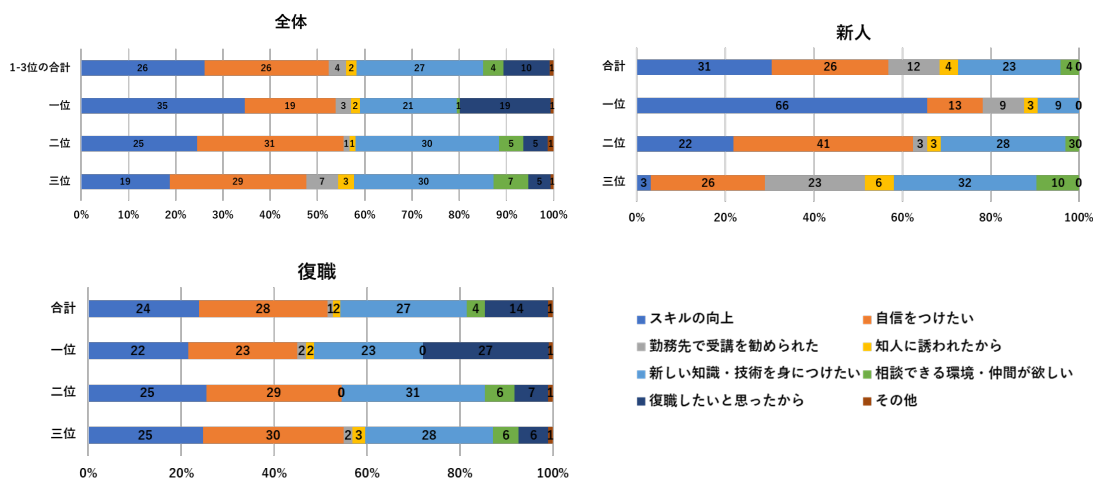


図4：研修を受講しようと考えた理由 (全体、新人、復職)

研修を受講して良かったかの質問では、60%が「とても良かった」、26%が「良かった」、8%が「まあまあ良かった」、3%が「普通」、3%が「あまり良くなかった」と回答した。「新人」では、50%が「とても良かった」、41%が「良かった」、30%が「普通」、6%が「まあまあ良かった」と回答した。「復職」では、61%が「とても良かった」、23%が「良かった」、10%が「まあまあ良かった」と回答した。「継続」では、77%が「とても良かった」、15%が「良かった」、8%が「普通」と回答した。

研修を受講して感じられたことを選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「新しい知識・技術が身についた」が62%と最も多く、次いで「自信がついた」が46%、「相談できる環境・仲間ができた」が44%、「スキルが向上した」が35%と続いた。「新人」「復職」「継続」のいずれにおいても、「新しい知識・技術が身についた」と回答した者が最も多かった。(図5)

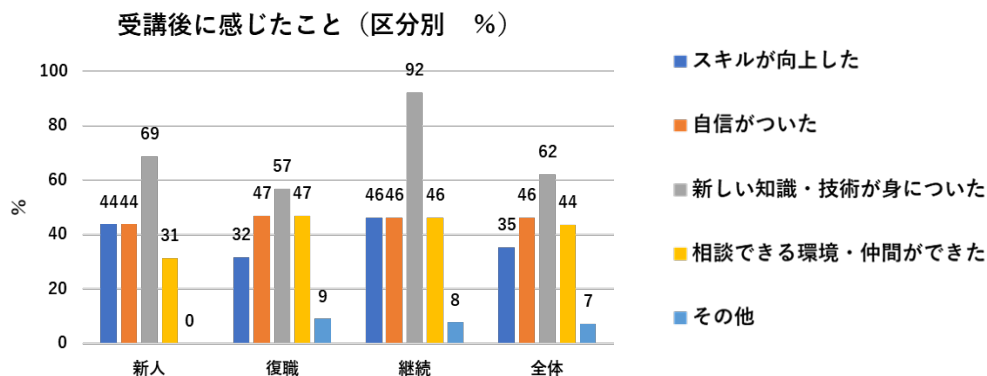
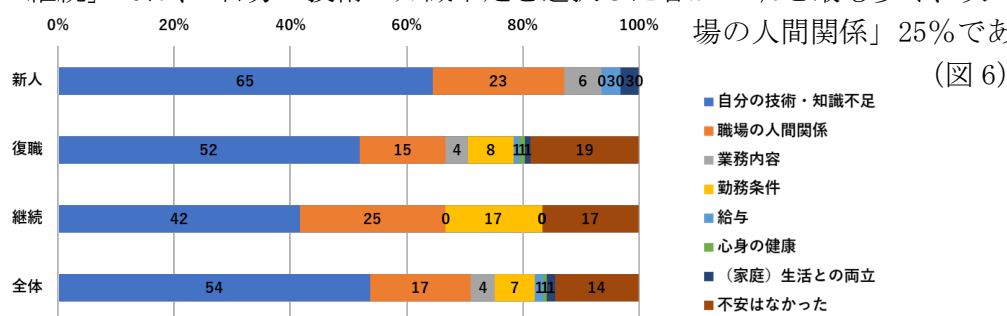


図5：研修を受講して感じられたこと

### 3) 卒業直後の状況に関する設問

卒直後の就職時の不安に関しては、「自分の技術・知識不足」を選択した者が54%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が17%であった。「新人」では、「自分の技術・知識不足」を選択した者が65%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が23%であり、「不安はなかった」を選択した者はいなかった。「復職」では、「自分の技術・知識不足」を選択した者が52%と最も多く、次いで「不安はなかった」が19%であった。「継続」では、「自分の技術・知識不足」を選択した者が42%と最も多く、次いで「職場の人間関係」25%であった。



(図6)

図6：卒直後の就職時の不安

卒直後の新人歯科衛生士に対して、早期の離職防止につながること（以下、重要事項）として、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位では、「相談できる仲間・環境」が28%と最も多く、次いで「技術不足へのフォロー」が21%、「職場の上司・先輩の励まし」が17%と続いた。2位では、「技術不足へのフォロー」が26%と最も多く、次いで「知識不足へのフォロー」が23%、「相談できる仲間・環境」が17%と続いた。3位では、「技術不足へのフォロー」が28%と最も多く、次いで「相談できる仲間・環境」が21%、「知識不足へのフォロー」が15%と続いた。「新人」における1位では、「相談できる仲間・環境」が28%と最も多く、次いで「技術不足へのフォロー」が19%であった。「新人」における2位および3位では、ともに「技術不足へのフォロー」が28%と最も多かった。「復職」における1位では、「相談できる仲間・環境」が27%と最も多く、次いで「技術不足へのフォロ

一」が23%であった。「復職」における2位では、「知識不足へのフォロー」が26%と最も多く、「復職」における3位では、「技術不足へのフォロー」が27%と最も多かった。「継続」における1位では、「相談できる仲間・環境」が31%と最も多く、次いで「勤務体制の管理」が23%であった。「継続」における2位および3位では、ともに「技術不足へのフォロー」が31%と最も多かった。(図7)

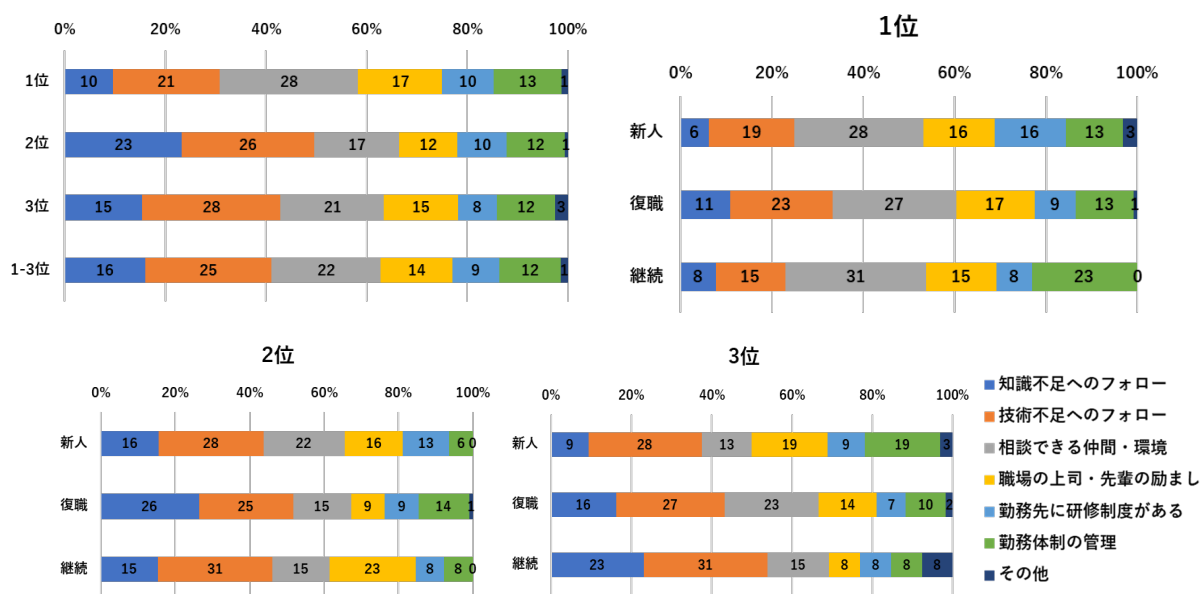


図7：卒直後の新人歯科衛生士に対する重要事項（左上は全体）

#### 4) 離職経験ならびに復職を考えたきっかけ

対象者のうち、歯科衛生士としての仕事を離れていた時期があると回答した者は、72%であった。「新人」では13%、「復職」では97%の者に離職経験があった。(図8)

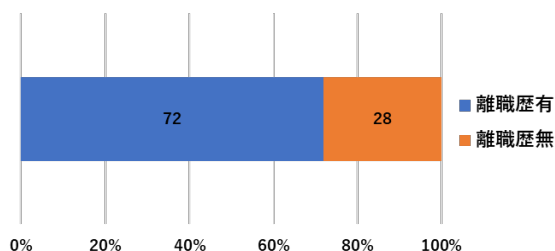


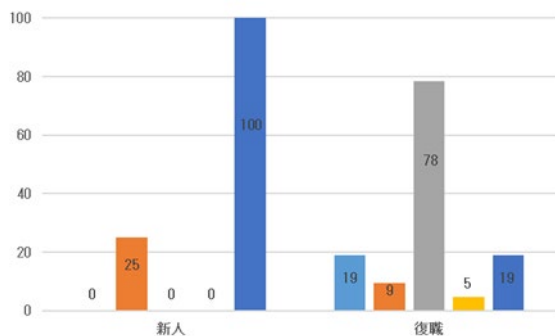
図8：離職経験の有無

歯科衛生士の職を離れていた理由を選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した者が75%と最も多く、次いで「その他」が22%、「歯科衛生士の仕事に魅力を感じなくなったから」が18%と続いた。「新人」では「その他」と回答した者が100%と最も多く、「復職」では、「結婚・



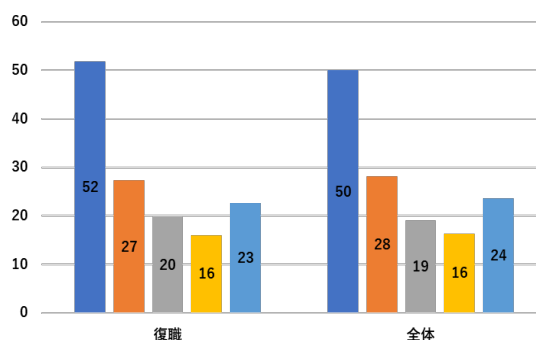
子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した者が78%と最も多かった。(図9)

復職を考えたきっかけを選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「子育てなどがひと段落したから」が50%と最も多く、次いで「仕事をする必要性ができたから」が28%、「その他」が24%と続いた。(図10)



- 歯科衛生士の仕事に魅力を感じなくなったから
- 職場の人間関係の悪化から
- 結婚、子育てのため仕事ができなくなったから
- 仕事の内容があわなかったから
- その他

図9：離職を考えたきっかけ



- 子育てなどがひと段落したから
- 仕事をする必要性ができたから
- 社会の歯科衛生士に対するニーズを感じたから
- 歯科関係者に復職を勧められたから
- その他

図10：復職を考えたきっかけ

復職直後の歯科衛生士に対して早期の離職防止につながること(以下、重要事項)として、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位では「技術不足へのフォロー」が32%と最も多く、次いで「知識不足へのフォロー」が20%であった。2位では、「技術不足へのフォロー」が37%と最も多く、次いで「知識不足へのフォロー」が30%であった。3位では、「相談できる仲間・環境」が23%と最も多く、次いで「勤務体制の管理」が21%であった。(図11)

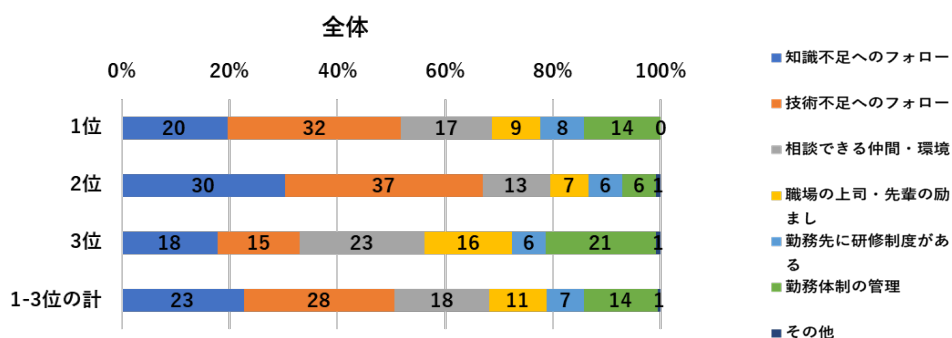


図11：復職直後の歯科衛生士に対する重要事項

## 5) 歯科衛生士全般について

歯科衛生士を長く続けるために大切だと思うこと(以下、重要事項)を、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位では「勤務条件(勤務時間・福利厚生)」が28%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が22%であった。2位で

は「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が22%と最も多く、次いで「自分のスキル」が16%であった。3位では「仕事へのやりがい」が16%と最も多く、次いで「心身の健康」が14%であった。

「新人」の1位では、「仕事へのやりがい」が38%と最も多く、次いで「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が22%であった。2位では、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が25%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が22%であった。3位では、「勤務待遇（給与）」が28%と最も多く、次いで「心身の健康」が19%であった。

「復職」の1位では、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が31%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が17%であった。2位では、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が21%と最も多く、次いで「自分のスキル」が15%であった。3位では、「仕事へのやりがい」が18%と最も多く、次いで「復職時のサポート（研修会等）」が15%であった。

「継続」の1位では「仕事へのやりがい」が31%と最も多く、次いで「心身の健康」が23%であった。2位では「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が31%と最も多く、次いで「自分のスキル」が23%であった。3位では「仕事へのやりがい」・「勤務待遇（給与）」がともに23%と最も多く、次いで「相談できる環境」が15%であった。（図12）

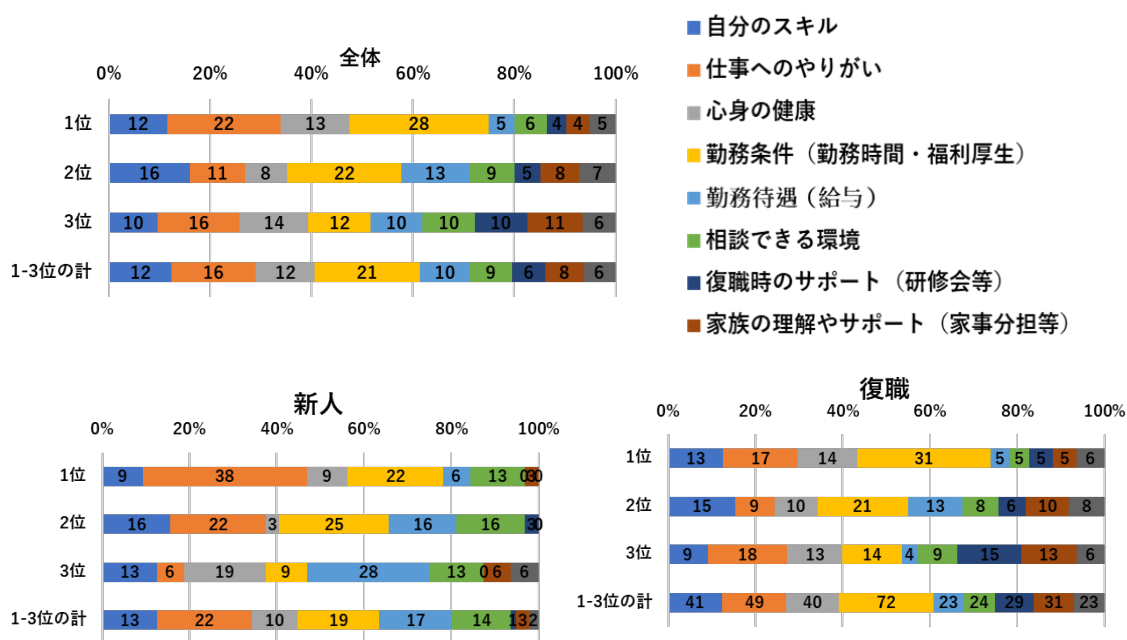


図12：歯科衛生士を長く続けるための重要事項

生涯、歯科衛生士として働きたいかに関しては、「はい」が63%、「どちらともいえない」が33%であった。「新人」では「はい」が53%、「どちらともいえない」が34%、「復職」では「はい」が64%、「どちらともいえない」が34%、「継続」では「はい」が77%、「どちらともいえない」が23%であった。

歯科衛生士はやりがいのある仕事かについては、「はい」が83%、「どちらともいえない」が17%であった。「新人」では「はい」が69%、「どちらともいえない」が28%、「復職」では「はい」が86%、「どちらともいえない」が14%、「継続」では「はい」

が92%、「どちらともいえない」が8%であった。歯科衛生士になってよかったかについては、「はい」が74%、「どちらともいえない」が22%であった。「新人」では「はい」が63%、「どちらともいえない」が25%、「復職」では「はい」が76%、「どちらともいえない」が23%、「継続」では「はい」が85%、「どちらともいえない」が15%であった。

現時点におけるキャリア展望（仕事における将来設計）については、「あまり描けていない」が37%と最も多く、次いで「やや描けている」が34%、「描けていない」が17%、「描けている」が12%と続いた。「新人」では、「やや描けている」が38%と最も多く、次いで「あまり描けていない」が34%と続いた。「復職」では、「あまり描けていない」が37%と最も多く、次いで「やや描けている」が34%であった。「継続」では、「あまり描けていない」が46%と最も多く、次いで「描けている」が31%であった。（図13）

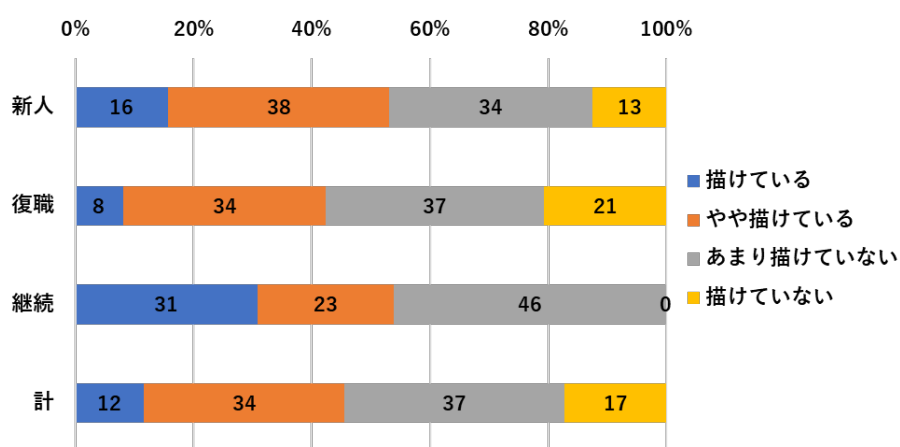


図13：キャリア展望を描けているか

キャリア設計にあたり、センターの受講は有用であったかについては、「有用」が54%と最も多く、次いで「とても有用」が30%、「どちらともいえない」が14%、「有用ではなかった」が2%と続いた。「新人」では、「とても有用」が41%と最も多く、次いで「有用」が34%、「どちらともいえない」が25%と続いた。「復職」では、「有用」が61%と最も多く、次いで「とても有用」が26%、「どちらともいえない」が11%、「有用ではなかった」が2%と続いた。「継続」では、「有用」が46%と最も多く、次いで「とても有用」が38%、「どちらともいえない」・「有用ではなかった」がともに8%であった（図14）

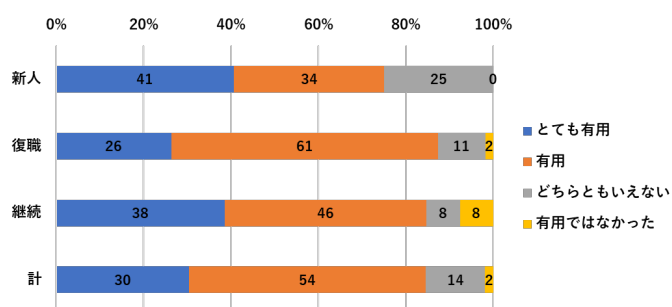


図14：キャリア設計にあたってのセンター受講の有用性

現時点における仕事と生活のバランスについて、「仕事と生活を両立」が53%と最も多く、次いで「生活優先」が33%、「仕事優先」が14%であった。「新人」では、「仕事と生活を両立」が50%と最も多く、次いで「仕事優先」が28%、「生活優先」が22%と続いた。「復職」では、「仕事と生活を両立」が53%と最も多く、次いで「生活優先」が39%、「仕事優先」が7%と続いた。「継続」では、「仕事と生活を両立」が54%と最も多く、次いで「仕事優先」が38%、「生活優先」が8%と続いた。(図15)

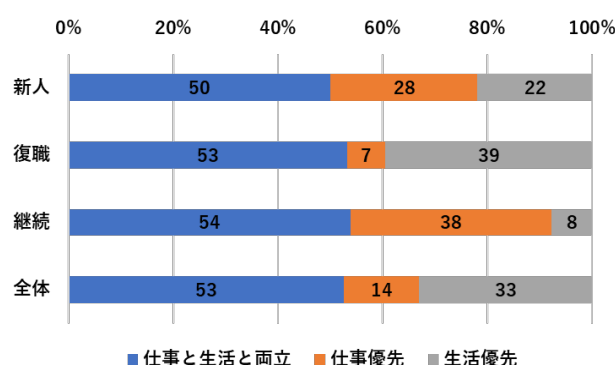


図15：現時点における仕事と生活のバランス

#### D. 考察

今年度の調査では、対象校を増やしての実施となったが、72.6%の回収率が得られたこと、また無効となる調査票がなかった。これらの要因としては、対象校3校から修了生への調査協力依頼をいただけたこと、研究課題への高い関心などが考えられる。

今回、委託事業の本来の対象者である「新人」「復職」と、本来は対象ではないが様々な理由により受講に至った「継続」の3群に分けて集計を実施した。卒直後、復職後など時期別にどのようなサポートが求められているかに関して考察を行う。

##### 1) 新人（免許取得3年未満）に関して

今回の回答者のうち「新人」は32名と少人数であった。受講のきっかけとしては免許交付時に郵送される「チラシ」(34%)、「勤務先の上司・同僚からの紹介」(31%)と多かったが、毎年6000人超の新人歯科衛生士が誕生しており、様々な不安を抱えながらも受講に至らない新人歯科衛生士もいることが想定されることから、新人歯科衛生士に対する更なる周知や、研修を受講しやすい環境づくり（例：卒後歯科衛生士全員に1講座無料受講チケット付きのチラシの配布、受講によるインセンティブ付与、勤務先の研修受講への理解）をさらに進めるとともに、受講人数増加にも耐えうるセンターの準備も求められる。

今回の調査結果による新人歯科衛生士の勤務状況としては、常勤勤務が多く(88%)、勤務先としては歯科診療所(84%)、病院(16%)の順となった。平成30年衛生行政報告例によると、歯科衛生士の就業場所は歯科診療所が90.5%、病院は5.0%である<sup>3)</sup>こと、昨年度に全国の歯科衛生士養成学校最終学年を対象として実施した調査研究の結果でも卒業後すぐ歯科衛生士として就職する者の希望就業場所は「歯科診療所」が93.8%、「病院/大学病院」が4.3%であること<sup>4)</sup>から、本センターを終了した新人歯科衛生士の病院歯科勤

務の新人歯科衛生士の受講割合が相対的に高いと考えられる。この理由は今後の検証課題となるが、このためセンターでの実施カリキュラムを検討する際、歯科診療所従事の際に必要となる内容にとどまらず、病院歯科従事の際に必要な内容も提供できることが望ましいと考えられる。研修受講の理由として、1位に「スキルの向上」を選択したものが多く（66%）、2位には「自信をつけたい」を選択したものが多く（41%）、3位には「新しい知識・技術を身につけたい」を選択したものが多かった（32%）。また、この3項目は1-3位のどれかで選択されていることが多かった（1-3位の計は順に90.6%、78.1%、68.8%）。受講後の感想では90%超が「とても良かった/良かった」と回答し、研修受講後には「新しい知識・技術が身についた」（69%）、「スキルが向上した」「自信がついた」（同44%）、「相談できる環境・仲間ができた」（31%）と回答していた。卒直後の不安として、新人の65%が「自分の技術・知識不足」を挙げていることから、センターの受講がこうした不安解消への一定の効果があると考えられる。また、卒直後の歯科衛生士の早期離職防止に有用な重要事項としては、1位に「相談できる仲間・環境」、2、3位に「技術不足へのフォロー」が選択されており、センター受講の理由としては「相談できる環境・仲間がほしい」はほとんど選択されないが、センターの受講による「相談できる環境・仲間」を得られたこともセンター終了後も見据えた持続的な離職防止の効果が高いと考えられる。

歯科衛生士を長く続けるために大切だと思うこととして、新人歯科衛生士は1位に「仕事へのやりがい」を選択した（38%）。その一方で、「歯科衛生士はやりがいのある仕事か」に対しては、31%が「どちらともいえない/いいえ」と回答し、「生涯、歯科衛生士として働きたいか」には47%が「どちらともいえない/いいえ」、「歯科衛生士になってよかったか」には38%が「どちらともいえない/いいえ」と回答した。また、47%がキャリア展望を「あまり描けていない/描けていない」と回答している。これらの結果から、卒前教育やセンターなどでの卒直後教育（なるべく早い時期に）として、歯科衛生士の社会的意義・やりがいを積極的に伝え、体感させることが歯科衛生士のキャリア教育として重要視すべきではないかと考える。

## 2) 復職（「免許取得3年以上で離職・休職中」ならびに「免許取得3年以上で離職経験有り」）に関して

今回の回答者のうち「復職」は111名と全体の71%であった。センターを知ったきっかけとしては、インターネットが42%と最も多かった。

離職に至った理由としては、78%が「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、復職を考えたきっかけとして、52%が「子育てなどがひと段落したから」、27%が「仕事をする必要性ができたから」と続いた。

これまで結婚・出産に伴う退職が多くなされていたこと、子育てがひと段落したのちに復職を検討したことがうかがえるが、「子育てがひと段落してから」復職すると離職期間が長くなってしまうことが懸念されるため、今後は、子育てをしながら歯科衛生士の仕事を両立するための支援も重要と考えられる。

今回の調査結果による復職歯科衛生士の勤務状況としては、「非常勤勤務」が48%、「常勤勤務」が37%であった。また、勤務先は「歯科診療所」が62%と多いものの、「在宅訪問歯科診療」が15%、「病院」「介護施設」が各7%と、勤務先にバリエーションが見

られた。このためセンターでの実施カリキュラムを検討する際、歯科診療所従事に際して必要な内容にとどまらず、在宅訪問歯科や介護施設・病院に従事に際して必要な内容も選択的に提供できることが望ましいと考えられる。

センター受講のきっかけとしては、「復職したいと思ったから」が27%と最も多く、センター受講が歯科衛生士としての復職への足掛かり・後押しとなっていることが示唆される。また、「新しい知識・技術を身につけたい」、「自信をつけたい」、「スキルの向上」なども多く選択されていた。センター受講は、84%が「とても良かった/良かった」と回答し、センター受講を通じて、「新しい知識・技術が身についた」が57%、「自信がついた」「相談できる環境・仲間ができた」が47%と続いた。

復職後すぐの歯科衛生士の早期離職防止に有用なこととしては、「技術不足へのフォロー」、「知識不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」、「勤務体制の管理」などが挙げられていた。「技術不足へのフォロー」、「知識不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」に関しては、センター受講がこれらに有効と考えられる一方で、特に復職者に対しては職場での「勤務体制の管理」も早期離職防止に有用であることが示唆される。

また、歯科衛生士を長く続けるために大切だと思うことに関しては、復職は「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」、「仕事へのやりがい」、「自分のスキル」が多く選択された。現時点における仕事と生活のバランスに関しては、53%が「仕事と生活を両立」、39%が「生活優先」と回答した。

「歯科衛生士はやりがいのある仕事か」は86%が「はい」と回答し、「歯科衛生士になってよかったか」には76%が「はい」と回答した。「生涯、歯科衛生士として働きたいか」には64%が「はい」と回答した。センター受講はキャリア設計に有用だったかには87%が「とても有用/有用」と回答したが、一方で「キャリア展望を描けているか」には58%が「あまり描けていない/描けていない」と回答した。生活と両立可能な勤務条件（非常勤勤務が選択されやすいか）の中でも、仕事のやりがいを実感できる歯科衛生士としてのキャリアプランが提示できれば、よりキャリア展望が描きやすくなるかもしれない。

最後に、本研究実施にあたり、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターのスタッフならびに同センターの修了生の皆様に多大なご協力をいただいたことを心より感謝申し上げます。

## E. 結論

免許取得直後、もしくは求職中・復職直後の歯科衛生士の歯科衛生士総合研修センターにおける研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間・環境の獲得、自信の獲得につながったと考えられた。センター受講はキャリア設計に有用だったと8割が回答したが、一方で研修修了後も歯科衛生士としてのキャリア展望を描けていないと考えているものも多く、生涯教育として継続的にキャリア教育を提供する/受講することが必要と考えられる。また、免許取得直後の歯科衛生士には仕事のやりがいを体得してもらうこと、離職者・復職直後者には仕事と生活が両立しやすい、もしくは生活優先でも勤務が継続できる勤務条件（勤務時間・勤務場所）を整えることも歯科衛生士の離職防止・復職支援において重要と考えられた。

## F. 引用文献

- 1) Togari T, Yamazaki Y, Nakayama K, Shimizu J. Development of a short version of the sense of coherence scale for population survey. J Epidemiol Community Health. 2007;61(10):921-922.
- 2)SOC スケールとその概要 SOC スケールの種類と内容・使用上の注意点・課題：戸ヶ里 泰典, 山崎 喜比古：看護研究 42 (7) : 505-516 ; 2009.
- 3) 平成 30 年 \_\_ 衛生行政報告例 \_\_ 就業医療関係者 \_\_ 概況 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/18/dl/kekka2.pdf>)
- 4)歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究 令和元年度分担研究報告書 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析 (1) : 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 田野ルミ, 三浦宏子, 福田英輝, 大島克郎, 則武加奈子. 2019 p36.

## G. 研究発表

(学会発表)

則武加奈子, 田野ルミ, 福田英輝, 大島克郎, 渡邊洋子, 大城暁子, 新田浩, 三浦宏子. 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業での研修受講者における勤労観. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020. オンライン.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書

## 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と 今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官

### 研究要旨

**【目的】** 歯科技工士の若年層における就業者率を全国規模で示した報告はこれまでに認められない。そこで本研究では、公的データを二次利用して、わが国の歯科技工士の性別・年齢階級別における就業者率を明らかにし、特に若年層の就業状況に焦点を当て検討することを目的とする。また、この結果を基に、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係について分析する。

**【方法】** 本研究に用いるデータは、「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との2種類である。まず、2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して、性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率を算出した。次に、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数の推計値を算出したうえで、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者との等式を仮定し、両者の関係を分析した。

**【結果】** 本研究の結果、2018年における歯科技工士20歳代の就業者率は47.9%であった。歯科技工士免許登録者の各年齢階級のうち「24歳以下」のみ、男性よりも女性のほうが多かった。また、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合、今後、2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数は、たとえば、現状値47.9%では1,203人であり、40%では1,483人、60%では921人、70%では760人であった。

**【結論】** 2018年における歯科技工士の就業者率は20歳代では47.9%であり、他の年齢階級に比較すると高値であった。また、2028年までの間に新たに必要とする就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合、新規資格取得者数を一定数確保することに加えて、20歳代などの若年層の就業者率をさらに高める対策を講じる必要があることが示唆された。特に近年では、歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備という視点も含めた検討が必要である。

### A. 研究目的

近年、就業歯科技工士数は概ね3万5千人前後を推移しているが、高年齢層の増加と若年層の減少傾向が著しい<sup>1)</sup>ことから、将来的に大幅に減少することが予測される<sup>2-4)</sup>。また、歯科技工士養成機関の定員割れや閉校・閉科<sup>5)</sup>なども、この状況を加速させるとみられる。こうした現況から、歯科技工士免許を取得した者の就業と定着が望まれるが、



特に若年層において、就業してから早期に歯科技工士としての職を離れる者が多数いることが指摘されている<sup>6)</sup>。

これまでに歯科技工士免許取得後の就業状況を調べた研究として、歯科技工士養成機関の卒業者を対象とした報告がいくつかみられる<sup>7-10)</sup>。しかし、これらの報告は一部の養成機関で行われたものであり、全国的な規模で調べた報告は見当たらない。他方で、全国の歯科技工士の就業状況について、歯科技工士免許登録者数と業就業歯科技工士数のデータが公表されており、たとえば2018年時点では、免許取得者数120,157人に対して就業者数は34,468人(就業者率:28.7%)と報告されている<sup>1,11)</sup>。しかし、歯科技工士免許登録者数は性別・年齢階級別では公表されていないため、若年層などの特定の年代の就業状況を把握することはできない。

すなわち、以上のことを踏まえると、歯科技工士の若年層における就業者率を全国規模で示した報告はこれまでに認められない。こうした現状にも関わらず、インターネット等において、歯科技工士若年層の就業や離職状況について根拠の不明確な情報が散見される。とりわけ近年では、スマートフォンやタブレット型端末などの情報通信機器の普及<sup>12)</sup>に伴い、こうした情報のもつ影響は大きいことが懸念されることから、若年層の就業状況の正確な実態を明らかにすることは大きな意義をもつ。

そこで本研究では、公的データを二次利用して、わが国の歯科技工士の性別・年齢階級別における就業者率を明らかにし、特に若年層の就業状況に焦点を当て検討することを目的とする。また、この結果を基に、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係について分析する。

## B. 研究方法

### 1. データソース

本分析に用いるデータは、「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との2種類である。

歯科技工士免許登録者数のデータについては、前記のとおり登録者数全体の数値は公表されているが、性別・年齢階級別の数値は公表されていない。このため、本研究の趣旨が、厚生労働科学研究として歯科技工士関係施策に要する資料作成であることを踏まえて、厚生労働省から性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数のデータ(2018年12月末時点)の提供を受けた。なお、歯科技工士免許は1982(昭和57)年に免許権者が都道府県知事から厚生大臣(現:厚生労働大臣)に移管されており、本データについても、同年以降の免許登録者情報を対象としている。

一方、就業歯科技工士数のデータについては、衛生行政報告例(隔年報)<sup>1)</sup>の公表データを使用した。データは、2000~2018年における就業場所別・性別・年齢階級別の数値を収集し、分析の目的に合わせてデータを加工した。

なお、業務に従事する歯科技工士は、歯科技工士法に基づき、2年ごと(西暦の偶数年)の12月31日現在における氏名・住所などを記した業務従事者届を都道府県知事に届け出る義務がある。業務従事者届の結果は、衛生行政報告例(隔年報)<sup>1)</sup>において、「就業歯科技工士」数として集計・公表されており、本稿においても同報告をデータソースとした数値を示すときはこの用語を用いた。

## 2. 分析方法

### (1)2018年における性別・年齢階級別の歯科技工士の就業者率

2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して、2018年における性別・年齢階級別の就業者率を算出した。なお、2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数のうち、55歳以上の者については都道府県知事免許者も含まれることから、54歳以下の者を分析対象とした。

### (2)歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係

まず、2028年における就業歯科技工士数の推計値(A)と、2028年における30歳以上の就業歯科技工士数の推計値(B)をそれぞれ算出し、AからBを減じることにより、「2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数」を算出した。

Aの算出方法については、近年の就業歯科技工士数(約35,000人付近を漸減傾向)をわが国の歯科技工士数の適正数と仮定し、特に歯科技工士養成機関の閉校等が顕著<sup>5)</sup>になり始めた2000年以降のデータを使用して、推計値を算出することとした。近年の就業歯科技工士数を適正数と仮定した理由は、歯科技工士の就業者率は2018年で28.7%と低値であり、入職や離職が比較的自由であることによる。2000年～2018年のデータを用いて、単回帰直線と指数曲線により、2028年の就業歯科技工士数の推計値を算出した。

Bの算出方法については、衛生行政報告例のデータを用いて大島らの報告<sup>4)</sup>と同様にコーホート変化率法により算出した。まず、就業歯科技工士の10年後の就業状況进行分析するため、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率(以下、「継続就業率」とする。)を算出した。次に、これにより得られた3組(2004年・2014年、2006年・2016年、2008年・2018年)の就業場所別・性別・年齢階級別の継続就業率の平均値を算出し、直近公表値である2018年の就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯科技工士数に乗じることにより、2028年の就業歯科技工士数(30歳以上)の推計値を算出した。

次に、前記により求めた2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数(5,400人)を用いて、次の等式を仮定し、歯科技工士若年層の就業者率と、今後2021～2028年の間に必要とする1年あたりの新規資格取得者数との関係を分析し、プロットして示した。

なお、この分析にあたっては、2019年・2020年の歯科技工士国家試験は既に実施しているため、 $Dy$ は、 $y=2019$ では798、 $y=2020$ では838とした。また、2021～2028年の変数は全て同一と仮定した。

$$W \sum_{y=2019}^{2028} Dy = 5,400$$

$W$  : 就業者率

$y$  : 西暦

$Dy$  :  $y$ 年(3月)における歯科技工士国家試験合格者数<sup>\*</sup>

※ 2019・2020年の歯科技工士国家試験は既に実施しているため、 $Dy$ は、 $y=2019$ では798、 $y=2020$ では838とした。  
なお、2021年～2028年の変数は全て同一と仮定した。

### 3. 倫理的配慮

本研究に使用したデータは、就業歯科技工士数については既に公表されているデータを用いており、また、歯科技工士免許登録者数については厚生労働省から提供された性別・年齢階級別の集計数のみを用いて分析している。このため、本研究はこれらの公的データを二次利用した分析であり、倫理的配慮を要する内容は含まれていない。

### C. 研究結果

#### 1. 2018年における性別・年齢階級別の歯科技工士の就業者率

表1は、性別・年齢階級別にみた歯科技工士の免許登録者数、就業者数および就業者率である。また、図1は、前記の就業者率をグラフとして示したものである。特に20歳代の就業者率では、「24歳以下」においては男性56.2%、女性57.7%であり、「25～29歳」においては男性42.9%、女性40.4%と、他の年齢階級に比較して高値を示していた。なお、20歳代の就業者率は47.9%、30歳代29.0%、40歳代28.2%であった。

表1 性別・年齢階級別にみた歯科技工士の免許登録者数、就業者数および就業者率

年齢階級	免許登録者数(a)		就業者数(b)		就業者率(b/a)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	56,123	26,412	27,658	6,810		
25歳未満	1,505	1,633	846	943	56.2	57.7
25-29	2,577	2,056	1,106	831	42.9	40.4
30-34	4,961	3,279	1,775	854	35.8	26.0
35-39	6,339	4,502	1,990	924	31.4	20.5
40-44	8,955	4,917	2,903	953	32.4	19.4
45-49	9,821	4,493	3,315	779	33.8	17.3
50-54	9,856	3,423	3,434	549	34.8	16.0
55-59	8,840	1,794	4,513	464		
60-64	2,284	188	3,770	325		
65-69	692	79	4,006	188		
70-74	212	34				
75歳以上	81	14				

a：厚生労働省から提供を受けた年代別・性別の免許登録者数データ（2018年12月末時点）

b：2018年衛生行政報告例（就業者数の65-69歳の数値は「65歳以上」の者の数を示す）

就業者率において、55歳以上の者は都道府県知事免許者も含まれるため対象外である（免許登録者データは、厚労大臣免許取得者を対象としているため、そこに登録されている最若年者は「55歳」となる。）。

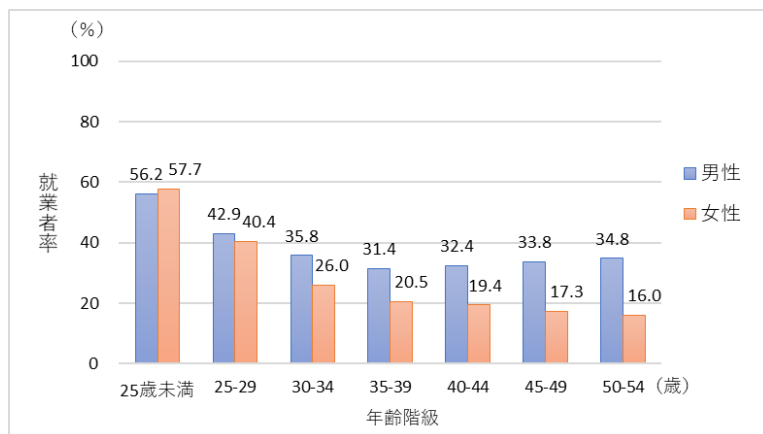


図1 性別・年齢階級別にみた歯科技工士の就業者率

## 2. 歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係

図2は、2000～2018年のデータを用いて、単回帰直線と指数曲線により、2028年の就業歯科技工士数の推計値を算出したものである(単回帰式: $y=-143.18x+323031.27$ 、2028年では32,658.5人、指数曲線: $y=112,585,900.4e^{-0.004x}$ 、2028年では32,769.9人)。両者の結果を踏まえて、2028年の就業歯科技工士数(適正数)は、「32,700人」と仮定した。

表2は、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として10年後の継続就業率の平均値を示したものである。

表3は、2018年における就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯科技工士数のデータに対して、前記の継続就業率の平均値を乗じたものである。本分析の結果、2028年における就業歯科技工士数(30歳以上)は「27,300人」になることが予測された。

すなわち、2028年の就業歯科技工士数の推計値(32,700人)から、2028年における30歳以上の就業歯科技工士数の推計値(27,300人)を減じることにより、2019～2028年の間に新たに必要とする就業歯科技工士数は「5,400人」と仮定した。

図3は、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係を示したものである。この分析結果から、今後2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数は、たとえば、現状値47.9%では1,203人であり、40%では1,483人、60%では921人、70%では760人であった。

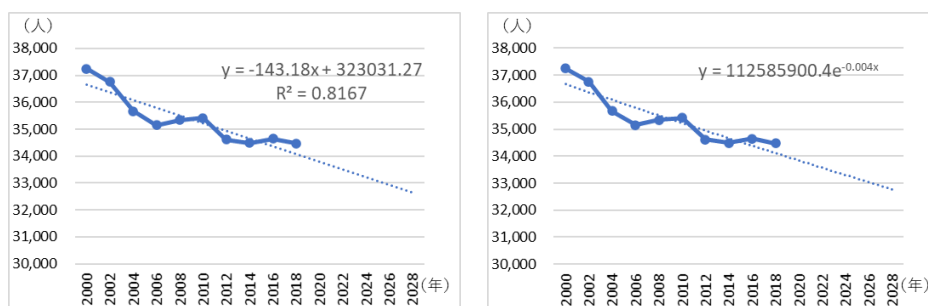


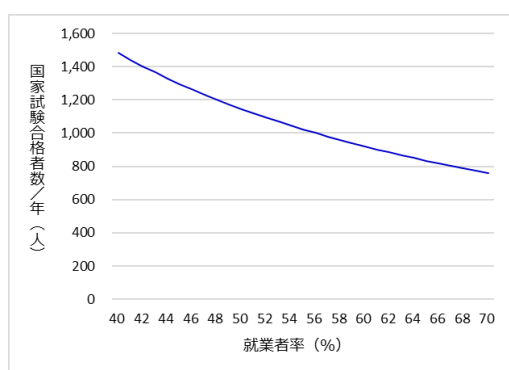
図2 2000～2018年の就業歯科技工士数のデータを用いた推計(左:単回帰直線、右:指数曲線)

表2 就業場所別・性別・年齢階級別にみた就業歯科技工士数(10年後の継続就業率の平均値)

年齢階級	男			女		
	2018年時→2028年時	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他	歯科 技工所	病院・ 診療所
25歳未満 → 30-34歳	130.6	152.6	125.7	80.8	81.5	124.8
25-29歳 → 35-39歳	109.1	85.1	130.2	90.8	68.1	77.4
30-34歳 → 40-44歳	108.0	75.8	107.7	111.3	82.8	106.7
35-39歳 → 45-49歳	103.2	79.7	88.7	109.4	88.7	84.0
40-44歳 → 50-54歳	100.1	79.4	108.5	104.3	89.7	74.4
45-49歳 → 55-59歳	95.5	76.4	88.9	85.4	81.5	76.7
50-54歳 → 60-64歳	87.7	64.2	75.7	83.8	60.6	58.9
55歳以上 → 65歳以上	61.3	41.9	34.3	58.6	42.4	33.3

**表3** 就業場所別・性別・年齢階級別にみた就業歯科技工士数（2018年実績値・2028年推計値）

性別	2018年時 年齢階級	2018年就業者数（実績値）			2028年時 年齢階級	2028年就業者数（推計値）		
		歯科 技工所	病院・ 診療所	その他		歯科 技工所	病院・ 診療所	その他
男	25歳未満	731	109	6	30-34歳	955	166	8
	25-29歳	892	193	21	35-39歳	973	164	27
	30-34歳	1,394	345	36	40-44歳	1,506	261	39
	35-39歳	1,539	410	41	45-49歳	1,589	327	36
	40-44歳	2,217	632	54	50-54歳	2,219	502	59
	45-49歳	2,450	813	52	55-59歳	2,340	621	46
	50-54歳	2,518	870	46	60-64歳	2,209	559	35
	55歳以上	9,295	2,801	193	65歳以上	5,701	1,174	66
計	21,036	6,173	449	計	17,492	3,775	316	
女	25歳未満	672	261	10	30-34歳	543	213	12
	25-29歳	539	275	17	35-39歳	489	187	13
	30-34歳	488	353	13	40-44歳	543	292	14
	35-39歳	487	424	13	45-49歳	533	376	11
	40-44歳	512	427	14	50-54歳	534	383	10
	45-49歳	429	333	17	55-59歳	367	271	13
	50-54歳	304	239	6	60-64歳	255	145	4
	55歳以上	589	376	12	65歳以上	345	160	4
計	4,020	2,688	102	計	3,608	2,027	81	



**図3** 歯科技工士若年層の就業者率と今後2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数との関係

## D. 考察

### 1. 2018年における歯科技工士若年層の就業者率について

本研究では、わが国初めての試みとして、2018年における性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数と就業歯科技工士数との2種類の公的データを用いて、特に若年層の就業者率に焦点を当てて分析した。その結果、20歳代の就業者率は47.9%であり、30歳代29.0%、40歳代28.2%などの他の年齢階級に比較して高値であった。また、20歳代の就業者率を性別・5歳階級別でみると、「24歳以下」では男性56.2%、女性57.7%であり、「25～29歳」では男性42.9%、女性40.4%と、若年のほうが高値であるものの男女間の大きな差は認められなかった。

就業歯科技工士数は、歯科技工士法に基づき業務に従事する歯科技工士を対象として集計しており、衛生行政報告例<sup>1)</sup>において公表されている。歯科技工士養成機関を卒業し、資格を取得した者のなかには、専攻科などへの進学を選択する者も多数存在し<sup>13,14)</sup>、これらの者は学生としての身分に位置付けられ、まだ就業していないことから前記の届

出の対象とはならない。

また、医療関係職種が法に基づき行う届出には、届出漏れの存在があると考えられ、医師・歯科医師・薬剤師調査を用いて届出率を分析した報告によれば、この実態を明らかにしている<sup>15,16)</sup>。歯科技工士では、業務従事者届の届出率などを分析した報告は過去に認められないものの、他の職種同様に届出漏れの者は一定数存在すると考えられる。

以上のことから、本研究における20歳代の就業者(47.9%)以外の約半数の者のなかには、専攻科等へ進学した学生や届出漏れの者などが含まれていることが考えられる。すなわち、歯科技工士の資格をもって就学・就業をしていない者は半数以下であると推察される。インターネット等では歯科技工士の若年層の離職率は7~8割との指摘も見られるが、2018年時点での公的データを用いた本研究結果とは大きく乖離していた。

なお、医療関係職種の離職状況について、厚生労働省の報告<sup>17)</sup>によれば、2016年3月に高校や大学等を卒業した者の就職後3年以内の離職率は、新規高卒就職者が46.5%、新規大卒就職者が39.0%であり産業別分類のなかでも比較的高値を示している。この調査報告では、雇用保険加入の届出状況により離職者を算出しているため、当該職種を完全に離職したか否かの状況は判別できないが、少なくとも医療・福祉に関する職種では、養成施設等を卒業し就業した後であっても、早期に離職等を選択する者が多いことを示すものである。

## 2. 歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係

本研究から、2019~2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合、今後、2021~2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数は、たとえば、現状値47.9%では1,203人、60%では921人、70%では760人であることが示された。

歯科技工士国家試験の合格者数は、2015年度1,104人、2016年度987人、2017年度902人、2018年度798人、2019年度838人と、2019年度では一旦増加したものの、2018年までは毎年100人規模での減少がみられる<sup>18)</sup>。この背景には、昨今の歯科技工士養成機関における入学者数の減少や、これに伴う閉校などがある<sup>5)</sup>。こうした傾向はこの20年ほど続いており、今後も同様に減少傾向は続くと考えられる。

こうした現状と本研究結果を合わせて考えると、今後の対策として、新規資格取得者数を一定数確保することに加えて、特に20歳代などの若年層の離職を防止し、就業者率を少しでも高めることを第一義的に論じる必要性が示唆される。これまでの報告<sup>7~10)</sup>によれば、歯科技工士免許を取得し就業した後においても、早い段階で離職する者が多数存在することを示しており、この理由として、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」などがある。こうした背景から、厚生労働省で取りまとめられた「歯科技工士の養成・確保に関する検討会報告書<sup>6)</sup>」では、歯科技工士の就業状況改善の必要性を指摘している。また、本研究から、特に近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備やCAD等のテレワーク<sup>6)</sup>など、より時代のニーズに応じた対応も併せて求められる。

## 3. 本研究の限界

本研究の限界として、次の点が挙げられる。第一に、今回、性別・年齢階級別におけ

る歯科技工士の就業者率は2018年末での横断面をみており、一時点の実態を捉えたに過ぎない。このため、過去の歯科技工士の就業者率に比べて、2018年における就業者率の増減の程度は不明である。今後、性別・年齢階級別での歯科技工士の就業者率について、時系列の推移を検証していく必要がある。

第二に、本研究では、近年の就業歯科技工士数をわが国の歯科技工士の適正数と仮定し、この傾向に基づき、2028年の就業歯科技工士数32,700人と推計した点である。実際に、医療関係職種等の適正数を算出する場合には、需要推計と供給推計とを算出する必要があるが、特に歯科技工士では需要推計を算出することが困難である。たとえば、医師の需要推計では、医療需要（患者数・病床数等）あたりの医師数を算出し、このデータを基準に分析している<sup>19)</sup>。一方、歯科技工士では、補綴装置の製作数を需要として捉えることができるが、政府統計データからは保険外診療のデータを把握することができず<sup>20,21)</sup>、また、歯科技工士の業務は補綴装置の種類や歯科技工所の規模などによって多種多様であることから<sup>10,22)</sup>、「補綴装置あたりの歯科技工士数」という単位は現場の実態にそぐわず、解釈の困難な推計結果を導き出すことが危惧される。

加えて、本研究での就業歯科技工士数の推計にあたっては、CAD/CAMシステムなどの技術の進展による業務効率化の影響は考慮していない。さらに、将来的に高齢層の減少に伴い、若年層の就業定着の機会が一層高まる可能性も考えられ、就業歯科技工士数は大幅な減少には至らない可能性もある。

今回、公的データを二次利用して、特に歯科技工士の若年層の就業状況に焦点を当て分析したが、今後、歯科技工士の需給分析を進めていく際には、全国レベルに加えて地域単位<sup>23)</sup>での検証や、CAD/CAMシステムの活用による歯科技工士の仕事量の変化など、多角的な視点から現状を把握していくことが求められる。

## E. 結論

本研究から、以下の結論を得た。

- 2018年における歯科技工士の就業者率は20歳代では47.9%であり、他の年齢階級に比較すると高値であった。
- 2028年までの間に新たに必要とする就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合、新規資格取得者数を一定数確保することに加えて、20歳代などの若年層の就業者率をさらに高める対策を講じる必要があることが示唆された。
- 特に近年では、歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備という視点も含めた検討が必要である。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2020年2月20日アクセス）
- 2) 青山 旬，大内章嗣：歯科技工士の現状と近年の推移と将来推計，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」，平成23年度総括・分担研究報告書：79～83，2012.
- 3) 大島克郎，安藤雄一，青山 旬，恒石美登里：歯科技工に関する需給分析—社会医

療診療行為別調査/統計を中心とした義歯装着数の推移と将来予測一，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」，平成 28 年度総括・分担研究報告書：133～144，2017.

- 4) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計，日歯医療管理誌，54：199～207，2019.
- 5) 大島克郎：歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題～全国歯科技工士教育協議会として現状をどのように捉えるべきか～，日歯技工誌，41：1～3，2020.
- 6) 厚生労働省：歯科技工士の養成・確保に関する検討会，[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei\\_547700.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei_547700.html) (2020年3月20日アクセス)
- 7) 相馬泰栄，中澤孝敏：本学歯科技工士学科卒業生の離職について－卒業時他業種選択者および卒業後1年以内の離職者と実技成績の関係－，明倫短期大学紀要，17，54～57，2014.
- 8) 中澤孝敏，相馬泰栄，植木一範：歯科技工士学科第8回卒業生の就業状況調査 - 卒業後6年の追跡調査結果による考察 - ，明倫短期大学紀要，17，58～61，2014.
- 9) 矢野哲也：本校歯科技工士学科卒業生における歯科技工士離職率の調査，大分県歯科技術専門学校紀要，4，55～57，2017.
- 10) 鈴木哲也，大島克郎，安藤雄一，須田英明：歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成30年度総括・分担研究報告書：35～91，2019.
- 11) 厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生 の指標 66：219，2019.
- 12) 総務省：通信利用動向調査，<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html> (2020年2月29日アクセス)
- 13) 末瀬一彦：歯科技工士養成機関における入卒者数および就職状況に関する調査研究，日歯医療管理誌，44：184～189，2010.
- 14) 雲野泰史，富田 淳，竹井利香，佐藤 勉，小口春久：本短期大学専攻科における専門性の高い歯科技工士教育のあり方に関する研究（第1報）認定専攻科設立直近5年間の教育の検証，日歯医療管理誌，48：217～228，2013.
- 15) 島田直樹，近藤健文：医師・歯科医師・薬剤師調査の個票データを使用した届出率の推計，日本公衛誌，51：117～132，2004.
- 16) 竹内研時，児玉知子，安藤雄一，大内章嗣：医師・歯科医師・薬剤師調査からみた歯科医師供給数の動向－医師・歯科医師・薬剤師調査による性・年齢階級別推移および卒業後就労率の推計－，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業，平成22年度分担研究報告書：233～241，2011.
- 17) 厚生労働省：新規学卒就職者の離職状況，[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/000177553\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/000177553_00002.html) (2020年3月2日アクセス)
- 18) 歯科医療振興財団：歯科技工士国家試験，<http://www.dc-training.or.jp/siken2.html> (2020年3月26日アクセス)
- 19) 厚生労働省：医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（第19回），<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/20190320/1900001.html> (2019年3月20日アクセス)



- s://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000203370.html (2020年3月2日アクセス)
- 20) 厚生労働省：社会医療診療行為別統計, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/26-19.html> (2020年3月2日アクセス)
  - 21) 厚生労働省：NDB オープンデータ, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html> (2020年3月2日アクセス)
  - 22) 公益社団法人日本歯科技工士会：2018 歯科技工士実態調査報告書, 2019.
  - 23) 大島克郎, 安藤雄一, 鈴木文登, 藤原元幸：歯科診療所における歯科技工状況と歯科技工士数減少に関する兆候の実態把握－秋田県歯科医師会会員を対象とした質問紙調査による分析－, 日歯医療管理誌, 53 : 64～71, 2018.

#### **G. 研究発表**

該当なし

#### **H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書

## 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

### 研究要旨

**【目的】** 歯科技工士の継続就業状況について、全国規模で分析した報告はみられない。そこで本研究報告では、歯科技工士の10年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を把握することを目的とした。

**【方法】** データは、衛生行政報告例（隔年報）の就業歯科技工士数の数値を用いた。統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。対象とする調査年は、2004年・2006年・2008年・2014年・2016年・2018年とした。継続就業率を算出するために、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率を算出した。次に、これにより得られた各年の変化率の平均値を算出し、10年後の継続就業率を求めた。

**【結果】** 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49歳→55-59歳」以降の高齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、「30-34歳→40-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、その他の年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。また、病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39歳」以降の年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

**【結論】** 歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層で100%を下回っていた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

## A. 研究目的

近年、歯科技工士の就業者数は概ね 3 万 5 千人前後を推移しているが、特に最近では、高年齢層の増加と若年層の減少傾向が顕著である<sup>1)</sup>。このため、歯科技工士の就業者数は将来的に大幅な減少傾向を示すことが示唆されている<sup>2)</sup>。また、歯科技工士学校養成所の定員割れや閉校<sup>3)</sup>なども、この状況を加速させるとみられる。こうした現況から、歯科技工士免許を取得した者の就業と定着が望まれるが、歯科技工士の就業者率は他の職種に比べて低値を示していることが知られている<sup>1,4)</sup>。

しかし、歯科技工士の継続就業状況について、全国規模で分析した報告はみられない。そこで本研究報告では、歯科技工士の 10 年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を把握することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1. データソース

業務に従事する歯科技工士は、歯科技工士法に基づき、2 年ごと（西暦の偶数年）の 12 月 31 日現在における氏名・住所などを記した業務従事者届を都道府県知事に届け出る義務がある。業務従事者届の結果は、厚生労働省の衛生行政報告例（隔年報）<sup>1)</sup>において、「就業歯科技工士」数として集計されている。本研究では、このデータを使用し、分析を行った。

就業歯科技工士数のデータは、「就業場所別・性別・年齢階級別」や「就業場所別・性別・都道府県別」の数値は厚生労働省や e-stat のホームページ上で公表されているが、「就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別」の数値は公表されていない。このため、統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。なお、対象とする調査年は、2004 年・2006 年・2008 年・2014 年・2016 年・2018 年とした。

### 2. 分析方法

就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別の就業歯科技工士数の統計表について、地域を表 1 のとおり分け、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。

表 1 地域ブロックの分類

北海道・東北 (7)	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東・甲信越 (6)	茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟
南関東 (4)	東京、埼玉、千葉、神奈川
東海・北陸 (7)	岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井
近畿 (6)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国 (9)	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄 (8)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

次に前記のデータを用いて、継続就業率を算出した。まず、就業歯科技工士の10年後の就業状況を分析するため、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率（本稿では、「継続就業率」とする。）を算出した。次に、これにより得られた3組（2004年・2014年、2006年・2016年、2008年・2018年）の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別での継続就業率の平均値を算出した。

なお、就業場所に関しては、「歯科技工所」「歯科診療所」および「その他」に区分されている（ただし、2016年・2018年に関しては、「歯科技工所」「歯科診療所」「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の区分となっている）。しかし、2004年・2006年・2008年・2014年における「その他」と、2016年・2018年における「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の就業歯科技工士については、例数が少ないため継続就業率の評価には適していない。このため、これらの継続就業率は算出しなかった。

### 3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12289）。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

### C. 研究結果

歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率を図1（男性）・図2（女性）に示す。男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49歳→55-59歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、「30-34歳→40-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、「20-24歳→30-34歳」から「25-29歳→35-39歳」までの若年層や、「45-49歳→55-59歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、いくつかの年齢層において地域間の差がみられたが、全体的には男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

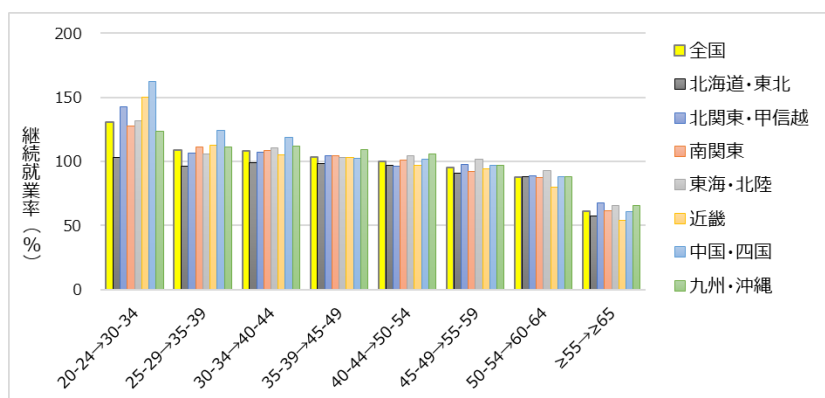


図1 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率（男性）

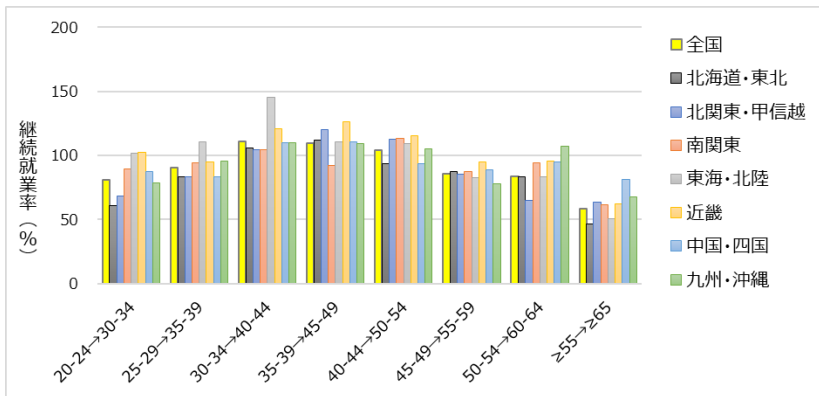


図2 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率（女性）

病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率を図3（男性）・図4（女性）に示す。男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39歳」以降の年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても100%を下回っていた。地域ブロック別では、いくつかの年齢層において地域間の差がみられたが、全体的には男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

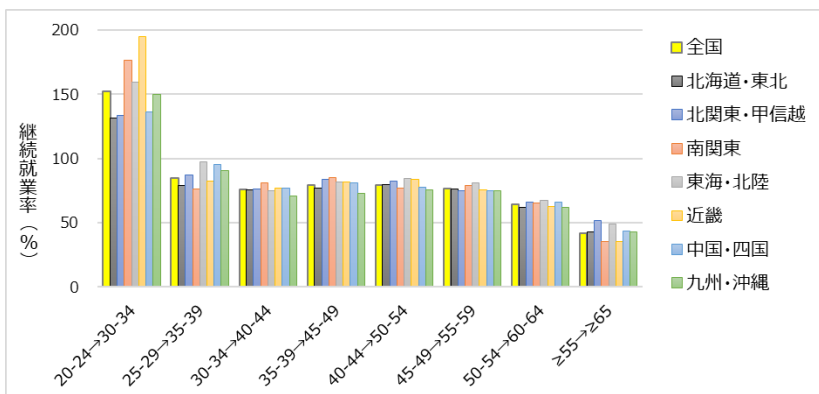


図3 病院・診療所に就業する男性歯科技工士の継続就業率

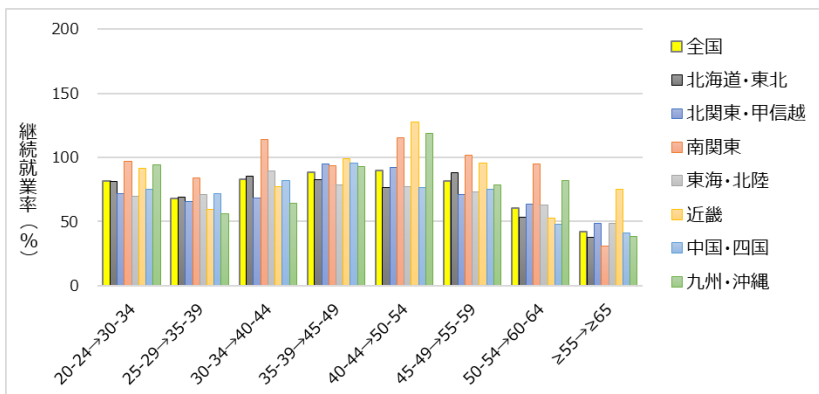


図4 病院・診療所に就業する女性歯科技工士の継続就業率

## D. 考察

本研究では、歯科技工士の10年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を分析した。その結果、歯科技工所に就業する男性の歯科技工士では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層において100%を下回っていた。全体的に、地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。

近年では、歯科技工士全体の就業者数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある<sup>1)</sup>。直近値である2018年衛生行政報告例の報告<sup>1)</sup>によれば、歯科技工士（全就業者数：34,468人）の就業先は、歯科技工所が72.7%、病院・診療所に就業する歯科技工士の割合は25.7%である。実際に、全国の歯科診療所の約9割が国内の歯科技工所に補綴装置等の製作を全部または一部委託していることが報告されており<sup>5)</sup>、患者の補綴装置等の製作にあたっては、院内ではなく外部に委託するケースが多数を占めていることがうかがえる。このため本研究において、歯科技工士の継続就業率が歯科技工所では高値を示し、病院・診療所では低値を示していたことは、前記の傾向を裏付けるものであるといえる。

他方、歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率については、性別間で異なる傾向がみられた。特に女性では、30～44歳の者の10年後の継続就業率は100%を上回っていたが、若年層と高齢層では100%を下回っていた。歯科医師の就業においても性別間による差がみられることが報告されており、特に若年層では非就業者が多数認められる<sup>6)</sup>。本研究においても若年層での継続就業率が100%を下回っていることから、歯科医師と同様に性別における就業の課題があることが示唆される。

以上から、歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

## E. 結論

歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層において100%を下回っていた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。

歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2021年3月20日アクセス）
- 2) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計，日歯医療管理誌，

54 : 199-207, 2019.

- 3) 大島克郎：歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題～全国歯科技工士教育協議会として現状をどのように捉えるべきか～，日歯技工誌，41 : 1-3, 2020.
- 4) 大島克郎，三浦宏子，田野ルミ，則武加奈子：性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」，令和元年度総括・分担研究報告書：87-98，2020.
- 5) 厚生労働省：医療施設調査，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 6) Oshima K, Kodama T, Ida Y, Miura H: Gender Differences in Work Status during Early Career of Dentists: An Analysis of National Survey Cohort Data of 10 Years in Japan. *Int J Environ Res Public Health*.18, 2335. doi: 10.3390/ijerph18052335, 2021.

#### **G. 研究発表**

該当なし

#### **H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書  
**政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業率**

研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授

### 研究要旨

**【目的】** 歯科衛生士は、平成24年から歯科医師を超え歯科専門職では最も多い職種である。歯科診療所では歯科衛生士を必要とする保険診療体制への変化、あるいは地域では、地域包括ケアシステムと連動した歯科衛生士の活動の場の広がりなどの社会の変化を受け、歯科衛生士数の確保が急がれている。本研究では、衛生行政報告例の2次利用をもとに、就業場所別およびブロック別にみた歯科衛生士の「継続就業率」を分析することで、歯科衛生士数確保に資する基本的データの整理を行うことを目的として実施した。

**【方法】** 平成16年・18年・20年の衛生行政報告例の統計情報、およびこれら基準年度の10年後である平成26年・28年・30年のそれを用いて、年齢区分別、就業場所別、およびブロック別における「継続就業率」を、コホート変化率法にて算出した。

**【結果】** 総数における「継続就業率」は、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分では、それぞれ96.4%および94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34歳」「35-34歳」および「40-44歳」では、それぞれ131.3%、133.4%、および111.0%と大きかった。全国ブロック別の「継続就業率」は、いずれのブロックにおいても全国とほぼ同様の傾向を示した。しかしながら、南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックにおいては、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分においても比較的高い割合を示した。

**【結論】** 20歳代歯科衛生士の継続就業率は100%を下回るものの、30歳代および40歳代では継続就業率が100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向は同様であった。若い世代に対する継続就業支援、および30歳代から40歳代に対する復職支援のさらなる拡充が重要であることが示唆された。

### A. 研究目的

平成30年衛生行政報告例<sup>1)</sup>によると就業歯科衛生士数は全国で132,626人であり、歯科医師数104,908人<sup>2)</sup>及び歯科技工士数34,468人を超えて、歯科専門職種では最多の就業者数と報告されている。就業歯科衛生士数は順調な伸びを示している一方、歯科診療所における歯科衛生士不足については以前から報告されている<sup>3)</sup>。さらに、地域包括ケアシステムと連動した歯科口腔保健事業の広がりが期待されるなど、歯科診療所にとどまらず、地域で活躍する歯科衛生士の確保も急がれている。安藤らの報告<sup>4)</sup>によると、歯科衛生士の就業状況については、20～30歳代を中心に低下し、40歳代に増加するいわゆるM字カーブの形状が年々明瞭になっているものの、他の職種と比較して復職がすすんでいないことも報告<sup>5)</sup>されている。



歯科診療所や地域における歯科衛生士数不足を確保するため、全国の歯科医師会や歯科衛生士会では、積極的な就業支援事業を展開している。また、全国の大学歯学部や歯科大学においても、歯科衛生士研修センターを設置し、厚生労働省の支援を受けながら、知識や技術に不安をかかえている新卒の歯科衛生士や復職を目指す歯科衛生士に対するコースを設置し、潜在している歯科衛生士の掘起こしを進めている。

本研究では 衛生行政報告例の2次利用申請を受け、全国の歯科衛生士数の推移、特に全国を7つのブロックに分けて、ブロックごとに歯科衛生士数の推移をみることで、地域における歯科衛生士数確保に資する基本的データの整理を行うことを目的として実施した。

## B. 研究方法

全国の歯科衛生士の年齢区分別における継続就業率を検討するため、衛生行政報告例を用いて、各年齢区分別にみた10年間の人口変化を観察した。人口変化を観察するために、コホート変化率法を用いた<sup>6)</sup>。

コホート変化率法では、たとえば「25～29歳」区分の者が、10年後の「30～34歳」区分に移行するまでの変化率を算出する。同様に、他の年齢区分についても、変化率を算出し、各年齢区分における10年間の変化率を算出する。これらの変化率が将来にわたって大きく変化しないと仮定して、各年齢区分人口にそれぞれの変化率を適応することで将来人口を推計する方法である。なお、変化率は、たとえば基準となる「25～29歳」区分の人数(X1)と10年後「35～39歳」区分の人数(X2)を比較し、前者の人数を100として算出する( $X2/X1*100$ )。

就業歯科衛生士の10年後の変化率を算出するため、平成16年、18年、20年の年齢区分別、就業場所別、および都道府県別の歯科衛生士数を基準として、10年後である平成26年、28年、30年における各区分における歯科衛生士数を比較した。本研究では、3組(平成16年ー平成26年、平成18年ー平成28年、および平成20年ー平成30年)から得られた変化率の平均値を用いた(以下、この変化率の平均値を「継続就業率」とする)。

就業歯科衛生士の年齢区分については、平成16年、18年、20年では「25歳未満」、「25歳～29歳」・・・「55歳以上」の5歳毎の区分とした。継続就業率を算出するため、その10年後である平成26年、28年、30年については、各年齢区分に10歳加算した年齢区分を対応させた(表1)。

表 1. 継続就業率の算出に用いた年齢区分（対応表）

平成 16・18・20 年	⇒	平成 26・28・30 年
25 歳未満	⇒	30-34 歳
25-29 歳	⇒	35-39 歳
30-34 歳	⇒	40-44 歳
35-39 歳	⇒	45-49 歳
40-44 歳	⇒	50-54 歳
45-49 歳	⇒	55-59 歳
50-54 歳	⇒	60-64 歳
55 歳以上	⇒	65 歳以上

継続就業率の算出は、5 歳区分の年齢区分別の継続就業率に加え、就業場所別の継続就業率変化を算出した。就業場所は、1. 保健所、都道府県又は市区町村、2. 診療所、3. 病院、4. 介護保険施設等、5. 歯科衛生士学校又は養成所、6. 事業所に区分して分析を行った。

また、本研究では、都道府県を、以下の 7 ブロックに区分し分析を行った。全国のブロック区分に含まれる都道府県は以下の通りであった。

- ・北海道・東北（7 自治体）：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・南関東（4 自治体）：東京、埼玉、千葉、神奈川
- ・北関東・甲信越（6 自治体）：茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟
- ・東海・北陸（7 自治体）：岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井
- ・近畿（6 自治体）：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国・四国（9 自治体）：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄（8 自治体）：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## C. 研究結果

### 1) 就業歯科衛生士数（平成 30 年度衛生行政報告例）

#### a) 就業場所別、年齢区分別にみた就業歯科衛生士数

平成 30 年度衛生行政報告例によると、全国の就業歯科衛生士数は、132,629 人であった。

就業歯科衛生士数を、就業場所別、年齢区分別にみると、「診療所」が最も多く全体の 90.5%であった。ついで「病院」5.0%、「保健所、都道府県又は市区町村」2.2%であった。

年齢区分別、就業場所別にみた、就業歯科衛生士数の割合は、「診療所」では「25 歳未満」では 95.5%であったが、年齢区分がすすむにつれて小さくなり、「65 歳以上」では 84.3%であった。一方、「保健所・都道府県又は市町村」および「介護保険施設等」においては、年齢区分がすすむにつれて微増傾向がみられた（表 2）。

表 2. 就業歯科衛生士数、就業場所・性・年齢階級別

	総数	保健所、都 道府県又は 市区町村	病 院	診 療 所	介護保険施 設等	歯科衛生士 学校又は養 成所	事 業 所	そ の 他
総 数	132,629 ( 100.0%	2,866 2.2%	6,629 5.0%	120,068 90.5%	1,282 1.0%	963 0.7%	283 0.2%	538 0.4%
2 5 歳未満	14,654 ( 100.0%	39 0.3%	547 3.7%	13,998 95.5%	7 0.0%	39 0.3%	7 0.0%	17 0.1%
2 5 ~ 2 9	17,737 ( 100.0%	99 0.6%	837 4.7%	16,677 94.0%	28 0.2%	58 0.3%	15 0.1%	23 0.1%
3 0 ~ 3 4	18,190 ( 100.0%	145 0.8%	903 5.0%	16,888 92.8%	70 0.4%	116 0.6%	23 0.1%	45 0.2%
3 5 ~ 3 9	17,220 ( 100.0%	205 1.2%	952 5.5%	15,765 91.6%	107 0.6%	122 0.7%	31 0.2%	38 0.2%
4 0 ~ 4 4	18,992 ( 100.0%	360 1.9%	1,072 5.6%	17,144 90.3%	184 1.0%	146 0.8%	29 0.2%	57 0.3%
4 5 ~ 4 9	17,586 ( 100.0%	491 2.8%	951 5.4%	15,610 88.8%	242 1.4%	165 0.9%	53 0.3%	74 0.4%
5 0 ~ 5 4	13,654 ( 100.0%	571 4.2%	720 5.3%	11,798 86.4%	251 1.8%	143 1.0%	59 0.4%	112 0.8%
5 5 ~ 5 9	8,565 ( 100.0%	505 5.9%	444 5.2%	7,167 83.7%	213 2.5%	106 1.2%	39 0.5%	91 1.1%
6 0 ~ 6 4	3,894 ( 100.0%	286 7.3%	167 4.3%	3,220 82.7%	115 3.0%	42 1.1%	13 0.3%	51 1.3%
6 5 歳以上	2,137 ( 100.0%	165 7.7%	36 1.7%	1,801 84.3%	65 3.0%	26 1.2%	14 0.7%	30 1.4%

平成30年度 衛生行政報告例

b) ブロック別、人口区分別にみた就業歯科衛生士数

ブロック別にみた就業歯科衛生士数は、南関東ブロックが最も多く 34,012 人 (25.6%) であった。ついで、近畿ブロック 20,777 人 (15.7%)、東海・北陸ブロック 18,105 人 (13.7%)、九州・沖縄ブロック 17,981 人 (13.6%) などであった。

年齢区分別、ブロック別にみた就業歯科衛生士数の割合は、いずれのブロックにおいても顕著な傾向はみられなかった (表 3)。

表3. 年齢区分別、ブロック別にみた就業歯科衛生士数

年齢	総数	北海道・東北 ブロック	南関東 ブロック	北関東・甲信越 ブロック	東海・北陸 ブロック	近畿 ブロック	中国・四国 ブロック	九州・沖縄 ブロック
総数	132,629 ( 100.0%	13,817 10.4%	34,012 25.6%	12,706 9.6%	18,105 13.7%	20,777 15.7%	15,231 11.5%	17,981 13.6%
25歳未満	14,654 ( 100.0%	1,645 11.2%	3,485 23.8%	1,440 9.8%	2,377 16.2%	2,222 15.2%	1,519 10.4%	1,966 13.4%
25～29	17,737 ( 100.0%	2,162 12.2%	4,322 24.4%	1,687 9.5%	2,510 14.2%	2,656 15.0%	1,960 11.1%	2,440 13.8%
30～34	18,190 ( 100.0%	2,099 11.5%	4,585 25.2%	1,734 9.5%	2,426 13.3%	2,854 15.7%	2,033 11.2%	2,459 13.5%
35～39	17,220 ( 100.0%	1,727 10.0%	4,397 25.5%	1,675 9.7%	2,328 13.5%	2,673 15.5%	1,998 11.6%	2,422 14.1%
40～44	18,992 ( 100.0%	1,798 9.5%	4,996 26.3%	1,811 9.5%	2,514 13.2%	3,126 16.5%	2,228 11.7%	2,519 13.3%
45～49	17,586 ( 100.0%	1,464 8.3%	4,839 27.5%	1,645 9.4%	2,266 12.9%	3,020 17.2%	2,150 12.2%	2,202 12.5%
50～54	13,654 ( 100.0%	1,335 9.8%	3,520 25.8%	1,288 9.4%	1,845 13.5%	2,138 15.7%	1,563 11.4%	1,965 14.4%
55～59	8,565 ( 100.0%	934 10.9%	2,131 24.9%	822 9.6%	1,068 12.5%	1,266 14.8%	1,067 12.5%	1,277 14.9%
60～64	3,894 ( 100.0%	441 11.3%	1,019 26.2%	407 10.5%	506 13.0%	519 13.3%	503 12.9%	499 12.8%
65歳以上	2,137 ( 100.0%	212 9.9%	718 33.6%	197 9.2%	265 12.4%	303 14.2%	210 9.8%	232 10.9%

平成30年度 衛生行政報告例

## 2) 継続就業率 (コホート変化率法により算出)

### a) 総数における継続就業率

総数における継続就業率は、基準 (平成 16 年、18 年、20 年) となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分では、それぞれ 96.4%および 94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34歳」「35-34歳」および「40-44歳」では、それぞれ 131.3%、133.4%、および 111.0%であり、100%より大きかった。基準となる年齢区分が「45-49歳」「50-54歳」「55歳以上」の年齢区分においては、年齢区分がすすむにつれて継続就業率は小さかった (表 4、図)。

表 4. 人口コホート変化率法を用いた継続就業率 (%)

H16,18,20	H26,28,30	H16	H26		H18	H28		H20	H30		継続就業 平均
25歳未満	30-34歳	18,264	16,693	91.4%	18,286	17,865	97.7%	18,154	18,190	100.2%	96.4%
25-29歳	35-39歳	17,475	16,701	95.6%	17,754	16,673	93.9%	18,338	17,220	93.9%	94.5%
30-34歳	40-44歳	12,779	17,104	133.8%	13,893	18,371	132.2%	14,849	18,998	127.9%	131.3%
35-39歳	45-49歳	10,395	14,461	139.1%	12,093	16,267	134.5%	13,904	17,586	126.5%	133.4%
40-44歳	50-54歳	9,145	10,131	110.8%	10,228	11,400	111.5%	12,313	13,654	110.9%	111.0%
45-49歳	55-59歳	6,040	5,557	92.0%	7,549	6,971	92.3%	9,337	8,565	91.7%	92.0%
50-54歳	60-64歳	3,322	2,306	69.4%	4,114	2,900	70.5%	5,428	3,894	71.7%	70.5%
55歳以上	65歳以上	2,275	1,145	50.3%	3,022	1,581	52.3%	4,119	2,137	51.9%	51.5%

衛生行政報告例

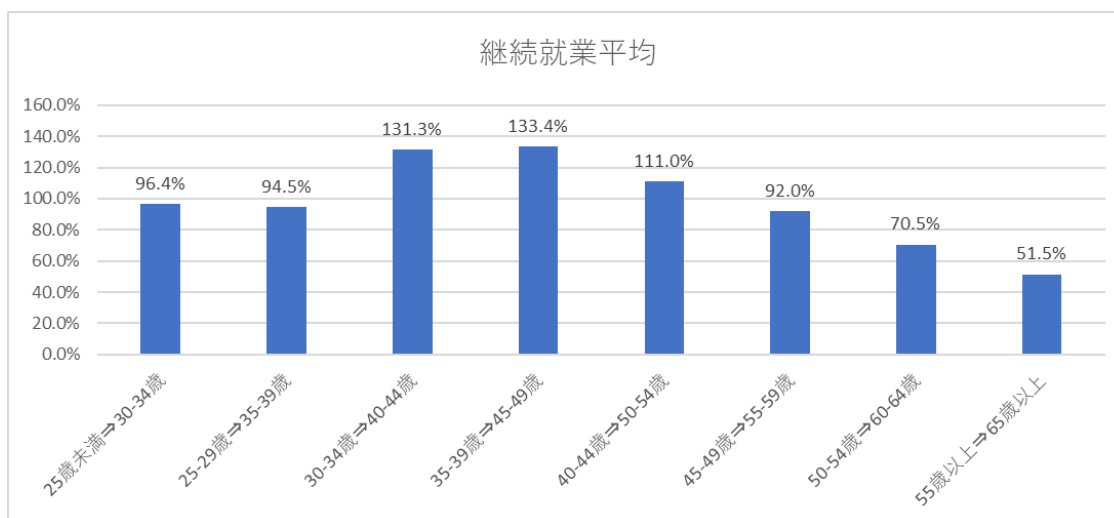


図. 人口コホート変化率法を用いた継続就業率 (%)

b) 就業場所別にみた継続就業率

「診療所」における継続就業率は、総数と同様の傾向を示した。

「保健所、都道府県又は市区町村」「病院」および「歯科衛生士学校又は養成所」においては、基準人口「25歳未満」から「40-44歳」のすべての年齢区分において100%より大きかった。さらに「介護保健施設等」においては、すべての年齢区分において100%より大きかった。また「事業所」においては、基準人口「25歳未満」区分においてのみ100%より大きかった。(表5)

表5. 就業場所別、年齢階級別の継続就業平均<sup>a)</sup>

	全国	保健所 市区町村	病院	診療所	介護老人 保健施設	歯科衛生士学 校・養成所	事業所
25歳未満⇒30-34歳	96.4%	533.3%	156.9%	93.0%	1363.3%	353.6%	134.6%
	( 18,234.7	27.0	564.7	17559.0	4.3	32.7	21.7 )
25-29歳⇒35-39歳	94.5%	266.6%	120.1%	91.6%	659.5%	150.7%	84.2%
	( 17,855.7	87.7	769.3	16825.3	14.0	81.7	43.3 )
30-34歳⇒40-44歳	131.3%	193.7%	128.7%	130.0%	710.6%	124.6%	93.7%
	( 13,840.3	207.0	791.3	12591.0	17.7	117.0	57.7 )
35-39歳⇒45-49歳	133.4%	133.5%	122.4%	133.0%	783.0%	149.0%	96.7%
	( 12,130.7	390.7	707.7	10749.7	26.3	100.3	85.3 )
40-44歳⇒50-54歳	111.0%	106.9%	117.2%	109.5%	587.8%	127.9%	79.5%
	( 10,562.0	507.0	548.7	9189.0	31.3	102.7	86.0 )
45-49歳⇒55-59歳	92.0%	97.8%	87.0%	90.7%	397.6%	95.9%	88.7%
	( 7,642.0	472.7	427.3	6443.3	33.3	98.3	70.0 )
50-54歳⇒60-64歳	70.5%	66.5%	49.0%	71.9%	353.6%	50.6%	47.9%
	( 4,288.0	361.0	262.7	3455.7	21.7	68.0	45.0 )
55歳以上⇒65歳以上	51.5%	37.8%	19.8%	55.3%	220.6%	32.2%	47.5%
	( 3,138.7	318.7	147.0	2495.7	17.0	65.3	34.3 )

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値

( )内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

c) ブロック別にみた継続就業率

中国・四国ブロックを除くすべてのブロックにおいて、基準人口「30-34歳」「35-39歳」および「40-44歳」区分では100%より大きかった。

南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックでは、基準年齢区分「25歳未満」「25-29歳」においても100%より大きい区分がみられた。(表6)

表6. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> -総数-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	96.4%	91.8%	112.3%	89.2%	94.0%	100.3%	90.2%	86.6%
( )	( 18,234.7	2,150.7	3,959.7	1,887.0	2,413.3	2,747.0	2,231.0	2,846.0 )
25-29歳⇒35-39歳	94.5%	82.5%	97.5%	91.0%	103.2%	98.6%	95.4%	90.1%
( )	( 17,855.7	2,058.7	4,478.7	1,801.3	2,096.0	2,683.7	2,084.0	2,653.3 )
30-34歳⇒40-44歳	131.3%	111.4%	133.8%	128.0%	156.8%	141.1%	125.5%	120.2%
( )	( 13,840.3	1,507.7	3,591.0	1,368.3	1,477.3	2,194.3	1,738.3	1,963.3 )
35-39歳⇒45-49歳	133.4%	112.5%	149.1%	122.9%	140.9%	144.8%	121.3%	123.8%
( )	( 12,130.7	1,278.0	2,931.3	1,229.0	1,470.7	1,908.0	1,562.3	1,751.3 )
40-44歳⇒50-54歳	111.0%	102.7%	125.0%	102.9%	116.2%	113.9%	99.4%	106.0%
( )	( 10,562.0	1,154.3	2,380.0	1,077.3	1,302.7	1,603.7	1,386.0	1,658.0 )
45-49歳⇒55-59歳	92.0%	85.8%	103.5%	86.1%	98.5%	95.0%	83.0%	85.7%
( )	( 7,642.0	893.7	1,677.7	817.7	908.7	1,074.7	1,086.7	1,183.0 )
50-54歳⇒60-64歳	70.5%	63.7%	75.9%	68.2%	78.5%	70.9%	62.5%	70.1%
( )	( 4,288.0	526.3	1,098.3	482.7	448.7	591.7	580.0	560.3 )
55歳以上⇒65歳以上	51.5%	49.8%	51.5%	50.9%	58.7%	56.0%	43.4%	50.9%
( )	( 3,138.7	305.7	1,096.0	288.0	321.3	424.3	372.0	331.3 )

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値

( ) 内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

d) 施設別、ブロック別にみた継続就業率

① 保健所、都道府県又は市区町村

「保健所、都道府県又は市区町村」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて、基準人口区分「25歳未満」から「35-39歳」のすべての年齢区分において100%より大きかった。北海道・東北ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロックにおいては、さらに「45-49歳」区分にわたり100%より大きかった。(表7)

表7. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> -保健所・市区町村-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	533.3%	1294.4%	407.6%	1277.8%	481.9%	344.4%	600.0%	900.0%
( )	27.0	2.0	10.3	1.7	5.7	4.7	2.3	0.3
25-29歳⇒35-39歳	266.6%	322.5%	273.9%	533.3%	206.2%	245.4%	198.3%	457.8%
( )	87.7	9.0	28.3	7.0	21.3	12.0	6.0	4.0
30-34歳⇒40-44歳	193.7%	221.8%	204.6%	211.6%	160.7%	162.4%	196.3%	273.1%
( )	207.0	20.7	75.7	20.0	42.3	28.3	10.3	9.7
35-39歳⇒45-49歳	133.5%	119.6%	146.5%	126.0%	105.6%	145.1%	103.2%	200.2%
( )	390.7	42.3	144.7	55.7	67.7	36.7	22.7	21.0
40-44歳⇒50-54歳	106.9%	101.4%	120.3%	90.3%	93.7%	109.0%	119.6%	117.3%
( )	507.0	59.7	185.3	71.3	81.3	55.7	19.7	34.0
45-49歳⇒55-59歳	97.8%	105.2%	95.6%	89.3%	99.4%	101.7%	138.3%	95.1%
( )	472.7	54.3	179.0	64.3	69.3	44.0	20.3	42.3
50-54歳⇒60-64歳	66.5%	88.9%	58.3%	57.3%	62.7%	85.5%	95.9%	76.2%
( )	361.0	36.3	166.7	43.3	45.0	32.3	18.0	19.3
55歳以上⇒65歳以上	37.8%	64.5%	31.3%	51.0%	46.9%	30.6%	32.1%	42.6%
( )	318.7	27.0	173.0	29.3	29.7	27.0	19.7	13.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値  
( )内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

## ② 病院

「病院」における継続就業率については、すべてのブロックにおいて、全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。(表8)

表8. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> -病院-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	156.9%	144.1%	123.3%	141.2%	148.5%	178.2%	234.8%	244.8%
( )	564.7	88.3	168.3	78.0	64.3	73.3	44.3	48.0
25-29歳⇒35-39歳	120.1%	112.9%	92.2%	100.2%	131.1%	121.1%	198.2%	181.8%
( )	769.3	105.3	230.7	108.3	92.7	108.3	62.3	61.7
30-34歳⇒40-44歳	128.7%	126.6%	107.1%	118.4%	131.1%	140.3%	157.5%	151.0%
( )	791.3	88.3	214.7	97.3	99.3	117.0	90.3	84.3
35-39歳⇒45-49歳	122.4%	107.3%	104.2%	123.5%	128.3%	155.0%	130.1%	135.5%
( )	707.7	87.0	190.0	72.7	89.0	92.7	92.3	84.0
40-44歳⇒50-54歳	117.2%	110.8%	109.9%	135.2%	123.6%	118.7%	101.2%	137.7%
( )	548.7	76.0	114.7	64.0	69.3	77.0	80.7	67.0
45-49歳⇒55-59歳	87.0%	67.8%	86.1%	90.6%	83.8%	101.9%	80.2%	111.9%
( )	427.3	69.3	80.0	50.3	62.7	53.7	61.3	50.0
50-54歳⇒60-64歳	49.0%	36.7%	58.5%	54.0%	45.0%	43.8%	40.3%	77.4%
( )	262.7	46.3	49.7	38.7	30.0	35.3	38.0	24.7
55歳以上⇒65歳以上	19.8%	10.9%	26.0%	16.1%	14.8%	26.4%	17.2%	18.9%
( )	147.0	17.7	41.7	15.7	19.3	16.7	23.0	13.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値  
( )内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

## ③ 診療所

「診療所」における継続就業率については、すべてのブロックにおいて全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。南関東ブロックでは、基準人口「25歳未満」および「45-49歳」の区分においても100%より大きかった。(表9)

表 9. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup>－診療所－

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	93.0%	87.7%	110.6%	84.6%	90.6%	97.0%	85.8%	82.9%
( )	( 17559.0	2055.7	3746.0	1797.3	2336.7	2657.7	2177.7	2788.0 )
25-29歳⇒35-39歳	91.6%	78.7%	96.3%	87.7%	99.7%	97.2%	90.6%	86.4%
( )	( 16825.3	1928.0	4156.3	1668.3	1965.7	2536.0	1998.0	2573.0 )
30-34歳⇒40-44歳	130.0%	107.3%	134.3%	126.5%	158.1%	141.4%	122.1%	117.1%
( )	( 12591.0	1377.3	3228.0	1222.3	1304.0	2002.7	1609.0	1847.7 )
35-39歳⇒45-49歳	133.0%	111.4%	152.8%	120.6%	142.1%	145.0%	118.6%	120.6%
( )	( 10749.7	1119.7	2522.0	1062.3	1273.0	1727.0	1421.0	1624.7 )
40-44歳⇒50-54歳	109.5%	100.0%	126.7%	99.3%	115.2%	114.0%	97.0%	102.4%
( )	( 9189.0	984.7	2003.7	902.0	1093.0	1420.7	1248.7	1536.3 )
45-49歳⇒55-59歳	90.7%	84.0%	105.3%	83.8%	98.9%	94.0%	80.9%	82.3%
( )	( 6443.3	741.0	1349.3	661.3	731.0	928.7	966.7	1065.3 )
50-54歳⇒60-64歳	71.9%	62.4%	81.3%	68.2%	82.7%	73.7%	61.5%	68.4%
( )	( 3455.7	421.7	829.3	376.0	347.0	486.0	495.7	500.0 )
55歳以上⇒65歳以上	55.3%	50.9%	58.3%	52.3%	64.8%	59.3%	45.3%	51.8%
( )	( 2495.7	243.3	823.7	226.3	246.7	354.0	308.3	293.3 )

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値  
 ( ) 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値

#### ④ 介護保険施設等

「介護保険施設等」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて 100%より大きかった。(表 10)

表 10. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup>－介護保険施設等－

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	1363.3%	700.0%	250.0%	-	-	450.0%	-	550.0%
( )	( 4.3	1.7	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.7 )
25-29歳⇒35-39歳	659.5%	1366.7%	766.7%	563.3%	530.0%	583.3%	490.0%	1083.3%
( )	( 14.0	1.0	1.3	2.7	2.0	1.3	4.3	1.3 )
30-34歳⇒40-44歳	710.6%	1083.3%	691.7%	816.7%	490.0%	437.5%	695.0%	1316.7%
( )	( 17.7	1.3	2.7	1.7	4.0	2.7	3.7	1.3 )
35-39歳⇒45-49歳	783.0%	840.0%	925.6%	490.8%	791.7%	619.0%	648.1%	658.3%
( )	( 26.3	2.3	3.3	5.0	3.0	4.0	5.7	3.0 )
40-44歳⇒50-54歳	587.8%	526.7%	1027.8%	715.9%	873.3%	630.6%	585.0%	1455.6%
( )	( 31.3	4.3	4.0	5.7	5.3	4.0	6.0	2.0 )
45-49歳⇒55-59歳	397.6%	606.7%	303.3%	411.1%	581.5%	866.7%	616.3%	618.1%
( )	( 33.3	3.7	4.3	7.0	5.3	3.7	5.3	4.0 )
50-54歳⇒60-64歳	353.6%	406.7%	283.3%	395.2%	231.1%	237.5%	230.3%	280.0%
( )	( 21.7	2.3	2.7	3.3	3.0	1.7	6.7	2.0 )
55歳以上⇒65歳以上	220.6%	616.7%	152.8%	116.7%	383.3%	116.1%	266.7%	450.0%
( )	( 17.0	1.3	4.0	1.3	1.3	5.7	2.3	1.0 )

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値  
 ( ) 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値



⑤ 歯科衛生士学校又は養成所

「歯科衛生士学校又は養成所」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。(表 11)

表 11. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> — 歯科衛生士学校又は養成所 —

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	353.6%	650.0%	247.0%	472.2%	1050.0%	483.3%	353.3%	251.9%
( )	32.7	2.0	10.0	4.3	1.3	3.3	3.7	8.0
25-29歳⇒35-39歳	150.7%	145.6%	141.3%	148.6%	352.2%	124.2%	151.7%	208.2%
( )	81.7	11.0	23.0	6.3	6.0	14.7	8.7	12.0
30-34歳⇒40-44歳	124.6%	137.8%	99.2%	152.1%	165.2%	127.1%	155.0%	113.9%
( )	117.0	13.3	32.7	8.7	14.3	20.0	11.0	17.0
35-39歳⇒45-49歳	149.0%	103.4%	189.1%	151.2%	128.7%	142.0%	306.5%	142.2%
( )	100.3	15.3	17.7	10.7	19.7	18.0	6.3	12.7
40-44歳⇒50-54歳	127.9%	92.1%	144.9%	157.0%	137.4%	131.7%	149.0%	124.7%
( )	102.7	18.7	17.0	6.7	26.0	13.3	9.0	12.0
45-49歳⇒55-59歳	95.9%	107.8%	121.0%	85.2%	95.3%	108.5%	65.1%	87.1%
( )	98.3	12.0	20.0	12.0	15.0	15.3	11.3	12.7
50-54歳⇒60-64歳	50.6%	48.1%	58.6%	50.0%	66.8%	52.4%	43.8%	31.1%
( )	68.0	10.3	15.3	4.3	10.3	9.3	9.3	9.0
55歳以上⇒65歳以上	32.2%	13.2%	37.1%	24.1%	35.7%	80.0%	11.4%	33.2%
( )	65.3	7.7	17.0	8.0	12.7	6.0	8.0	6.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値  
( ) 内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

⑥ 事業所

「事業所」における継続就業率は、ブロック別には一定の傾向はみられなかった。(表 12)

表 12. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> — 事業所 —

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	134.6%	400.0%	107.4%	40.0%	300.0%	466.7%	25.0%	0.0%
( )	21.7	0.3	12.0	1.7	3.0	3.3	1.0	0.3
25-29歳⇒35-39歳	84.2%	116.7%	69.1%	100.0%	266.7%	45.9%	41.7%	0.0%
( )	43.3	3.0	23.7	5.0	2.7	6.7	1.7	0.7
30-34歳⇒40-44歳	93.7%	277.8%	80.9%	146.7%	183.3%	52.4%	135.6%	150.0%
( )	57.7	2.7	25.0	6.3	4.3	14.0	4.7	0.7
35-39歳⇒45-49歳	96.7%	79.0%	104.8%	144.2%	161.1%	46.0%	189.0%	275.0%
( )	85.3	7.3	33.7	9.0	7.3	20.3	6.3	1.3
40-44歳⇒50-54歳	79.5%	125.0%	77.2%	139.7%	79.9%	44.1%	100.6%	150.0%
( )	86.0	5.3	28.7	9.0	10.0	19.7	10.0	3.3
45-49歳⇒55-59歳	88.7%	84.5%	115.4%	382.5%	31.3%	34.0%	327.2%	75.0%
( )	70.0	4.7	19.0	8.0	5.3	20.7	8.7	3.7
50-54歳⇒60-64歳	47.9%	45.8%	65.2%	25.0%	55.6%	18.0%	72.2%	33.3%
( )	45.0	3.7	9.0	5.3	4.3	16.3	4.0	2.3
55歳以上⇒65歳以上	47.5%	81.7%	33.8%	200.0%	38.9%	66.7%	116.9%	27.8%
( )	34.3	4.7	8.3	1.0	4.0	7.7	5.7	3.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値  
( ) 内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

## D. 考察

平成 30 年衛生行政報告例によると、就業歯科衛生士の就業場所は「診療所」が最も大きく総数の 90.5%であり、ついで「病院」5.0%であった。とくに「25 歳未満」の者では、99.2%の者が「診療所」あるいは「病院」に勤務している実態が示された。また「診療所」に就業している歯科衛生士数の割合は、年齢区分別がすすむにつれて小さくなる傾向があった。一方、「保健所、都道府県又は市区町村」「介護保険施設等」に就業している歯科衛生士数の割合は、年齢区分がすすむにつれて大きくなっていった。年齢区分がすすむにつれて、就業場所の多様化がみられることから、復職支援にあたっては、歯科診療に関する知識や技術にとどまらず、就業場所の多様化に対応したプログラムの構築と提供が必要であると考えられた。

歯科衛生士の転職率は高く、三浦らの研究では、20 歳代ですでに 40.7%が転職を経験していることが報告されている<sup>7)</sup>。本研究においても基準人口「25 歳未満」「25-29 歳」区分においては、一部のブロックを除き全国の多くのブロックにおいて小さいことから、20 歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示された。具体的には、歯科衛生士学校又は養成所における適切なキャリア教育の拡充<sup>8)</sup>、ライフワークバランスを支援する雇用環境の整備<sup>9, 10)</sup>、あるいは早期離職予防対策としての研修会の提供<sup>7)</sup>などがあげられる。一方、30 歳代および 40 歳代前半の継続就業率は、いずれの就業場所あるいは全国ブロックにおいてもほぼ 100%を超えており、新たな就業歯科衛生士の参加があったことを示している。30-40 歳代を中心とした復職支援の拡充を継続してすすめることの重要性が示された。

年齢区分別の継続就業率は、全国ブロック別にはほぼ同様の傾向を示していたものの、継続就業率の大きさには差がみられた。たとえば南関東ブロック、東海・北陸ブロック、あるいは近畿ブロックの継続就職率は、いずれの年齢区分においても全国平均より大きな傾向があるものの、北海道・東北ブロック、北関東・甲信越ブロック、中国・四国ブロック、および九州・沖縄ブロックのそれは、全国平均と比較して小さい傾向がみられた。衛生行政報告例では、就業地の都道府県知事への届け出を集計しているため、就業歯科衛生士の社会的移動については検討することは不可能である。継続就業率が高いブロックにおける、とくに若い世代における継続就業率については、近隣ブロックからの社会的流入の影響がある可能性があることを考慮する必要がある。各ブロックにおいては、歯科衛生士の社会的移動などを含めて、就業状況をさらに調査・分析することで、地域性を考慮した継続就業支援、あるいは復職支援プログラム提供が可能になると考えられた。

## E. 結論

20 歳代歯科衛生士の継続就業率は 100%を下回るものの、30 歳代および 40 歳代では継続就業率が 100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向は同様であるため、若い世代における継続就業支援、および 30 歳代から 40 歳代のさらなる復職支援の取り組みが必要であることが示唆された。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：平成 30 年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/18/>（2021 年 4 月 20 日アクセス）
- 2) 厚生労働省：平成 30 年（2018 年）医師・歯科医師・薬剤師統計の概況．<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/18/>（2021 年 4 月 20 日アクセス）
- 3) 小原 由紀，古川 清香，安藤 雄一，木下 淳博，深井 穂博，恒石 美登里，大山 篤，石田 智洋，青山 旬，大内 章嗣：求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究：日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析，口腔衛生会誌 62：282-288，2021.
- 4) 安藤雄一，大島克郎：同一出生世代別就業者数の推移からみた歯科衛生士と歯科技工士の復職状況，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成 29 年度総括・分担研究報告書：2018.
- 5) 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会 報告書 公益社団法人 日本歯科医師会 平成 29 年 6 月  
<<https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/fukusyokusien.pdf>>
- 6) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計．日本歯科医療管理学会雑誌 54：199-207，2019.
- 7) 三浦 宏子：歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析，厚生労働行政推進調査事業費補助金厚生労働科学特別研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成 29 年度～30 年度総合研究報告書：2019.
- 8) Tano, R.; Miura, H.; Oshima, K.; Noritake, K.; Fukuda, H. The Relationship between the Sense of Coherence of Dental Hygiene Students in Their Graduation Year and Their View of the Profession and Attitude to Work: A Cross-Sectional Survey in Japan. *Int J Environ Res Public Health*. 2020 Dec 21;17(24):9594. doi: 10.3390/ijerph17249594.
- 9) 岡田 彩子，野村 義明，向井田 克，三善 潤，赤坂 栄里子，大黒 英貴，前川 秀憲，佐藤 保，花田 信弘：潜在歯科衛生士の再就職に影響する因子の探索（岩手県歯科衛生士実態調査より）．口腔衛生会誌 69：86-92，2019.
- 10) 上浦環，上浦環，小笠原正，増田裕次，富田美穂子：歯科衛生士の就業継続意思に影響する要因-外的・内的キャリアとの関連性-．日本歯科医療管理学会雑誌 54:275-286，

2020.

**G. 研究発表**

該当なし

**H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし



厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書  
**政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析**

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

### 研究要旨

**【目的】** 歯科医療従事者の需給を検討するうえで、歯科診療所に就業する従事者の状況や通院患者の傷病状況等を把握することは重要である。本研究報告では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行う。これにより、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

**【方法】** 統計法に基づき、厚生労働省から医療施設静態調査および患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、次の①～③の分析を行った。①市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布について、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。②歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病数との関係について、医療施設静態調査と患者調査のデータを用いて重回帰分析により評価を行った。③歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性について、医療施設静態調査のデータを用いて、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析により評価を行った。

**【結果】** 各分析の結果、次の①～③の結果が得られた。①ジニ係数は、兩年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、兩年ともに低値から、歯科診療所数、歯科医師数、歯科業務補助者数、歯科衛生士数、歯科技工士数の順であった。②歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの有意な関連がみられ、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）等との有意な関連がみられた。③歯科訪問診療を実施している施設のうち、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、人口密度が高くなるほど多く、歯科口腔外科を標榜している施設が多く、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤が多かった。

**【結論】** 歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスを多く提供しており、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等の患者数が多かった。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

## A. 研究目的

歯科医療従事者の需給を検討するうえで、歯科診療所に就業する従事者の状況や通院患者の傷病状況等を把握することは不可欠である。歯科診療所に就業する従事者の状況については、医療施設静態調査<sup>1)</sup>において把握することができる。医療施設静態調査は、全国すべての歯科診療所を対象に施設設備状況や従事者数等を把握することを目的としており、3年ごとの10月1日時点での状況を調査している。他方、歯科診療所の通院患者の傷病状況は、患者調査<sup>2)</sup>において把握することができる。患者調査は、都道府県別に層化無作為抽出した歯科診療所を利用した患者を客体として、通院時の状況や傷病名等の実態を把握することを目的としており、3年ごとの指定された3日間のうち1日の状況を調査している。

本研究報告では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行う。これにより、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

## B. 研究方法

本研究においては、医療施設静態調査<sup>1)</sup>および患者調査<sup>2)</sup>のデータを用いて、歯科医療従事者の需給分析を行うことを趣旨としている。このため、統計法の規定に基づき、目的外利用申請により2014年・2017年医療施設静態調査および2014年・2017年患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、以下1～3の項目で示す分析を行った。

### 1. 市区町村別における歯科診療所・歯科医療従事者の地域分布について

本分析では、市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布の平準度を評価することとした。まず、2014年・2017年医療施設静態調査の調査票情報から、市区町村別における歯科医療従事者数の統計表を作成した。歯科医師、歯科衛生士および歯科技工士については、常勤数と常勤換算をした非常勤数との和を算出し、歯科業務補助者は常勤換算をした数値を用いた。次に、人口データを用いて市区町村ごとの人口10万人あたりの歯科医療従業者数を算出したうえで、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。各市区町村における人口データは、市区町村別住民基本台帳年齢階級別人口<sup>3)</sup>を用いた。

なお、本分析では、政令指定都市に設置される区（行政区）についても分別したうえで、市区町村別の歯科診療所数・歯科医療従事者数の状況を示している。このため、2014年および2017年10月1日時点での全国の市区町村数は、1,741市区町村（政令指定都市：20、それ以外の市区町村：1,721）であるが、本分析での市区町村数は各行政区を含めていることから総計1,896となっている。

### 2. 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について

本分析では、歯科医療従事者数と歯科診療所に通院する患者の傷病との関係を分析した。まず、歯科診療所単位で、医療施設静態調査と患者調査とのデータを連結し、データセットを作成した（歯科診療所数：2014年1,161施設、2017年1,135施設）。次に、

歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数の各歯科医療従事者数と関連する傷病数を評価するため、重回帰分析を行った。被説明変数は、歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数とし、それぞれの歯科医療従事者ごとに分析を行った。説明変数は、「う蝕症(C)」「歯髄炎(Pul)・歯髄膿瘍(Pu膿瘍)・歯髄壊死(Pu壊死)」「歯根膜炎(Per)」「歯槽膿瘍(AA)・歯根嚢胞(WZ)」「歯肉炎(G)」「慢性歯周炎(P)」「歯肉膿瘍(GA)・その他の歯周疾患」「智歯周囲炎(Perico)」「その他の歯・歯の支持組織の障害」「じょく瘡性潰瘍(Dul)・口内炎(Stom)等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の補綴(冠)」「歯の欠損補綴(ブリッジ、有床義歯、インプラント)」「歯科矯正」「外因による損傷」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」の各歯科診療所における傷病数とした。分析時は、説明変数間に多重共線性の影響がないことを確認した。

データ処理には統計解析ソフトStataを使用し、有意水準は5%とした。

### 3. 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

本分析では、歯科訪問診療を実施している歯科診療所を対象として、口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性を評価した。まず、全国の68,609歯科診療所のなかから歯科訪問診療を実施している施設を抽出した。そして、これらの歯科診療所のうち、「訪問歯科衛生指導」「居宅療養管理指導(歯科医師による)」「居宅療養管理指導(歯科衛生士等による)」「介護予防居宅療養管理指導(歯科医師による)」または「介護予防居宅療養管理指導(歯科衛生士等による)」のいずれか一つでも実施している場合は、口腔衛生指導の「実施あり」とし、データを二値化した。次に、歯科訪問診療時における口腔衛生指導の実施に関連する歯科診療所の特性を評価するため、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析を行った。被説明変数は口腔衛生指導の実施の有無(「実施あり」=1、「実施なし」=0)とし、説明変数は、歯科診療所が位置する市区町村の可住地域人口密度(区分は五分位とし、1が最地方部、5が最都市部とした)、開設区分(公立、私立)、標榜診療科(歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科)、歯科医療従事者数(歯科医師数・常勤、歯科医師数・非常勤、歯科衛生士数・常勤、歯科衛生士数・非常勤)とした。

データ処理には統計解析ソフトStataを使用し、有意水準は5%とした。

### 4. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した(承認番号:NIPH-IBRA#12289)。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。



## C. 研究結果

### 1. 市区町村別における歯科診療所・歯科医療従事者の地域分布について

市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数について、完全平等分布線とローレンツ曲線を描いた結果を図1（左：2014年、右：2017年）に示す。また、表1は図1の結果により算出されたジニ係数を示したものである。ジニ係数は、両年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、両年ともに低値から、歯科診療所数（2014年/2017年：0.23/0.23）、歯科医師数（0.27/0.26）、歯科業務補助者数（0.34/0.34）、歯科衛生士数（0.35/0.35）、歯科技工士数（0.57/0.58）の順であった。

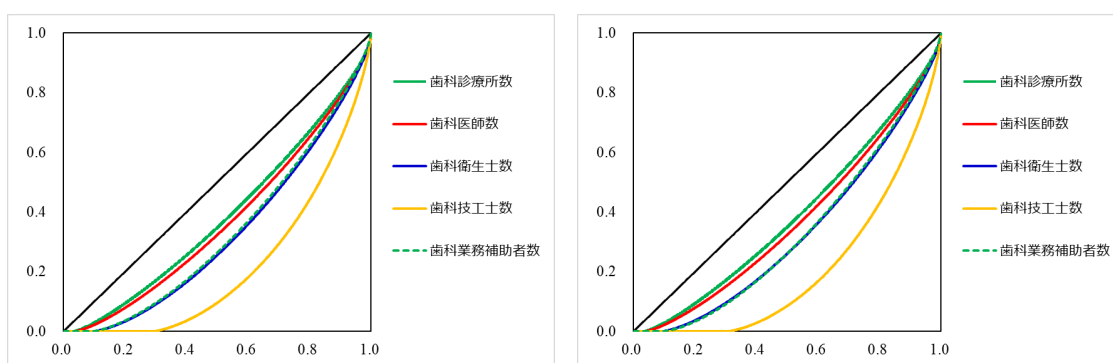


図1 市区町村別での歯科診療所数等の完全平等分布線とローレンツ曲線

表1 市区町村別での歯科診療所数等のジニ係数

	2014年	2017年
歯科診療所数	0.23	0.23
歯科医師数	0.27	0.26
歯科衛生士数	0.35	0.35
歯科技工士数	0.57	0.58
歯科業務補助者数	0.34	0.34

### 2. 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について

歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について、重回帰分析を行った結果を表2（2014年）と表3（2017年）に示す。

2014年の結果からは、特に歯科衛生士数では、「う蝕症」「歯根膜炎」「歯肉炎」「慢性歯周炎」「智歯周囲炎」「じょく瘡性潰瘍・口内炎等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の補綴（冠）」「歯科矯正」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」との有意な関連がみられ、歯科技工士数では、「慢性歯周炎」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」「歯科矯正」との有意な関連がみられた。

2017年の結果からは、歯科衛生士数では、「う蝕症」「歯肉炎」「慢性歯周炎」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」「歯科矯正」「外因による損傷」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」との有意な関連がみられ、歯科技工士数では、「慢性歯周炎」「じょく瘡性潰瘍・口内炎等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」との有意な関連がみられた。

表2 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係（2014年）

	歯科医師数			歯科衛生士数			歯科技士数		
	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数
1 う蝕症（C）	0.019	0.001	0.102	0.048	<0.001	0.112	-0.003	0.382	-0.029
2 歯髄炎（Pul）・歯髄壊疽（Pu壊疽）・歯髄壊死（Pu壊死）	-0.001	0.908	-0.003	0.013	0.593	0.013	0.012	0.121	0.050
3 歯根膜炎（Per）	0.002	0.797	0.008	0.034	0.054	0.048	-0.004	0.449	-0.024
4 歯槽膿瘍（AA）・歯根嚢胞（WZ）	0.033	0.621	0.013	0.204	0.115	0.035	-0.016	0.694	-0.011
5 歯肉炎（G）	0.010	0.537	0.017	0.106	0.001	0.074	0.007	0.471	0.022
6 慢性歯周炎（P）	0.029	<0.001	0.225	0.137	<0.001	0.470	0.007	0.004	0.100
7 歯肉膿瘍（GA）・その他の歯周疾患	-0.014	0.642	-0.012	0.003	0.958	0.001	0.015	0.407	0.024
8 智歯周囲炎（Perico）	0.105	0.004	0.081	0.013	0.857	0.004	-0.023	0.283	-0.033
9 その他の歯・歯の支持組織の障害	-0.035	0.225	-0.032	0.020	0.723	0.008	-0.014	0.427	-0.023
10 じよく瘡性潰瘍（Dul）・口内炎（Stom）等	0.115	<0.001	0.124	0.062	0.204	0.029	0.038	0.012	0.075
11 その他の顎・口腔の疾患	0.100	0.025	0.063	0.117	0.177	0.032	0.080	0.003	0.092
12 歯の補綴（冠）	0.005	0.677	0.012	-0.004	0.846	-0.005	0.009	0.189	0.042
13 歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）	0.031	<0.001	0.114	0.079	<0.001	0.128	0.021	<0.001	0.144
14 歯科矯正	0.083	<0.001	0.168	0.115	<0.001	0.102	0.013	0.086	0.050
15 外因による損傷	0.149	0.099	0.044	0.411	0.018	0.053	-0.058	0.288	-0.031
16 検査・健康診断その他の保健医療サービス	0.048	<0.001	0.120	0.150	<0.001	0.163	-0.001	0.880	-0.004
切片	0.904	<0.001		0.202	0.013		0.044	0.081	
自由度調整済み決定係数	0.236			0.454			0.070		

表3 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係（2017年）

	歯科医師数			歯科衛生士数			歯科技士数		
	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数
1 う蝕症（C）	0.005	0.385	0.027	0.034	0.002	0.083	-0.005	0.178	-0.046
2 歯髄炎（Pul）・歯髄壊疽（Pu壊疽）・歯髄壊死（Pu壊死）	0.011	0.291	0.030	0.004	0.850	0.005	-0.003	0.715	-0.011
3 歯根膜炎（Per）	0.029	<0.001	0.109	0.068	<0.001	0.111	0.005	0.320	0.032
4 歯槽膿瘍（AA）・歯根嚢胞（WZ）	0.030	0.588	0.014	-0.065	0.548	-0.013	0.003	0.941	0.002
5 歯肉炎（G）	0.072	<0.001	0.121	0.185	<0.001	0.135	0.014	0.226	0.036
6 慢性歯周炎（P）	0.031	<0.001	0.264	0.119	<0.001	0.438	0.015	<0.001	0.195
7 歯肉膿瘍（GA）・その他の歯周疾患	-0.034	0.194	-0.034	-0.046	0.367	-0.020	0.007	0.718	0.010
8 智歯周囲炎（Perico）	0.106	0.002	0.084	0.217	0.002	0.074	-0.016	0.505	-0.020
9 その他の歯・歯の支持組織の障害	0.002	0.931	0.002	0.045	0.402	0.019	-0.008	0.672	-0.012
10 じよく瘡性潰瘍（Dul）・口内炎（Stom）等	0.061	0.003	0.079	0.176	<0.001	0.098	0.019	0.197	0.037
11 その他の顎・口腔の疾患	-0.021	0.530	-0.017	-0.139	0.036	-0.049	0.028	0.237	0.035
12 歯の補綴（冠）	0.000	0.994	0.000	0.057	0.007	0.067	-0.003	0.715	-0.011
13 歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）	0.020	0.008	0.078	0.028	0.055	0.048	0.029	<0.001	0.171
14 歯科矯正	0.043	<0.001	0.102	0.117	<0.001	0.120	0.036	<0.001	0.131
15 外因による損傷	-0.018	0.846	-0.005	0.090	0.610	0.011	0.019	0.769	0.008
16 検査・健康診断その他の保健医療サービス	0.031	0.029	0.058	0.067	0.017	0.053	0.003	0.735	0.010
切片	0.919	<0.001		0.224	0.003		0.043	0.104	
自由度調整済み決定係数	0.221			0.443			0.099		

### 3. 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

表4に、歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無と歯科診療所の特性との関係を分析した結果を示す。歯科訪問診療を実施している歯科診療所は14,707施設であり、うち口腔衛生指導を実施している施設は7,800施設（53.0%）であった。

多重ロジスティック回帰分析の結果においては、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、歯科診療所が位置する市区町村の可住地域人口密度で高値になるほど多く（OR,95%CI：五分位階級3：1.43, 1.12-1.83, 五分位階級4：1.72, 1.36-2.17, 五分位階級5：2.52, 2.00-3.19）、歯科口腔外科を標榜している施設が多く（1.17：1.08-1.27）、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤（1.38, 1.29-1.48）、歯科衛生士・常勤（1.21, 1.18-1.24）、歯科衛生士・非常勤（1.43, 1.37-1.49）が多かった。

表4 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

	有り		無し		オッズ比	95%信頼区間		p値
	n= 7,800 施設数	(%)	n= 6,907 施設数	(%)				
市区町村の可住地域人口密度								
五分位階級1 (most rural)	122	(33.0)	248	(67.0)	1.00			
五分位階級2	400	(36.6)	694	(63.4)	1.07	0.83	1.39	0.585
五分位階級3	879	(44.7)	1,086	(55.3)	1.43	1.12	1.83	0.004
五分位階級4	2,317	(51.1)	2,217	(48.9)	1.72	1.36	2.17	<0.001
五分位階級5 (most urban)	4,082	(60.5)	2,662	(39.5)	2.52	2.00	3.19	<0.001
開設区分								
公立	28	(43.8)	36	(56.3)	1.00			
私立	7,772	(53.1)	6,871	(46.9)	0.73	0.43	1.23	0.232
標榜診療科								
歯科	7,792	(53.1)	6,895	(47.0)	2.39	0.91	6.24	0.076
矯正歯科	3,270	(59.6)	2,217	(40.4)	1.05	0.97	1.14	0.205
小児歯科	5,653	(55.9)	4,462	(44.1)	1.01	0.93	1.10	0.840
歯科口腔外科	3,483	(60.0)	2,324	(40.0)	1.17	1.08	1.27	<0.001
歯科医療従事者数※								
歯科医師数・常勤	1.62	(1.46)	1.33	(0.72)	1.05	0.99	1.10	0.083
歯科医師数・非常勤	0.47	(1.03)	0.16	(0.47)	1.38	1.29	1.48	<0.001
歯科衛生士数・常勤	2.13	(2.34)	1.33	(1.75)	1.21	1.18	1.24	<0.001
歯科衛生士数・非常勤	0.91	(1.35)	0.45	(0.83)	1.43	1.37	1.49	<0.001

※歯科医療従事者数は平均値 (SD) を示す。

#### D. 考察

本研究では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを趣旨として、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行った。その結果、歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連がみられ、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

歯科衛生士に関しては、口腔疾患の予防管理等の担い手としての役割が期待されている一方で、昨今では特に歯科診療所における人材不足が指摘されている<sup>4)</sup>。本研究からは、歯科衛生士が多い歯科診療所では検査・健康診断等の保健医療サービスを多く提供しており、また、2017年時点における歯科診療所のジニ係数が0.23であるのに対し、歯科衛生士が0.35、歯科業務補助者が0.34であり、歯科衛生士不足の地域差が生じていることが示唆された。また、歯科訪問診療における口腔衛生指導のニーズが高いことは、これまでも報告されているが<sup>5)</sup>、本研究からは、特に人口密度の低い地方部において歯科衛生士の活用が十分ではないことを示唆しており、こうした地域では歯科衛生士の確保が困難な状況にあることがうかがえる。

また、歯科技工士に関しては、近年では歯科診療所への従事者は減少傾向にあり、これは衛生行政報告例<sup>6)</sup>においても同様の結果を示している。この報告によれば、近年の就業歯科技工士数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある。本研究においても、歯科技工士のジニ係数が2017年で0.58と高値を示していたことは、こうした傾向を裏付けるものであるといえる。一方、本研究では、歯科技工士数が多い歯科診療所では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴などの歯科医療サービスの提供が多いことが明らかになった。近年では歯科診療所に通院する患者の高齢化が進んでいるが<sup>2)</sup>、前記のような歯科診療所では特にその傾向が高く、補綴装置等の製作を外部委託ではなく、院内技工によって対応しているケースが多いことが考えられる。

本分析により、歯科診療所に就業する歯科衛生士・歯科技工士等の実態について直近の状況が明らかになったが、今後、これらのデータを活用して、歯科医療従事者の需給等についてさらに詳細な分析を加えていく。

## E. 結論

本研究では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを趣旨として、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行った。その結果、歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連がみられ、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省:医療施設調査, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 2) 厚生労働省:患者調査, [https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20-tyousa\\_gaiyou.html#01](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20-tyousa_gaiyou.html#01) (2021年3月20日アクセス)
- 3) 総務省:住民基本台帳に基づく人口,人口動態及び世帯数, [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudou tai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudou tai-setaisuu.html) (2021年3月26日アクセス)
- 4) 厚生労働省:「歯科医師の資質向上等に関する検討会」中間報告書:「歯科保健医療ビジョン」の提言, <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000189586.pdf> (2021年3月10日アクセス)
- 5) 大島克郎, 三浦宏子:口腔健康管理を主体として歯科訪問診療を実施している歯科診療所の特性—特に歯科衛生士の活用状況に着目して—, 日歯医療管理会誌, 53, 166~173, 2018.

- 6) 厚生労働省：衛生行政報告例, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>  
(2021年3月19日アクセス)

**G. 研究発表**

該当なし

**H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし

令和元年度～令和2年度研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
大島 克郎	歯科口腔保健を進める上での 歯科衛生士の役割	公衆衛生	83(11)	826-830	2019
大島 克郎	歯科技工士教育を取り巻く環 境変化と持続的発展への課題 -全国歯科技工士教育協議会 として現状をどのように捉え るべきか-	日歯技工誌	41 (1)	1-3	2020
Tano R, Miura H, Oshima K, Noritake K, Fukuda H	The Relationship between the Sense of Coherence of Dental Hygiene Students in Their Graduation Year and Their View of the Profession and Attitude to Work: A Cross-Sectional Survey in Japan	Int. J Environ Res Public Health	17(24)	ID 9594	2020
Miura H, Tano R, Oshima K, Usui Y	Analysis of Factors Related to Working Status of Dental Hygienists in Japan	Int. J Environ Res Public Health	18(3)	ID 1025	2021